

令和 6 年 度

秋 田 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
お よ び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 市 監 査 委 員

令 7 監委第 5 8 3 号
令和 7 年 9 月 1 0 日

秋田市長 沼 谷 純 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 藤 田 信

秋田市監査委員 堀 内 和 恵

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	令和6年度決算審査概要	-----	9
(1)	各会計決算総額	-----	9
(2)	普通会計における財政状況	-----	12
ア	決算収支	-----	12
イ	財政指標の推移	-----	13
ウ	類似都市との比較	-----	16
(3)	市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
(1)	概況	-----	21
ア	決算総額	-----	21
イ	決算収支	-----	22
(2)	歳入	-----	23
ア	決算状況	-----	23
イ	各款別執行状況	-----	27
ウ	収入未済額および不納欠損額	-----	59
(3)	歳出	-----	67
ア	決算状況	-----	67
イ	翌年度繰越額	-----	72
ウ	不用額	-----	75
エ	各款別執行状況	-----	76
オ	負担金、補助及び交付金	-----	109
カ	工事請負費	-----	110
キ	繰出金	-----	112

3	特別会計	-----	115
(1)	概況	-----	115
ア	決算総額	-----	115
イ	決算収支	-----	116
ウ	翌年度繰越額	-----	117
エ	不用額	-----	118
オ	繰入金	-----	119
(2)	土地区画整理会計	-----	120
(3)	市有林会計	-----	124
(4)	市営墓地会計	-----	128
(5)	公設地方卸売市場会計	-----	131
(6)	大森山動物園会計	-----	135
(7)	廃棄物発電会計	-----	139
(8)	病院事業債管理会計	-----	143
(9)	学校給食費会計	-----	147
(10)	国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	150
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	159
(12)	介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	162
(13)	後期高齢者医療事業会計	-----	170
4	実質収支に関する調書	-----	175
5	財産に関する調書	-----	176
(1)	公有財産	-----	176
(2)	物品	-----	178
(3)	債権	-----	178
(4)	基金	-----	179

令和6年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	181
第2	審査の期間および場所	-----	181
第3	審査の方法	-----	181
第4	審査の結果	-----	181
	秋田市用品調達基金	-----	182
1	運用状況	-----	182
2	審査の結果	-----	182

本書で用いる数値等は、原則として以下により表記する。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入する。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入する。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載する。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載する。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載する。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上のものは「殆増」と、減少率が△1,000%以下のものは「殆減」と表記する。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記する。
- 8 款、項および目について、当年度に該当する款、項および目がないものは、○款、○項、○目と記載する。
- 9 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。

令和 6 年度

秋田市各会計決算審査意見

令和 6 年度秋田市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和 6 年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和 6 年度各会計実質収支に関する調書
令和 6 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間および場所

令和 7 年 6 月 30 日から同年 8 月 27 日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第 3 審査の方法

令和 6 年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度に比較して、歳入が6億4,533万円(0.4%)増の1,545億8,284万円、歳出が12億295万円(0.8%)増の1,526億7,510万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が14億8,636万円(0.7%)増の2,300億1,748万円、歳出が22億744万円(1.0%)増の2,262億4,425万円となっており、いずれも前年度を上回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が19億774万円となり、前年度の24億6,536万円を下回っている。また、翌年度へ繰越すべき財源は、前年度の10億1,547万円に対し、本年度は4億3,611万円となっており、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より2,173万円(1.5%)増加して14億7,162万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より1億4,172万円(4.1%)減少して、33億3,712万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が18億3,218万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が6,372万円の赤字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、13億6,336万円の赤字となった。

主な財政指標は、前年度に比較して、経常一般財源比率、公債費負担比率は良化し、実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、義務的経費比率、実質公債費比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度に比較して24億8,548万円(4.0%)増加し、643億3,151万円となっている。これは、分担金及び負担金が私立保育所保護者負担金の減などにより5,008万円(10.8%)、使用料及び手数料が家庭ごみ処理手数料の減などにより895万円(0.4%)、それぞれ減少したものの、寄附金がふるさと納税の増などにより16億1,770万円(295.1%)、繰入金が職員

退職手当基金繰入金の増などにより 3 億4,804万円（7.1%）、それぞれ増加したことなどによる。

一方、依存財源は、前年度に比較して18億4,015万円（2.0%）減少し、902億5,133万円となっている。これは、地方特例交付金が個人住民税の定額減税実施に伴う減収補てんにより交付額が増加したことなどから12億4,136万円（358.9%）、地方交付税が普通交付税の増などにより 9 億6,686万円（3.9%）、それぞれ増加したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより24億5,541万円（7.7%）、市債が清掃施設整備債の減などにより 9 億9,781万円（7.6%）、県支出金が災害救助費負担金の減などにより 9 億8,064万円（8.4%）、それぞれ減少したことなどによる。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、6 億4,533万円（0.4%）増加し、1,545億8,284万円となっている。

自主財源比率は、寄附金が増加したことや依存財源である国庫支出金が減少したことなどにより、前年度の40.2%から1.4ポイント上昇して、41.6%となっている。

収入未済額は、前年度に比較して 6 億8,528万円（16.2%）減少し、35億4,965万円となっており、これから繰越事業に伴う国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと、1,950万円（1.2%）増の16億5,084万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度に比較して2,700万円（2.3%）減少し11億5,494万円となっており、収入率は、現年課税分が0.1ポイント上昇して99.3%、滞納繰越分が1.8ポイント低下して22.3%、全体では0.1ポイント上昇して97.2%となっている。

また、繰越事業に伴う収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度に比較して4,650万円（10.3%）増加し、4 億9,590万円となっており、収入率は、現年度分が2.0ポイント低下して92.8%、過年度分が0.9ポイント低下して5.0%、合計では2.8ポイント低下して69.5%となっている。

不納欠損額は、前年度に比較して3,904万円（27.4%）減少し、1 億348万円となっている。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額は、前年度に比較して12億295万円（0.8%）増加し、1,526億7,510万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、総務費が物価高騰支援給付金給付事業

（調整給付分）などにより45億5,345万円（30.1%）増の197億410万円、教育費が日新小学校増改築等事業などにより24億6,021万円（17.9%）増の162億3,090万円となっている。

一方、減少した主なものは、衛生費が溶融施設大規模改修事業の減少などにより30億5,597万円（21.1%）減の114億215万円、民生費が住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業の減少などにより23億2,984万円（3.8%）減の583億4,467万円となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、補助費等が10億6,317万円（5.9%）減の168億4,065万円となったが、人件費が22億8,213万円（10.7%）増の236億5,703万円、維持補修費が10億732万円（53.1%）増の29億472万円となったことなどにより、全体では22億4,359万円（2.2%）増加して、1,041億2,767万円となっている。

投資的経費は、普通建設事業費（単独）が4億9,529万円（5.3%）増の97億7,289万円となったが、普通建設事業費（補助）が10億9,872万円（20.1%）減の43億5,753万円、災害復旧事業費が6億9,938万円（46.9%）減の7億9,030万円となったことなどにより、全体では12億5,908万円（7.5%）減少して、155億4,696万円となっている。

その他の経費は、積立金が3億8,887万円（19.6%）減の15億9,582万円、貸付金が9,629万円（1.4%）減の65億7,373万円となったが、投資及び出資金が4億7,385万円（46.5%）増の14億9,191万円、公債費が2億4,604万円（1.9%）増の131億2,957万円となったことなどにより、全体では2億1,845万円（0.7%）増加して、330億48万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が0.9ポイント上昇して68.2%、投資的経費が0.9ポイント低下して10.2%、その他の経費が同率の21.6%となっている。

不用額は、前年度に比較して、28億4,066万円（32.9%）減少し、57億8,168万円となっており、予算現額1,677億7,535万円に対する割合は、1.7ポイント低下し、3.4%となっている。

（特別会計）

特別会計については、令和5年度末で中央卸売市場会計が廃止となったことから、12会計となっている。その決算総額は、前年度に比較して、歳入が8億

4,103万円（1.1%）増の754億3,464万円、歳出が10億448万円（1.4%）増の735億6,914万円となっている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに18億6,550万円となり、前年度に比較して、いずれも1億6,345万円（8.1%）減少している。

一般会計からの繰入金については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く10会計の総額が102億943万円となっており、前年度に比較して、1,629万円（0.2%）減少している。減少額が大きい会計は市営墓地会計で、8,334万円（74.5%）の減となっている。増加額が大きい会計は公設地方卸売市場会計で8,452万円（75.0%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、12会計の歳入総額754億3,464万円の13.5%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、大森山動物園会計が収入済額5億1,150万円のうち4億828万円（79.8%）、市有林会計が収入済額2億345万円のうち1億4,163万円（69.6%）、土地区画整理会計が収入済額28億1,277万円のうち12億1,673万円（43.3%）となっている。

収入未済額は、前年度に比較して3億3,638万円（11.3%）減少し、26億4,964万円となっている。繰越事業に伴う国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度に比較して、4,183万円（2.2%）減の18億8,590万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億370万円（前年度比1,603万円、13.4%減）、後期高齢者医療事業会計の4,245万円（同443万円、11.7%増）などとなっている。

不納欠損額は、4,077万円（15.0%）減少し、2億3,084万円となっている。

不用額は、前年度に比較して、2億2,052万円（12.3%）増加し、20億1,138万円となっており、予算現額761億1,597万円に対する割合は、0.2ポイント上昇し、2.6%となっている。

【意 見】

令和6年度における我が国の経済は、高水準の賃上げが実現し、賃金と物価がともに上昇する中、名目GDPは初めて600兆円を超え、景気の回復傾向が続く一方で、実質賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、家計に影響を与える状況にあった。

このような状況下における令和6年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入

については、国庫支出金や市債などが減少したものの、寄附金や地方特例交付金などが増加したため、前年度より増加した。

また、自主財源比率は前年度に比較して上昇したものの、依然として50%を下回る状況が続いている。

歳出についても、令和5年度の国の総合経済対策対応分である住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や溶融施設大規模改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより減少したものの、日新小学校増改築等事業や物価高騰支援給付金給付事業（調整給付分）、令和6年度の国の総合経済対策対応分である住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業、河辺市民サービスセンター大規模改修事業の増などにより、前年度より増加した。

この結果、実質収支は黒字となったものの、実質単年度収支については、基金の取崩額が積立額を上回ったため、赤字となっている。

令和7年6月に策定した中・長期財政見通しにおいては、地方交付税の微減傾向や市税・市債の減少などにより歳入の減少が見込まれる一方、歳出では、8年度以降は減少していくものの、13年度から15年度までは大規模事業により増加するものと推計されており、毎年度生じる収支不足は財政調整基金および減債基金で補てんしなければならないとしている。

しかしながら、これらの主要2基金の合計残高は前年度に比較して14億2,615万円（34.2%）減少し、27億3,796万円となっており、この3年間で37億9,361万円減少している。

特に、臨機に活用可能な財源である財政調整基金については、令和6年度末残高が16億5,572万円まで減少しており、市民の生命・財産の保護や生活の再建、地域経済活動の再興などに迅速に取り組めるよう、減少している残高の早期回復に向けて、最大限の取組が必要である。

本市では、第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン^{※1}」に設定する将来都市像の実現に向けて、将来都市像ごとの政策および施策に取り組むとともに、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、経営資源を一体的かつ集中的に投入する分野として創生戦略事業を掲げ、予算を重点配分し各種施策に取り組んでいる。

また、市民生活に必要な行政サービスの水準を維持しながら、新たな政策課題にも対応し、健全で持続可能な財政運営を確保していくためには、基金の取崩しに依存しない、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

このため、新規財源の確保などにより一層の歳入確保に努めるとともに、施策

や事業について、客観的な指標に基づき有効性や必要性の観点から評価・検証し、優先順位による事業の取捨選択や見直しを大胆に行いながら歳出の更なる抑制に努めるとともに、執行段階においても効率性や経済性の確保に配慮されたい。

不用額については、前年度と比較して減少しているものの、毎年度多額となっている。過大な不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくためには、予算の見積りを可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に分析しながら、予算の編成・執行に活かしていくことが必要である。

市債については、前年度に比較して借入額は減少しており、中・長期財政見通しにおいても8年度以降は減少が見込まれているものの、発行に当たっては、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、プライマリーバランスに留意し、引き続き借入額が償還額を上回らない範囲にとどめられたい。

加えて、市中金利の上昇に伴い利子償還額の増加も見込まれることから、市債借入に当たっては、利率の動向を注視するなど意を用いられたい。

また、公債費関係指標については、公債費負担比率は良化しているものの、実質公債費比率は悪化しており、いずれの指標も、類似都市と比較すると良好ではないことに留意する必要がある。

収入未済額については、前年度に比較して市税は減少しているものの、税外収入は増加している。財源の確保や、市民負担の公平性・公正性の観点から、新たな未収金の発生を防止することはもとより、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導などにより、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計では、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く10会計において一般会計からの繰入れを受けている。繰入金総額は前年度に比較すると減少しているものの、特別会計は、一般会計と区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、創意工夫による自己収入の増加を図るとともに、事業の精査による更なる経費節減に努め、一般会計からの繰入れを必要最小限にとどめ、自立度を高めていくよう求めるものである。

収入未済額については、前年度に比較すると、特別会計全体では減少しているものの、依然として多額であることから、新たな発生の防止を図るとともに、収入率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、一般会計と同様に十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

人口減少や激甚化する自然災害への対応、長期化する物価高騰に加え、事業所税の課税要件が令和8年度以降に喪失する可能性があることなど、本市を取り巻く環境が一層厳しさを増していく中で、社会の変化に柔軟に対応しながら、将来にわたり持続可能な秋田市を創っていくためには、限られた経営資源を効率的、効果的に活用していくことが肝要である。

このため、秋田市デジタル化推進計画【第2.1版^{※2}】に基づき、デジタル技術の活用による事務の効率化を図り市民サービスを向上させるとともに、第8次秋田市行政改革大綱「第4期・県都『あきた』改革プラン^{※3}」に掲げた行財政改革を着実に推進されたい。

また、職員一人ひとりが引き続き厳しい財政環境下にあることを常に念頭に置きつつも、職員の新たな発想や視点が施策や事業に反映され、モチベーションの維持・向上が図られる組織運営に努められたい。

※1 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」

市政運営の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示す計画。人口減少・少子高齢化をはじめとした本市を取り巻く課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会の変容などを踏まえ、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間として令和3年3月に定めたもの

※2 秋田市デジタル化推進計画【第2.1版】

人口減少や高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの本市の社会課題についてデジタル技術の活用により解決するため、第14次秋田市総合計画の「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」という基本理念のもと、本市の情報化施策の方向性を示す「秋田市デジタル化推進計画」を見直し、令和6年度から8年度までの3年間を計画期間として令和6年4月に第2.0版として改定を行ったもの。令和7年度に計上した新規事業を追加するなど令和7年3月に第2.1版として改訂している。

※3 第8次秋田市行政改革大綱「第4期・県都『あきた』改革プラン」

人口減少・少子高齢社会の進行など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対応し、持続可能な行財政運営を実現するため、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づき、令和5年度から8年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革の項目を令和5年1月に定めたもの

1 令和6年度決算審査概要

1 令和6年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額

令和6年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	6 年 度 (執行率)	5 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	243,891,322	245,431,696	△1,540,374	△0.6
一 般 会 計	167,775,352	169,862,363	△2,087,011	△1.2
特 別 会 計	76,115,970	75,569,333	546,637	0.7
歳 入 総 額	230,017,478 (94.3)	228,531,115 (93.1)	1,486,363	0.7
一 般 会 計	154,582,839 (92.1)	153,937,510 (90.6)	645,329	0.4
特 別 会 計	75,434,639 (99.1)	74,593,605 (98.7)	841,034	1.1
歳 出 総 額	226,244,246 (92.8)	224,036,809 (91.3)	2,207,437	1.0
一 般 会 計	152,675,103 (91.0)	151,472,149 (89.2)	1,202,954	0.8
特 別 会 計	73,569,143 (96.7)	72,564,660 (96.0)	1,004,483	1.4
歳入歳出差引額	3,773,232	4,494,306	△721,074	△16.0
一 般 会 計	1,907,736	2,465,361	△557,625	△22.6
特 別 会 計	1,865,496	2,028,945	△163,449	△8.1
翌年度へ繰越すべき財源	436,112	1,015,468	△579,356	△57.1
一 般 会 計	436,112	1,015,468	△579,356	△57.1
特 別 会 計	—	—	0	—
実 質 収 支	3,337,120	3,478,838	△141,718	△4.1
一 般 会 計	1,471,624	1,449,893	21,731	1.5
特 別 会 計	1,865,496	2,028,945	△163,449	△8.1

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和6年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が230,017,478千円、歳出総額が226,244,246千円となっており、前年度に比較して歳入で1,486,363千円（0.7%）、歳出で2,207,437千円（1.0%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は3,337,120千円で、前年度に比較して141,718千円（4.1%）減少している。

執行率は、歳入で94.3%（前年度93.1%）、歳出で92.8%（前年度91.3%）となっており、前年度に比較して歳入で1.2ポイント、歳出で1.5ポイントそれぞれ上昇している。

（関連グラフ11頁）

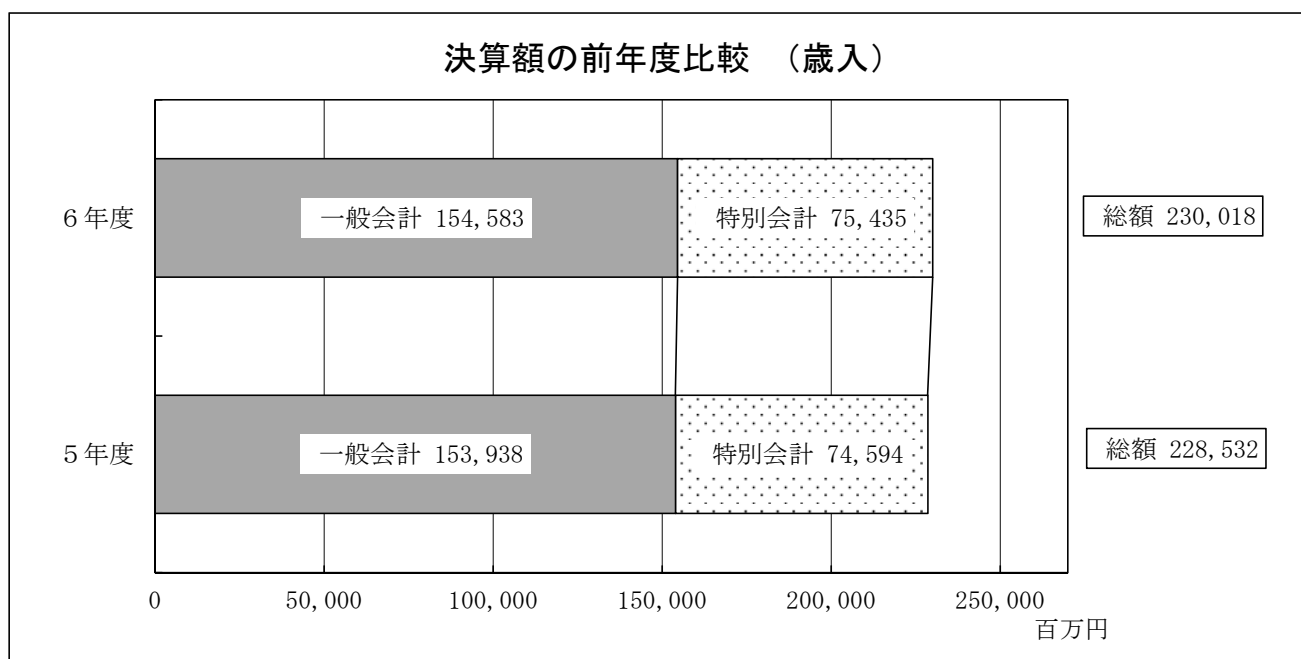
各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

単位 千円、%

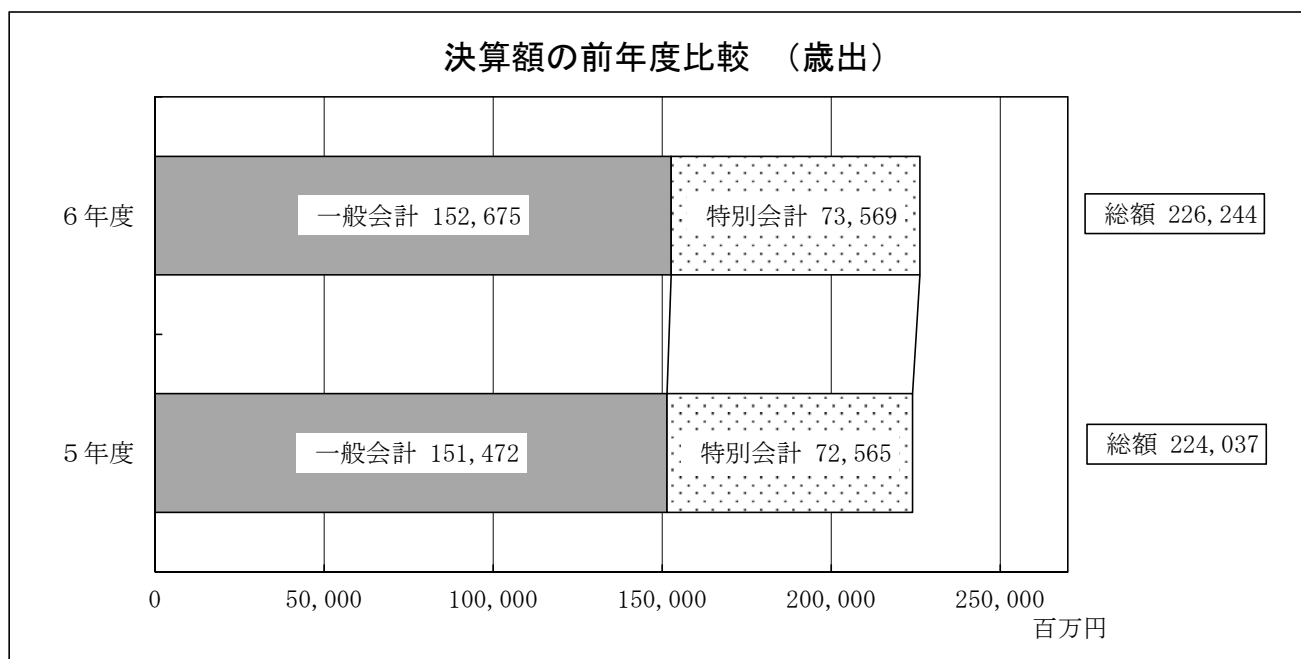
会 計			区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
一 般 会 計			歳入		154, 582, 839	153, 937, 510	645, 329	0. 4
			歳出		152, 675, 103	151, 472, 149	1, 202, 954	0. 8
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	歳入		2, 812, 765	2, 691, 888	120, 877	4. 5	
		歳出		2, 461, 791	2, 281, 138	180, 653	7. 9	
	市 有 林 会 計	歳入		203, 448	214, 812	△11, 364	△5. 3	
		歳出		201, 809	213, 312	△11, 503	△5. 4	
	市 営 墓 地 会 計	歳入		96, 366	172, 762	△76, 396	△44. 2	
		歳出		89, 325	165, 896	△76, 571	△46. 2	
	中 央 卸 売 市 場 会 計	歳入		—	87, 382	△87, 382	皆減	
		歳出		—	87, 382	△87, 382	皆減	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	歳入		576, 511	431, 821	144, 690	33. 5	
		歳出		556, 296	411, 224	145, 072	35. 3	
	大 森 山 動 物 園 会 計	歳入		511, 502	486, 199	25, 303	5. 2	
		歳出		511, 501	486, 198	25, 303	5. 2	
	廃 棄 物 発 電 会 計	歳入		224, 855	467, 054	△242, 199	△51. 9	
		歳出		224, 854	467, 053	△242, 199	△51. 9	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	歳入		2, 359, 915	1, 185, 900	1, 174, 015	99. 0	
		歳出		2, 359, 915	1, 185, 900	1, 174, 015	99. 0	
	学 校 給 食 費 会 計	歳入		1, 333, 317	1, 333, 132	185	0. 0	
		歳出		1, 332, 430	1, 331, 961	469	0. 0	
	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定) 会 計	歳入		29, 129, 819	29, 905, 541	△775, 722	△2. 6	
		歳出		28, 712, 242	29, 727, 792	△1, 015, 550	△3. 4	
計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	歳入		56, 756	86, 226	△29, 470	△34. 2	
		歳出		56, 740	60, 510	△3, 770	△6. 2	
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定) 会 計	歳入		33, 571, 703	33, 270, 936	300, 767	0. 9	
		歳出		32, 534, 650	31, 918, 213	616, 437	1. 9	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入		4, 557, 682	4, 259, 952	297, 730	7. 0	
		歳出		4, 527, 590	4, 228, 081	299, 509	7. 1	
	計	歳入		75, 434, 639	74, 593, 605	841, 034	1. 1	
		歳出		73, 569, 143	72, 564, 660	1, 004, 483	1. 4	
合 計			歳入		230, 017, 478	228, 531, 115	1, 486, 363	0. 7
			歳出		226, 244, 246	224, 036, 809	2, 207, 437	1. 0

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	184,296,203	164,291,055	152,422,038	156,660,789	157,284,780
歳 出 総 額 B	181,102,641	161,777,061	149,822,795	153,749,425	155,016,487
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,193,562	2,513,994	2,599,243	2,911,364	2,268,293
翌年度へ繰越 すべき財源 D	1,352,601	610,529	762,538	1,015,468	436,112
実 質 収 支 (C - D) E	1,840,961	1,903,465	1,836,705	1,895,896	1,832,181
前年度実質収支 F	1,721,881	1,840,961	1,903,465	1,836,705	1,895,896
単 年 度 収 支 (E - F) G	119,080	62,504	△66,760	59,191	△63,715
積 立 金 H	637,277	1,023,998	745,478	732,425	727,308
繰上償還金 I	24,200	7,281	—	—	—
積立金取崩額 J	1,200,673	323,515	842,908	1,905,008	2,026,955
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	△420,116	770,268	△164,190	△1,113,392	△1,363,362

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,268,293千円となっており、前年度に比較して643,071千円（22.1%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源436,112千円を差し引いた実質収支は、1,832,181千円の黒字となっており、前年度に比較して63,715千円（3.4%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,895,896千円を差し引いた単年度収支は、63,715千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金727,308千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額2,026,955千円を差し引いた実質単年度収支は、1,363,362千円の赤字となっている。

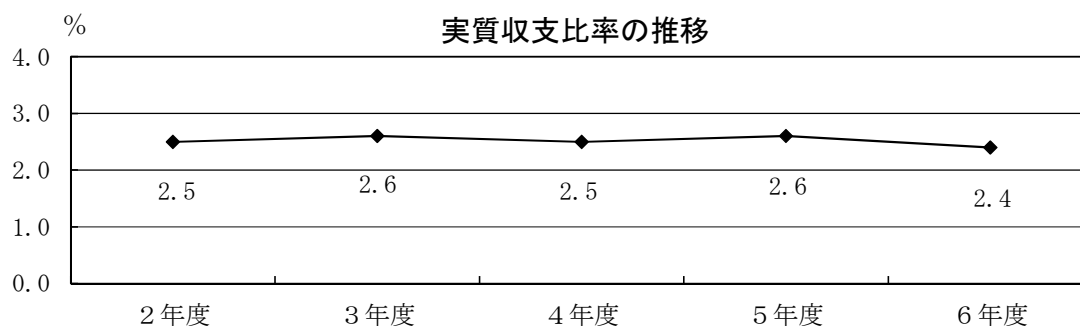
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
① 実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.6	2.5	2.6	2.4
② 財 政 力 指 数	0.669	0.657	0.658	0.651	0.649
③ 経 常 収 支 比 率 (%)	91.5	88.1	91.5	92.4	94.0
④ 経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	101.1	102.2	102.9	105.6
⑤ 義 務 的 経 費 比 率 (%)	39.1	47.8	49.5	49.2	50.8
⑥ 公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	14.4	14.5	13.7	13.6
⑦ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	8.8	8.6	8.8	9.4

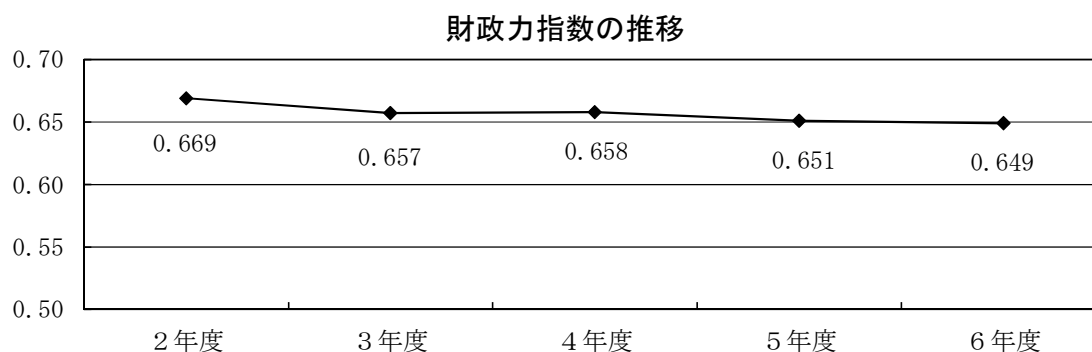
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5％程度が望ましいとされている。

令和6年度は2.4％となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。



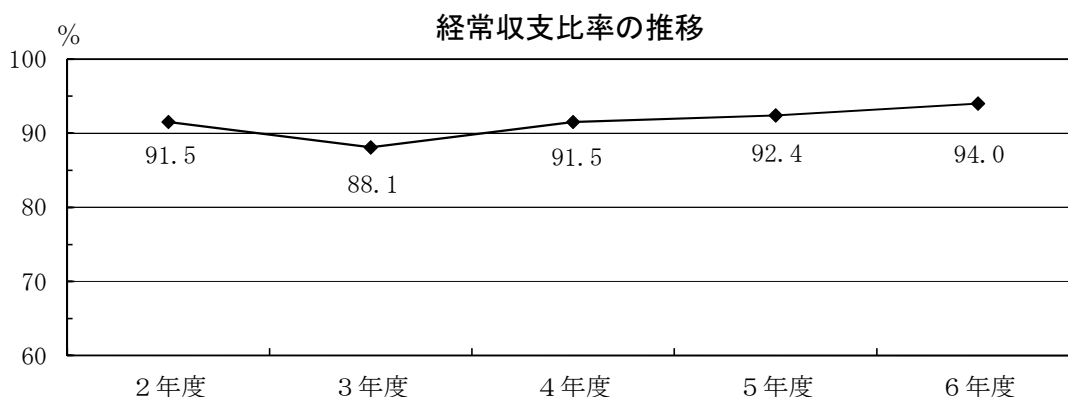
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和6年度は0.649となり、前年度に比較して0.002ポイント低下している。



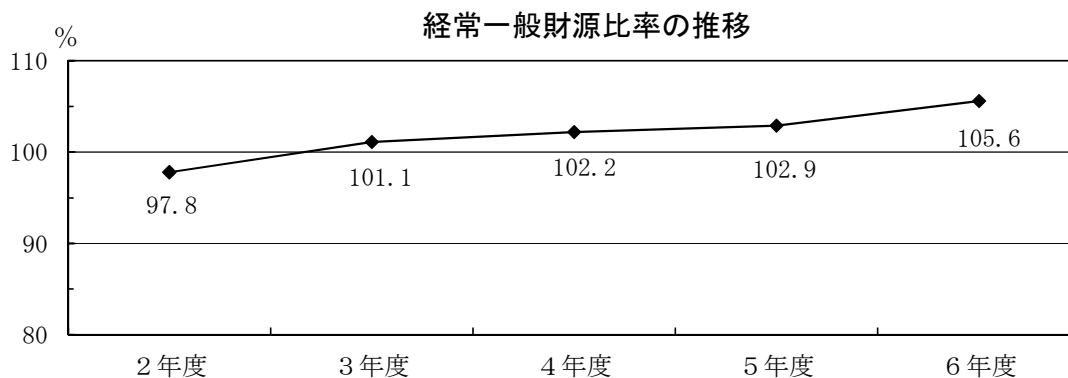
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

令和6年度は94.0%となり、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。



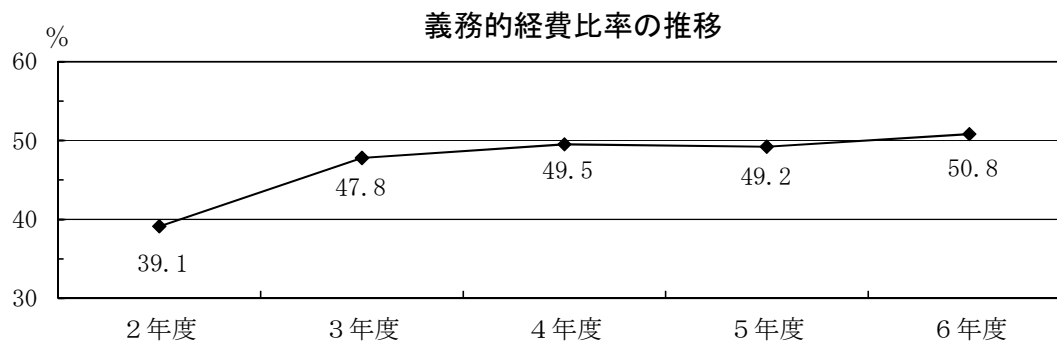
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和6年度は105.6%となり、前年度に比較して2.7ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和6年度は50.8%となり、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。



- ⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和6年度は13.6%となり、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

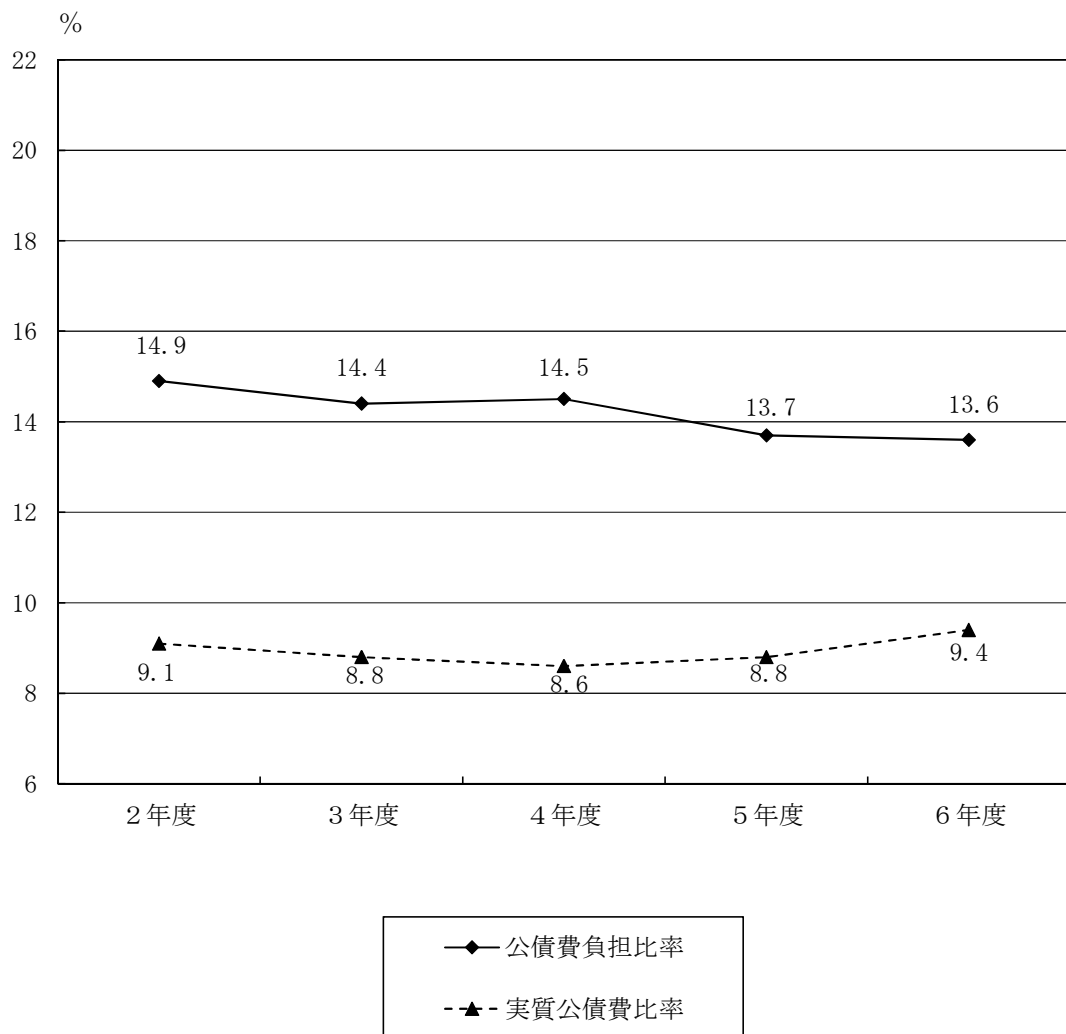
- ⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和6年度は9.4%となり、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると、次表のとおりである。

単位 千円

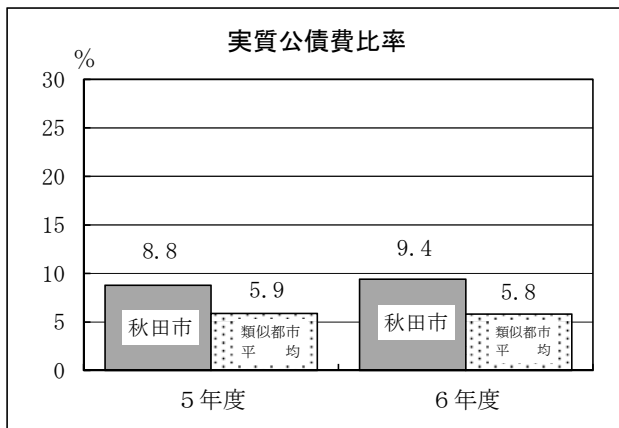
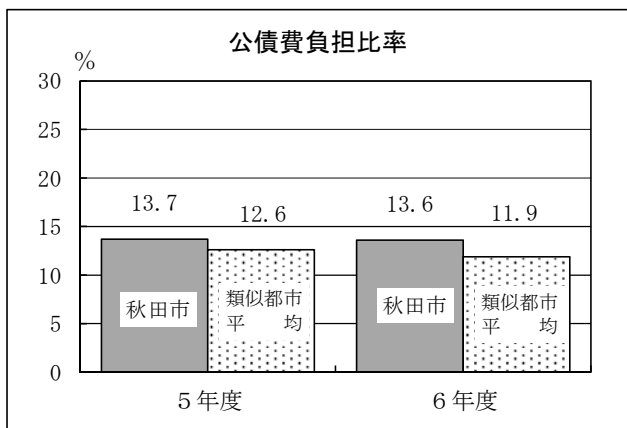
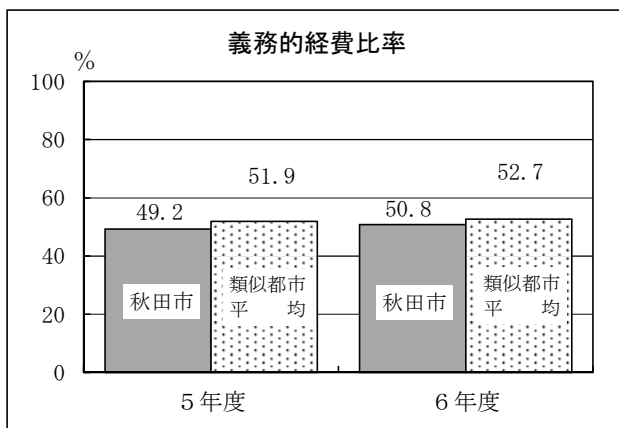
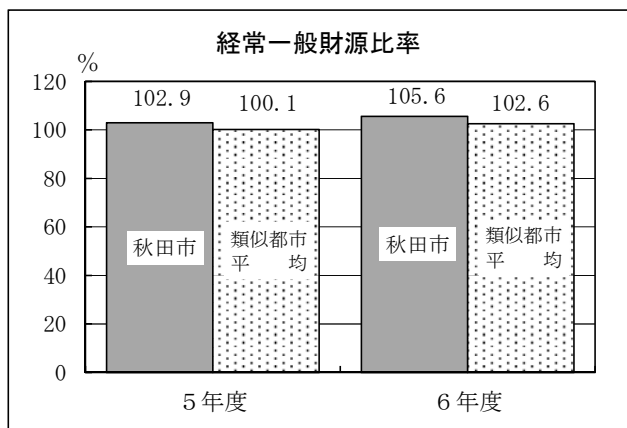
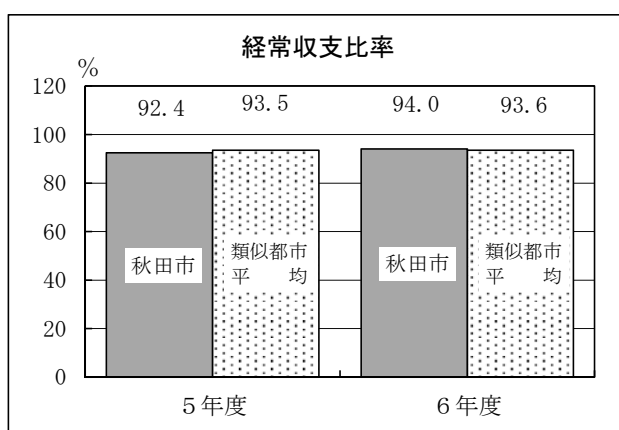
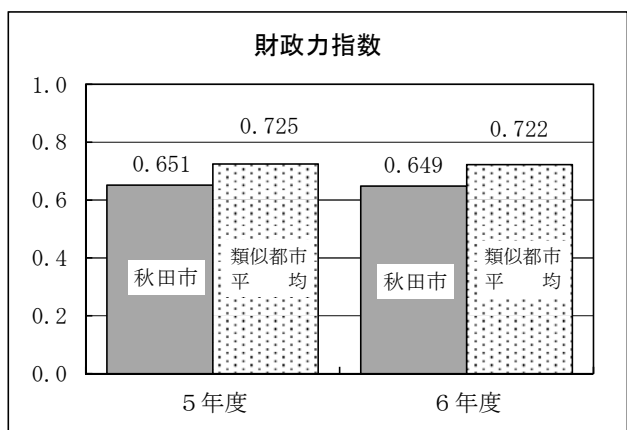
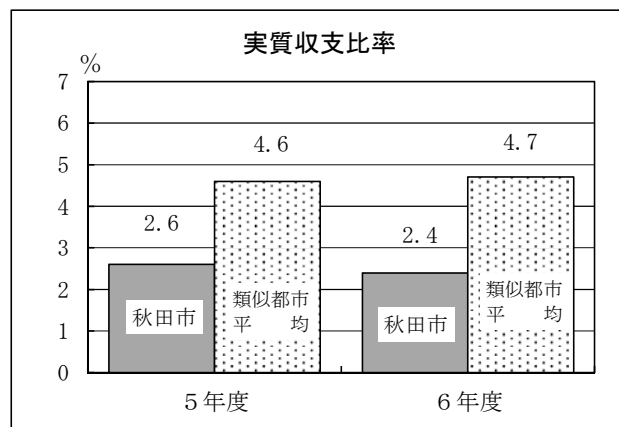
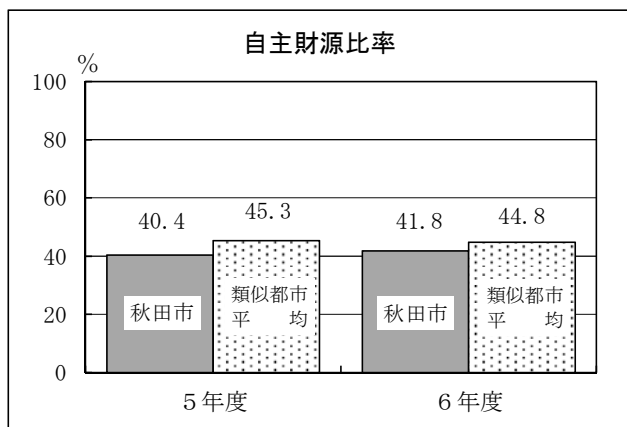
区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(41.8%) 65,755,424	(44.8%) 64,576,731	(△3.0) 1,178,693
	(比 率) 依 存 財 源	(58.2%) 91,529,356	(55.2%) 79,695,602	(3.0) 11,833,754
	計	157,284,780	144,272,333	13,012,447
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(65.2%) 101,073,321	(68.2%) 95,375,082	(△3.0) 5,698,239
	(比 率) 投 資 的 経 費	(11.7%) 18,084,659	(10.7%) 14,905,462	(1.0) 3,179,197
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(23.1%) 35,858,507	(21.1%) 29,531,569	(2.0) 6,326,938
	計	155,016,487	139,812,113	15,204,374
実 質 収 支 比 率		2.4%	4.7%	△2.3
財 政 力 指 数		0.649	0.722	△0.073
経 常 収 支 比 率		94.0%	93.6%	0.4
経 常 一 般 財 源 比 率		105.6%	102.6%	3.0
義 務 的 経 費 比 率		50.8%	52.7%	△1.9
公 債 費 負 担 比 率		13.6%	11.9%	1.7
実 質 公 債 費 比 率		9.4%	5.8%	3.6

注 「類似都市」とは、令和7年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいい、類似都市平均値は、中核市市長会が令和7年8月20日現在で公表している調査結果に基づき算出した数値である。（函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、八尾市、寝屋川市、明石市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、佐世保市、那覇市、秋田市の36市）

財政指標について類似都市平均値と比較すると、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が3.0ポイント上回っているほか、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が1.9ポイント下回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が2.3ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.073ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が0.4ポイント、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が3.6ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は3.0ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は1.0ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

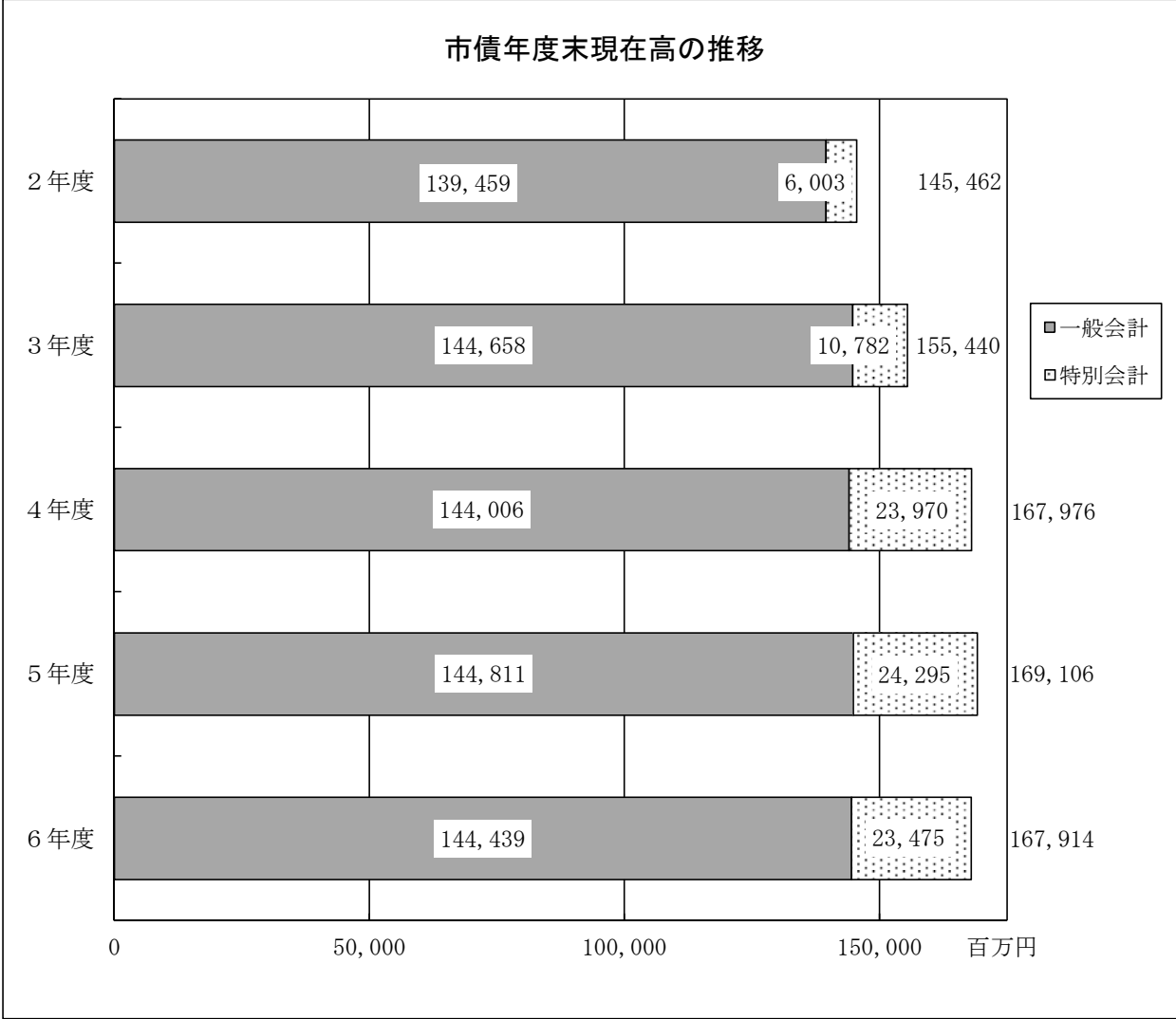
区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計		139,458,771	144,657,541	144,005,782	144,810,807	144,439,332
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,270,993	1,177,891	1,074,556	972,358	871,506
	中 央 卸 売 市 場 会 計	34,247	32,419	30,570	28,698	—
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	558,791	508,992	456,805	402,272	386,481
	大 森 山 動 物 園 会 計	440,384	422,714	445,413	433,076	403,671
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	3,698,586	8,640,246	21,962,807	22,458,947	21,813,081
	計	6,003,001	10,782,262	23,970,151	24,295,351	23,474,739
合 計		145,461,772	155,439,803	167,975,933	169,106,158	167,914,071

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止し、市債の残高については、中央卸売市場会計から公設地方卸売市場会計に引き継いだ。

市債の令和6年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が167,914,071千円となっており、前年度末現在高と比較して1,192,087千円（0.7%）減少している。

一般会計では、新たに12,123,790千円を借入れ、12,495,265千円を償還した結果、年度末現在高が144,439,332千円となっており、前年度末現在高と比較して371,475千円（0.3%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、市有林会計では100,852千円（10.4%）、公設地方卸売市場会計では15,791千円（3.9%）、大森山動物園会計では29,405千円（6.8%）、病院事業債管理会計では645,866千円（2.9%）の減となっている。



2 一 般 会 計

2 一 般 会 計

(1) 概 況

ア 決算総額

令和6年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		167,775,352	169,862,363	△2,087,011	△1.2
歳 入	調 定 額 B	158,230,982	158,310,418	△79,436	△0.1
	収 入 済 額 C	154,582,839	153,937,510	645,329	0.4
	(うち還付未済額)	(4,990)	(4,540)	(450)	(9.9)
	(執行率 C/A)	(92.1)	(90.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	103,482	142,520	△39,038	△27.4
収 入 未 済 額 E		3,549,651	4,234,928	△685,277	△16.2
歳 出	支 出 済 額 F	152,675,103	151,472,149	1,202,954	0.8
	(執行率 F/A)	(91.0)	(89.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	9,318,571	9,767,877	△449,306	△4.6
不用額 A-(F+G) H		5,781,678	8,622,337	△2,840,659	△32.9

令和6年度一般会計の予算現額は、167,775,352千円となっており、前年度に比較して2,087,011千円（1.2%）減少している。

決算額は、歳入が154,582,839千円、歳出が152,675,103千円となっており、前年度に比較して歳入は645,329千円（0.4%）、歳出は1,202,954千円（0.8%）それぞれ増加している。

執行率は、歳入が92.1%（前年度90.6%）で1.5ポイント、歳出が91.0%（前年度89.2%）で1.8ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,549,651千円（前年度4,234,928千円）となっており、前年度に比較して685,277千円（16.2%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、9,318,571千円（前年度9,767,877千円）となっており、前年度に比較して449,306千円（4.6%）減少している。

不用額は、5,781,678千円（前年度8,622,337千円）となっており、前年度に比較して2,840,659千円（32.9%）減少し、予算現額の3.4%（前年度5.1%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	181,026,078	161,334,760	149,792,948	153,937,510	154,582,839
歳 出 総 額 B	178,248,867	159,236,846	147,569,356	151,472,149	152,675,103
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,777,211	2,097,914	2,223,592	2,465,361	1,907,736
翌年度へ繰越 すべき財源 D	1,352,401	610,529	762,538	1,015,468	436,112
実 質 収 支 (C - D) E	1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893	1,471,624
前年度実質収支 F	1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893
単 年 度 収 支 (E - F) G	153,607	62,575	△26,331	△11,161	21,731
積 立 金 H	637,296	1,024,014	745,495	732,444	727,753
繰 上 償 還 金 I	24,200	7,281	—	—	—
積立金取崩額 J	1,200,673	323,515	842,908	1,905,008	2,026,955
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△385,570	770,355	△123,744	△1,183,725	△1,277,471

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、1,907,736千円となっており、前年度に比較して557,625千円（22.6%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源436,112千円を差し引いた実質収支は、1,471,624千円の黒字となっており、前年度に比較して21,731千円（1.5%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,449,893千円を差し引いた単年度収支は、21,731千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金727,753千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額2,026,955千円を差し引いた実質単年度収支は、1,277,471千円の赤字となっている。

(2) 歳 入

ア 決算状況

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年度	192,816,456,000	185,526,381,897	181,026,078,395	131,561,009	4,371,479,129	93.9	97.6
3 年度	173,150,340,000	164,764,096,481	161,334,760,119	128,009,439	3,305,919,455	93.2	97.9
4 年度	160,299,812,000	153,279,995,004	149,792,948,985	227,376,602	3,264,500,145	93.4	97.7
5 年度	169,862,363,000	158,310,417,925	153,937,510,864	142,520,445	4,234,927,611	90.6	97.2
6 年度	167,775,352,000	158,230,982,877	154,582,839,820	103,481,850	3,549,650,970	92.1	97.7
前年度 比 較	△2,087,011,000	△79,435,048	645,328,956	△39,038,595	△685,276,641	1.5	0.5

注 収入済額には、令和2年度2,736,636円、3年度4,592,532円、4年度4,830,728円、5年度4,540,995円、6年度4,989,763円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額167,775,352千円、調定額158,230,982千円に対し、収入済額154,582,839千円、不納欠損額103,482千円、収入未済額3,549,651千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額2,087,011千円（1.2%）、調定額79,435千円（0.1%）、不納欠損額39,039千円（27.4%）、収入未済額685,277千円（16.2%）の減、収入済額645,329千円（0.4%）の増となっている。

執行率は92.1%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇し、収入率は97.7%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料などが減となったものの、寄附金、繰入金などが増となったことにより、2,485,479千円（4.0%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は1.4ポイント上昇して41.6%となっている。

依存財源は、地方特例交付金、地方交付税などが増となったものの、国庫支出金、市債などが減となったことにより、1,840,151千円（2.0%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は1.4ポイント低下して58.4%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

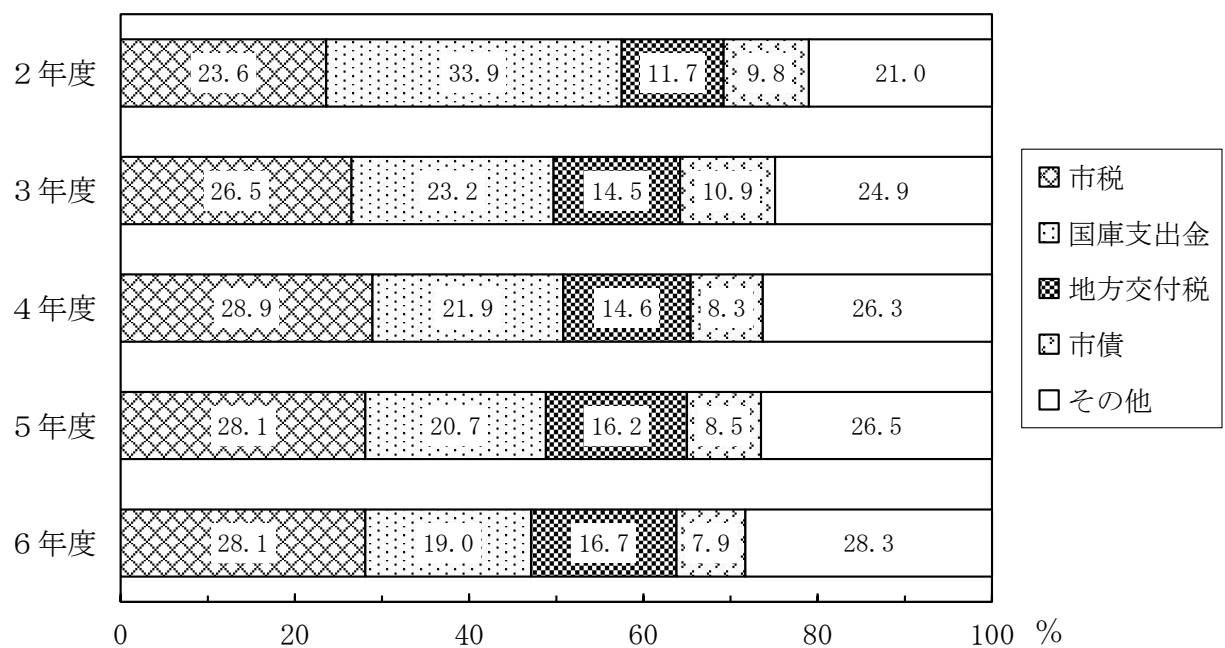
（関連グラフ26頁）

区 分		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率
主 源	市 税	42,661,734,064	23.6	42,810,035,866	26.5	43,281,790,615	28.9
	分担金及び負担金	643,355,777	0.4	490,536,892	0.3	466,146,740	0.3
	使用料及び手数料	2,245,662,747	1.2	2,231,425,891	1.4	2,203,962,119	1.5
	財 産 収 入	236,652,894	0.1	488,474,510	0.3	462,338,942	0.3
	寄 附 金	471,823,729	0.3	594,071,717	0.4	375,972,449	0.3
	繰 入 金	4,046,775,716	2.2	3,197,902,905	2.0	3,998,506,000	2.7
	繰 越 金	2,319,037,729	1.3	2,777,211,472	1.7	2,097,914,056	1.4
	諸 収 入	9,217,671,043	5.1	8,096,430,649	5.0	8,756,390,891	5.8
	計	61,842,713,699	34.2	60,686,089,902	37.6	61,643,021,812	41.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,010,617,891	0.6	1,057,022,059	0.7	1,085,541,445	0.7
	利 子 割 交 付 金	32,839,000	0.0	24,957,000	0.0	12,732,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	78,735,000	0.0	122,606,000	0.1	102,004,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,222,000	0.1	169,273,000	0.1	85,451,000	0.1
	法人事業税交付金	435,873,000	0.2	732,726,000	0.5	693,218,000	0.5
	地方消費税交付金	7,244,010,000	4.0	7,881,152,000	4.9	8,230,562,000	5.5
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	49,249,760	0.0	53,348,505	0.0	55,820,940	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,995,000	0.0	46,425,000	0.0	55,699,000	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,380,000	0.0	3,042,000	0.0	3,009,000	0.0
	地方特例交付金	334,947,000	0.2	730,725,000	0.5	367,015,000	0.2
	地 方 交 付 税	21,193,836,000	11.7	23,451,860,000	14.5	21,891,338,000	14.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,506,000	0.0	61,103,000	0.0	59,277,000	0.0
	国 庫 支 出 金	61,404,672,183	33.9	37,373,732,126	23.2	32,829,918,674	21.9
	県 支 出 金	9,537,852,862	5.3	11,292,298,527	7.0	10,272,641,114	6.9
	市 債	17,639,629,000	9.8	17,648,400,000	10.9	12,405,700,000	8.3
	計	119,183,364,696	65.8	100,648,670,217	62.4	88,149,927,173	58.8
合 計		181,026,078,395	100.0	161,334,760,119	100.0	149,792,948,985	100.0

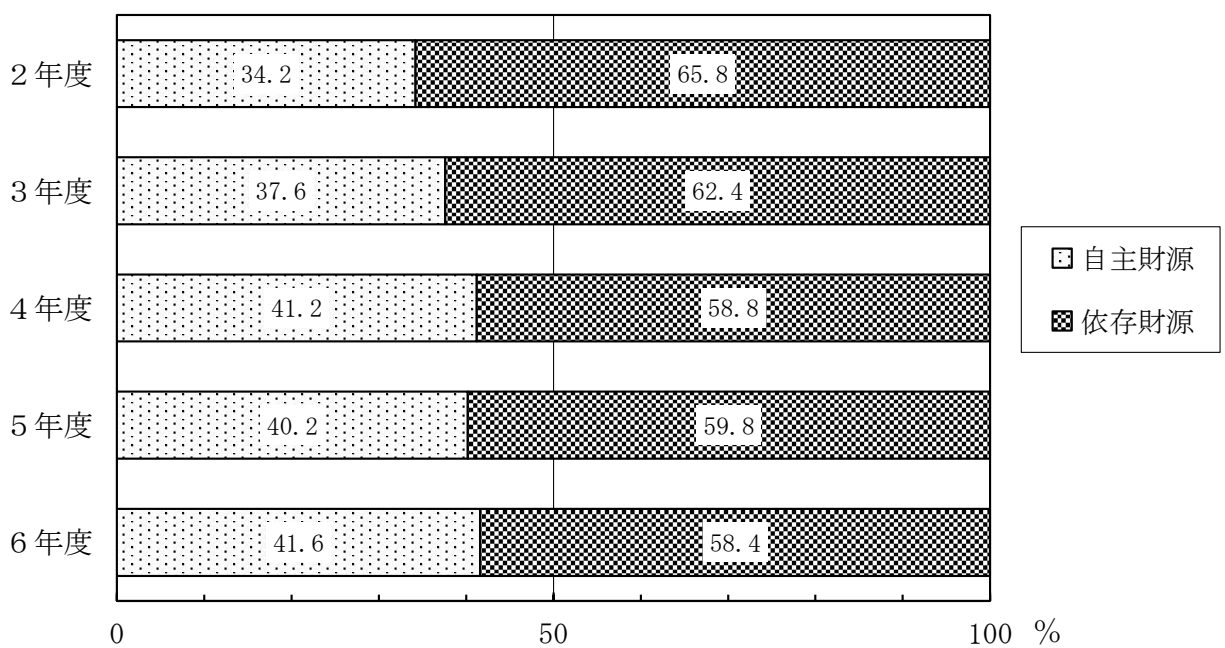
単位 円、%

5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
43,329,327,156	28.1	43,414,247,838	28.1	84,920,682	0.2	市 税	自 主 財 源
462,940,548	0.3	412,857,492	0.3	△50,083,056	△10.8	分担金及び負担金	
2,187,182,454	1.4	2,178,234,662	1.4	△8,947,792	△0.4	使用料及び手数料	
241,069,500	0.2	239,641,198	0.1	△1,428,302	△0.6	財 産 収 入	
548,254,117	0.4	2,165,958,006	1.4	1,617,703,889	295.1	寄 附 金	
4,934,713,000	3.2	5,282,751,000	3.4	348,038,000	7.1	繰 入 金	
2,223,592,919	1.5	2,465,361,012	1.6	241,768,093	10.9	繰 越 金	
7,918,954,038	5.1	8,172,462,010	5.3	253,507,972	3.2	諸 収 入	
61,846,033,732	40.2	64,331,513,218	41.6	2,485,479,486	4.0	計	
1,096,547,388	0.7	1,130,860,667	0.7	34,313,279	3.1	地 方 譲 与 税	依 存 財 源
10,569,000	0.0	13,778,000	0.0	3,209,000	30.4	利 子 割 交 付 金	
116,471,000	0.1	168,292,000	0.1	51,821,000	44.5	配 当 割 交 付 金	
156,464,000	0.1	260,697,000	0.2	104,233,000	66.6	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
591,211,000	0.4	633,442,000	0.4	42,231,000	7.1	法 人 事 業 税 交 付 金	
8,172,776,000	5.3	8,319,000,000	5.4	146,224,000	1.8	地 方 消 費 税 交 付 金	
52,621,765	0.0	52,217,970	0.0	△403,795	△0.8	ゴルフ場利用税金 交 付 金	
62,076,000	0.0	70,985,000	0.1	8,909,000	14.4	環 境 性 能 割 交 付 金	
2,911,000	0.0	2,877,000	0.0	△34,000	△1.2	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	
345,857,000	0.2	1,587,218,000	1.0	1,241,361,000	358.9	地 方 特 例 交 付 金	
24,898,881,000	16.2	25,865,745,000	16.7	966,864,000	3.9	地 方 交 付 税	
51,871,000	0.0	46,849,000	0.0	△5,022,000	△9.7	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
31,776,323,318	20.7	29,320,915,879	19.0	△2,455,407,439	△7.7	国 庫 支 出 金	
11,635,297,661	7.6	10,654,659,086	6.9	△980,638,575	△8.4	県 支 出 金	
13,121,600,000	8.5	12,123,790,000	7.9	△997,810,000	△7.6	市 債	
92,091,477,132	59.8	90,251,326,602	58.4	△1,840,150,530	△2.0	計	
153,937,510,864	100.0	154,582,839,820	100.0	645,328,956	0.4	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況

1 款 市 税

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	44,100,789,000	44,647,816,087	43,414,247,838	83,601,912	1,154,940,874	98.4	97.2
5 年度	43,420,222,000	44,641,235,149	43,329,327,156	134,491,595	1,181,941,331	99.8	97.1
増 減	680,567,000	6,580,938	84,920,682	△50,889,683	△27,000,457	△1.4	0.1

注 収入済額には令和6年度4,974,537円、5年度4,524,933円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,414,248千円で、前年度に比較して84,921千円（0.2%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、設備投資の増などによる固定資産税564,264千円（2.9%）、一部業種の企業業績が好調であったことなどによる法人市民税496,373千円（14.6%）の増、定額減税の実施に伴う減少分が大きかったことなどによる個人市民税975,928千円（6.2%）の減である。

執行率は1.4ポイント低下し98.4%、収入率は0.1ポイント上昇し97.2%（現年課税分99.3%、滞納繰越分22.3%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は前年度と同率の28.1%となっている。

不納欠損額は83,602千円で、前年度に比較して50,890千円（37.8%）減少している。税目別にみると、固定資産税37,414千円（41.2%）、事業所税11,171千円（76.2%）の減などである。

収入未済額は1,154,941千円で、前年度に比較して27,000千円（2.3%）減少している。税目別にみると、固定資産税16,169千円（2.1%）、事業所税7,304千円（20.1%）の減などである。

税目別の内訳は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	6 年度	15,059,714,762	14,723,185,388	97.8	20,402,967	318,391,444
		5 年度	16,040,528,809	15,699,113,569	97.9	22,699,321	320,232,552
		増 減	△980,814,047	△975,928,181	△0.1	△2,296,354	△1,841,108
	法 人	6 年度	3,935,891,526	3,907,008,584	99.3	3,816,547	26,590,395
		5 年度	3,438,780,413	3,410,635,923	99.2	3,127,164	26,321,926
		増 減	497,111,113	496,372,661	0.1	689,383	268,469
	計	6 年度	18,995,606,288	18,630,193,972	98.1	24,219,514	344,981,839
		5 年度	19,479,309,222	19,109,749,492	98.1	25,826,485	346,554,478
		増 減	△483,702,934	△479,555,520	0.0	△1,606,971	△1,572,639
固 定 資 産 税	固定資産税	6 年度	20,671,395,483	19,856,693,560	96.1	53,406,443	762,286,580
		5 年度	20,158,900,353	19,291,219,552	95.7	90,820,218	778,455,983
		増 減	512,495,130	565,474,008	0.4	△37,413,775	△16,169,403
	交付金及び納付金 国有資産等所在市	6 年度	202,459,500	202,459,500	100.0	—	—
		5 年度	203,669,200	203,669,200	100.0	—	—
		増 減	△1,209,700	△1,209,700	0.0	0	0
	計	6 年度	20,873,854,983	20,059,153,060	96.1	53,406,443	762,286,580
		5 年度	20,362,569,553	19,494,888,752	95.7	90,820,218	778,455,983
		増 減	511,285,430	564,264,308	0.4	△37,413,775	△16,169,403
軽 自 動 車 税	環境性能割	6 年度	83,159,700	83,159,700	100.0	—	—
		5 年度	84,092,800	84,092,800	100.0	—	—
		増 減	△933,100	△933,100	0.0	0	0
	種別割	6 年度	896,001,001	875,073,917	97.7	2,478,155	18,643,329
		5 年度	874,814,394	851,149,301	97.3	3,176,092	20,597,301
		増 減	21,186,607	23,924,616	0.4	△697,937	△1,953,972
	計	6 年度	979,160,701	958,233,617	97.9	2,478,155	18,643,329
		5 年度	958,907,194	935,242,101	97.5	3,176,092	20,597,301
		増 減	20,253,507	22,991,516	0.4	△697,937	△1,953,972

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 た ば こ 税	6 年度	2,175,687,146	2,175,687,146	100.0	—	—
	5 年度	2,208,937,361	2,208,937,361	100.0	—	—
	増 減	△33,250,215	△33,250,215	0.0	0	0
鉦 産 税	6 年度	5,627,000	5,627,000	100.0	—	—
	5 年度	4,394,500	4,394,500	100.0	—	—
	増 減	1,232,500	1,232,500	0.0	0	0
入 湯 税	6 年度	44,637,000	44,637,000	100.0	—	—
	5 年度	43,135,500	43,135,500	100.0	—	—
	増 減	1,501,500	1,501,500	0.0	0	0
事 業 所 税	6 年度	1,573,242,969	1,540,716,043	97.9	3,497,800	29,029,126
	5 年度	1,583,981,819	1,532,979,450	96.8	14,668,800	36,333,569
	増 減	△10,738,850	7,736,593	1.1	△11,171,000	△7,304,443
合 計	6 年度	44,647,816,087	43,414,247,838	97.2	83,601,912	1,154,940,874
	5 年度	44,641,235,149	43,329,327,156	97.1	134,491,595	1,181,941,331
	増 減	6,580,938	84,920,682	0.1	△50,889,683	△27,000,457

注 市民税の収入済額には令和6年度3,789,037円、5年度2,821,233円、固定資産税の収入済額には6年度991,100円、5年度1,595,400円、軽自動車税の収入済額には6年度194,400円、5年度108,300円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2 款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮発油 譲与税	6 年度	205,292,000	218,851,000	218,851,000	—	106.6	100.0
	5 年度	222,531,000	222,396,000	222,396,000	—	99.9	100.0
	増 減	△17,239,000	△3,545,000	△3,545,000	0	6.7	0.0
自動車 重 量 譲与税	6 年度	661,532,000	669,746,000	669,746,000	—	101.2	100.0
	5 年度	680,004,000	670,464,000	670,464,000	—	98.6	100.0
	増 減	△18,472,000	△718,000	△718,000	0	2.6	0.0
地 方 道 路 譲与税	6 年度	—	—	—	—	—	—
	5 年度	1,000	—	—	—	0.0	—
	増 減	△1,000	0	0	0	—	—
森 林 環 境 譲与税	6 年度	172,100,000	168,858,000	168,858,000	—	98.1	100.0
	5 年度	132,139,000	132,142,000	132,142,000	—	100.0	100.0
	増 減	39,961,000	36,716,000	36,716,000	0	△1.9	0.0
特 別 と ん 譲与税	6 年度	20,565,000	23,074,667	23,074,667	—	112.2	100.0
	5 年度	21,646,000	22,722,388	22,722,388	—	105.0	100.0
	増 減	△1,081,000	352,279	352,279	0	7.2	0.0
航空機 燃 料 譲与税	6 年度	44,531,000	50,331,000	50,331,000	—	113.0	100.0
	5 年度	52,070,000	48,823,000	48,823,000	—	93.8	100.0
	増 減	△7,539,000	1,508,000	1,508,000	0	19.2	0.0
合 計	6 年度	1,104,020,000	1,130,860,667	1,130,860,667	—	102.4	100.0
	5 年度	1,108,391,000	1,096,547,388	1,096,547,388	—	98.9	100.0
	増 減	△4,371,000	34,313,279	34,313,279	0	3.5	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止され、国に過年度の滞納分の入金があった場合に配分となる経過措置が行われていたが、令和5年度に終了した。

収入済額は1,130,861千円で、前年度に比較して34,313千円（3.1%）増加している。執行率は3.5ポイント上昇し102.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、森林環境譲与税36,716千円（27.8%）、航空機燃料譲与税1,508千円（3.1%）の増、地方揮発油譲与税3,545千円（1.6%）の減である。

3 款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	13,698,000	13,778,000	13,778,000	—	100.6	100.0
5 年 度	10,036,000	10,569,000	10,569,000	—	105.3	100.0
増 減	3,662,000	3,209,000	3,209,000	0	△4.7	0.0

収入済額は13,778千円で、前年度に比較して3,209千円（30.4%）増加している。執行率は4.7ポイント低下し100.6%、収入率は100.0%となっている。

4 款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	124,762,000	168,292,000	168,292,000	—	134.9	100.0
5 年 度	103,959,000	116,471,000	116,471,000	—	112.0	100.0
増 減	20,803,000	51,821,000	51,821,000	0	22.9	0.0

収入済額は168,292千円で、前年度に比較して51,821千円（44.5%）増加している。執行率は22.9ポイント上昇し134.9%、収入率は100.0%となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	156,464,000	260,697,000	260,697,000	—	166.6	100.0
5 年 度	160,374,000	156,464,000	156,464,000	—	97.6	100.0
増 減	△3,910,000	104,233,000	104,233,000	0	69.0	0.0

収入済額は260,697千円で、前年度に比較して104,233千円（66.6%）増加している。執行率は69.0ポイント上昇し166.6%、収入率は100.0%となっている。

6 款 法人事業税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	654,934,000	633,442,000	633,442,000	—	96.7	100.0
5 年 度	581,756,000	591,211,000	591,211,000	—	101.6	100.0
増 減	73,178,000	42,231,000	42,231,000	0	△4.9	0.0

収入済額は633,442千円で、前年度に比較して42,231千円（7.1%）増加している。執行率は4.9ポイント低下し96.7%、収入率は100.0%となっている。

7 款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	8,935,032,000	8,319,000,000	8,319,000,000	—	93.1	100.0
5 年 度	8,998,019,000	8,172,776,000	8,172,776,000	—	90.8	100.0
増 減	△62,987,000	146,224,000	146,224,000	0	2.3	0.0

収入済額は8,319,000千円で、前年度に比較して146,224千円（1.8%）増加している。執行率は2.3ポイント上昇し93.1%、収入率は100.0%となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	53,394,000	52,217,970	52,217,970	—	97.8	100.0
5 年 度	53,394,000	52,621,765	52,621,765	—	98.6	100.0
増 減	0	△403,795	△403,795	0	△0.8	0.0

収入済額は52,218千円で、前年度に比較して404千円（0.8%）減少している。執行率は0.8ポイント低下し97.8%、収入率は100.0%となっている。

9 款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	75,570,000	70,985,000	70,985,000	—	93.9	100.0
5 年 度	61,463,000	62,076,000	62,076,000	—	101.0	100.0
増 減	14,107,000	8,909,000	8,909,000	0	△7.1	0.0

収入済額は70,985千円で、前年度に比較して8,909千円（14.4%）増加している。執行率は7.1ポイント低下し93.9%、収入率は100.0%となっている。

10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	2,911,000	2,877,000	2,877,000	—	98.8	100.0
5 年 度	3,009,000	2,911,000	2,911,000	—	96.7	100.0
増 減	△98,000	△34,000	△34,000	0	2.1	0.0

収入済額は2,877千円で、前年度に比較して34千円（1.2%）減少している。執行率は2.1ポイント上昇し98.8%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 特 例 交付金	6 年度	1,572,500,000	1,572,500,000	1,572,500,000	—	100.0	100.0
	5 年度	313,376,000	313,376,000	313,376,000	—	100.0	100.0
	増 減	1,259,124,000	1,259,124,000	1,259,124,000	0	0.0	0.0
新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	6 年度	28,425,000	14,718,000	14,718,000	—	51.8	100.0
	5 年度	31,969,000	32,481,000	32,481,000	—	101.6	100.0
	増 減	△3,544,000	△17,763,000	△17,763,000	0	△49.8	0.0
合 計	6 年度	1,600,925,000	1,587,218,000	1,587,218,000	—	99.1	100.0
	5 年度	345,345,000	345,857,000	345,857,000	—	100.1	100.0
	増 減	1,255,580,000	1,241,361,000	1,241,361,000	0	△1.0	0.0

収入済額は1,587,218千円で、前年度に比較して1,241,361千円（358.9%）増加している。執行率は1.0ポイント低下し99.1%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は1,572,500千円で、前年度に比較して1,259,124千円（401.8%）増加し、執行率、収入率はいずれも100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は14,718千円で、前年度に比較して17,763千円（54.7%）減少し、執行率は51.8%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	24,910,953,000	25,865,745,000	25,865,745,000	—	103.8	100.0
5 年 度	24,070,072,000	24,898,881,000	24,898,881,000	—	103.4	100.0
増 減	840,881,000	966,864,000	966,864,000	0	0.4	0.0

収入済額は25,865,745千円で、前年度に比較して966,864千円（3.9%）増加している。

これは、臨時財政対策債償還基金費や、給与改定費の創設により基準財政需要額が増加したことなどによる普通交付税の増、令和5年度の豪雨災害に係る災害復旧経費等の減少による特別交付税の減などによるものである。執行率は0.4ポイント上昇し103.8%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	61,000,000	46,849,000	46,849,000	—	76.8	100.0
5 年 度	63,000,000	51,871,000	51,871,000	—	82.3	100.0
増 減	△2,000,000	△5,022,000	△5,022,000	0	△5.5	0.0

収入済額は46,849千円で、前年度に比較して5,022千円（9.7%）減少している。執行率は5.5ポイント低下し76.8%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分			予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
分 担 金	農林水 産業費 分担金	6年度	836,000	800,000	800,000	—	—	95.7	100.0
		5年度	—	430,000	430,000	—	—	—	100.0
		増 減	836,000	370,000	370,000	0	0	—	0.0
負 担 金	民生費 負担金	6年度	394,804,000	425,845,098	394,731,082	2,919,205	28,194,811	100.0	92.7
		5年度	446,457,000	484,557,565	449,275,247	2,538,944	32,743,374	100.6	92.7
		増 減	△51,653,000	△58,712,467	△54,544,165	380,261	△4,548,563	△0.6	0.0
	衛生費 負担金	6年度	4,551,000	3,528,030	3,477,270	—	50,760	76.4	98.6
		5年度	4,219,000	4,252,841	4,202,081	—	50,760	99.6	98.8
		増 減	332,000	△724,811	△724,811	0	0	△23.2	△0.2
	土木費 負担金	6年度	2,449,000	4,957,700	4,957,700	—	—	202.4	100.0
		5年度	—	—	—	—	—	—	—
		増 減	2,449,000	4,957,700	4,957,700	0	0	—	—
	教育費 負担金	6年度	8,788,000	8,891,440	8,891,440	—	—	101.2	100.0
		5年度	9,088,000	9,033,220	9,033,220	—	—	99.4	100.0
		増 減	△300,000	△141,780	△141,780	0	0	1.8	0.0
	計	6年度	410,592,000	443,222,268	412,057,492	2,919,205	28,245,571	100.4	93.0
		5年度	459,764,000	497,843,626	462,510,548	2,538,944	32,794,134	100.6	92.9
		増 減	△49,172,000	△54,621,358	△50,453,056	380,261	△4,548,563	△0.2	0.1
合 計		6年度	411,428,000	444,022,268	412,857,492	2,919,205	28,245,571	100.3	93.0
		5年度	459,764,000	498,273,626	462,940,548	2,538,944	32,794,134	100.7	92.9
		増 減	△48,336,000	△54,251,358	△50,083,056	380,261	△4,548,563	△0.4	0.1

収入済額は412,857千円で、前年度に比較して50,083千円（10.8%）減少している。執行率は0.4ポイント低下し100.3%、収入率は0.1ポイント上昇し93.0%となっている。

不納欠損額は、380千円（15.0%）増の2,919千円となっている。

収入未済額は、4,549千円（13.9%）減の28,246千円となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は800千円と前年度に比較して370千円（86.0%）増加し、執行率は95.7%、収入率は100.0%となっている。

負担金の収入済額は412,057千円で、前年度に比較して50,453千円（10.9%）減少し、執行率は100.4%、収入率は93.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

2項1目 民生費負担金	6年度	5年度	(円)
			増減額
○私立保育所保護者負担金	311,873,510	362,009,436	△50,135,926

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	6年度	1,116,757,000	1,260,120,878	1,069,351,948	4,179,070	186,589,860	95.8	84.9
	5年度	1,077,422,000	1,224,288,952	1,041,792,702	—	182,496,250	96.7	85.1
	増 減	39,335,000	35,831,926	27,559,246	4,179,070	4,093,610	△0.9	△0.2
手 数 料	6年度	1,168,412,000	1,108,882,714	1,108,882,714	—	—	94.9	100.0
	5年度	1,172,161,000	1,145,389,752	1,145,389,752	—	—	97.7	100.0
	増 減	△3,749,000	△36,507,038	△36,507,038	0	0	△2.8	0.0
合 計	6年度	2,285,169,000	2,369,003,592	2,178,234,662	4,179,070	186,589,860	95.3	91.9
	5年度	2,249,583,000	2,369,678,704	2,187,182,454	—	182,496,250	97.2	92.3
	増 減	35,586,000	△675,112	△8,947,792	4,179,070	4,093,610	△1.9	△0.4

収入済額は2,178,235千円で、前年度に比較して8,948千円（0.4%）減少している。執行率は1.9ポイント低下し95.3%、収入率は0.4ポイント低下し91.9%となっている。

不納欠損額は、4,179千円（皆増）の増となっている。

収入未済額は、4,094千円（2.2%）増の186,590千円となっている。

使用料の収入済額は1,069,352千円で、前年度に比較して27,559千円（2.6%）増加し、執行率は95.8%、収入率は84.9%となっている。

手数料の収入済額は1,108,883千円で、前年度に比較して36,507千円（3.2%）減少し、執行率は94.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分	6 年 度 収入済額	5 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
	目			増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	112,207,423	117,860,467	△5,653,044	△4.8
	民 生 使 用 料	5,535,663	6,260,174	△724,511	△11.6
	衛 生 使 用 料	10,128,686	10,192,567	△63,881	△0.6
	労 働 使 用 料	5,290,748	12,754,541	△7,463,793	△58.5
	農 林 水 産 業 使 用 料	5,716,285	5,178,404	537,881	10.4
	商 工 使 用 料	3,930,027	3,911,897	18,130	0.5
	土 木 使 用 料	690,068,642	690,946,339	△877,697	△0.1
	消 防 使 用 料	2,565,654	2,286,186	279,468	12.2
	教 育 使 用 料	233,908,820	192,402,127	41,506,693	21.6
	計	1,069,351,948	1,041,792,702	27,559,246	2.6
手 数 料	総 務 手 数 料	117,648,260	121,928,140	△4,279,880	△3.5
	民 生 手 数 料	900	2,100	△1,200	△57.1
	衛 生 手 数 料	960,822,674	996,986,982	△36,164,308	△3.6
	農 林 水 産 業 手 数 料	172,800	186,900	△14,100	△7.5
	商 工 手 数 料	1,035,280	823,380	211,900	25.7
	土 木 手 数 料	21,033,700	19,404,750	1,628,950	8.4
	消 防 手 数 料	7,440,300	5,198,250	2,242,050	43.1
	教 育 手 数 料	728,500	859,250	△130,750	△15.2
	労 働 手 数 料	300	—	300	皆増
	計	1,108,882,714	1,145,389,752	△36,507,038	△3.2
合 計		2,178,234,662	2,187,182,454	△8,947,792	△0.4

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	6 年度	21,351,539,000	20,875,771,237	20,799,608,237	76,163,000	97.4	99.6
	5 年度	20,943,756,000	20,555,629,649	20,318,582,670	237,046,979	97.0	98.8
	増 減	407,783,000	320,141,588	481,025,567	△160,883,979	0.4	0.8
国 庫 補助金	6 年度	10,709,120,000	9,901,614,085	8,442,303,085	1,459,311,000	78.8	85.3
	5 年度	15,464,990,000	13,428,287,627	11,383,133,627	2,045,154,000	73.6	84.8
	増 減	△4,755,870,000	△3,526,673,542	△2,940,830,542	△585,843,000	5.2	0.5
委託金	6 年度	75,901,000	79,004,557	79,004,557	—	104.1	100.0
	5 年度	71,170,000	74,607,021	74,607,021	—	104.8	100.0
	増 減	4,731,000	4,397,536	4,397,536	0	△0.7	0.0
合 計	6 年度	32,136,560,000	30,856,389,879	29,320,915,879	1,535,474,000	91.2	95.0
	5 年度	36,479,916,000	34,058,524,297	31,776,323,318	2,282,200,979	87.1	93.3
	増 減	△4,343,356,000	△3,202,134,418	△2,455,407,439	△746,726,979	4.1	1.7

収入済額は29,320,916千円で、前年度に比較して2,455,407千円（7.7％）減少している。執行率は4.1ポイント上昇し91.2％、収入率は1.7ポイント上昇し95.0％となっている。

収入未済額1,535,474千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は20,799,608千円で、前年度に比較して481,026千円（2.4％）増加し、執行率は97.4％、収入率は99.6％となっている。

国庫補助金の収入済額は8,442,303千円で、前年度に比較して2,940,831千円（25.8％）減少し、執行率は78.8％、収入率は85.3％となっている。

委託金の収入済額は79,005千円で、前年度に比較して4,398千円（5.9％）増加し、執行率は104.1％、収入率は100.0％となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		6 年 度 収入済額	5 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
項	目			増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費 国 庫 負 担 金	20,228,820,223	19,200,767,219	1,028,053,004	5.4
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	164,427,881	848,456,774	△684,028,893	△80.6
	教 育 費 国 庫 負 担 金	198,039,133	196,657,677	1,381,456	0.7
	災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	208,321,000	72,701,000	135,620,000	186.5
	計	20,799,608,237	20,318,582,670	481,025,567	2.4
国庫補助金	総 務 費 国 庫 補 助 金	5,119,484,354	5,824,590,325	△705,105,971	△12.1
	民 生 費 国 庫 補 助 金	1,095,946,000	1,495,144,058	△399,198,058	△26.7
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	163,972,779	1,679,981,796	△1,516,009,017	△90.2
	労 働 費 国 庫 補 助 金	6,005,218	3,558,610	2,446,608	68.8
	商 工 費 国 庫 補 助 金	51,635,726	16,334,576	35,301,150	216.1
	土 木 費 国 庫 補 助 金	1,718,057,008	1,953,714,797	△235,657,789	△12.1
	消 防 費 国 庫 補 助 金	12,936,000	12,936,000	0	0.0
	教 育 費 国 庫 補 助 金	241,976,000	380,964,465	△138,988,465	△36.5
	災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	32,290,000	15,909,000	16,381,000	103.0
	計	8,442,303,085	11,383,133,627	△2,940,830,542	△25.8
委託金	総 務 費 委 託 金	1,272,802	1,243,144	29,658	2.4
	民 生 費 委 託 金	66,366,516	63,926,752	2,439,764	3.8
	衛 生 費 委 託 金	11,365,239	9,437,125	1,928,114	20.4
	計	79,004,557	74,607,021	4,397,536	5.9
合 計		29,320,915,879	31,776,323,318	△2,455,407,439	△7.7

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 1 目	民生費国庫負担金			
	○障害者自立支援給付費負担金	3,343,224,047	3,248,955,174	94,268,873
	○障害児施設給付費等負担金	592,169,039	553,021,907	39,147,132
	○低所得者介護保険料軽減負担金	193,819,826	250,758,905	△56,939,079
	○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、子ども育 成課)	5,605,108,112	5,063,067,556	542,040,556
	○児童手当負担金	2,878,902,218	2,449,318,333	429,583,885
1 項 2 目	衛生費国庫負担金			
	○感染症予防費負担金	2,245,339	40,405,888	△ 38,160,549
	○新型コロナウイルスワクチン接 種対策費負担金	7,117,979	698,583,853	△691,465,874
	○新型コロナウイルス予防接種健 康被害給付費負担金	91,872,080	3,353,349	88,518,731
1 項 4 目	災害復旧費国庫負担金			
	○公共土木施設災害復旧費負担金 (公共土木施設災害復旧費負担 金、建設総務課)	170,177,000	13,302,000	156,875,000
	○公共土木施設災害復旧費負担金 (公共土木施設災害復旧費負担 金、都市総務課)	38,144,000	—	38,144,000
	○公立学校施設災害復旧費負担金	—	59,399,000	△59,399,000

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 項 1 目	総務費国庫補助金			
	○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	58,539,000	—	58,539,000
	○物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	4,901,304,000	3,098,512,000	1,802,792,000
	○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	2,588,353,000	△2,588,353,000
2 項 2 目	民生費国庫補助金			
	○社会福祉施設等施設整備費補助 金	363,333,000	—	363,333,000
	○子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金、子ども育 成課)	139,978,000	289,706,000	△149,728,000
	○子ども・子育て支援整備交付金	53,714,000	—	53,714,000
	○子ども・子育て支援事業費補助 金	35,408,000	—	35,408,000
	○就学前教育・保育施設整備交付 金	85,336,000	507,085,000	△421,749,000
	○子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金、子ども福 祉課)	183,792,000	1,508,000	182,284,000
	○社会福祉施設等災害復旧費補助 金	—	108,278,000	△108,278,000
	○新型コロナウイルス感染症セー フティネット強化交付金	—	288,757,000	△288,757,000
2 項 3 目	衛生費国庫補助金			
	○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	10,238,000	1,129,046,000	△1,118,808,000
	○出産・子育て応援交付金	93,026,000	235,204,000	△142,178,000
	○災害等廃棄物処理事業費補助金	4,384,000	279,678,000	△275,294,000

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 項 7 目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金、建設 総務課)	479,013,500	785,564,250	△306,550,750
	○無電柱化推進計画事業費補助金	125,400,000	70,119,000	55,281,000
	○道路メンテナンス事業費補助金	153,056,000	120,531,000	32,525,000
	○臨時道路除雪事業費補助金	49,000,000	—	49,000,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務 課)	719,732,000	558,352,000	161,380,000
	○社会課題対応型都市公園機能向 上促進事業費補助金	43,810,000	218,990,000	△175,180,000
	○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金、都市総務課)	44,606,500	89,871,202	△45,264,702
2 項 9 目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	69,615,000	203,474,000	△133,859,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	6年度	7,247,103,000	7,021,128,400	7,021,128,400	—	96.9	100.0
	5年度	7,948,008,000	7,300,084,910	7,300,084,910	—	91.8	100.0
	増 減	△700,905,000	△278,956,510	△278,956,510	0	5.1	0.0
県 補助金	6年度	3,763,230,000	3,312,663,569	2,949,324,195	363,339,374	78.4	89.0
	5年度	4,655,314,000	4,099,335,639	3,777,945,018	321,390,621	81.2	92.2
	増 減	△892,084,000	△786,672,070	△828,620,823	41,948,753	△2.8	△3.2
委託金	6年度	693,836,000	684,206,491	684,206,491	—	98.6	100.0
	5年度	559,487,000	557,267,733	557,267,733	—	99.6	100.0
	増 減	134,349,000	126,938,758	126,938,758	0	△1.0	0.0
合 計	6年度	11,704,169,000	11,017,998,460	10,654,659,086	363,339,374	91.0	96.7
	5年度	13,162,809,000	11,956,688,282	11,635,297,661	321,390,621	88.4	97.3
	増 減	△1,458,640,000	△938,689,822	△980,638,575	41,948,753	2.6	△0.6

収入済額は10,654,659千円で、前年度に比較して980,639千円（8.4％）減少している。
執行率は2.6ポイント上昇し91.0％、収入率は0.6ポイント低下し96.7％となっている。

収入未済額363,339千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は7,021,128千円で、前年度に比較して278,957千円（3.8％）減少し、執行率は96.9％、収入率は100.0％となっている。

県補助金の収入済額は2,949,324千円で、前年度に比較して828,621千円（21.9％）減少し、執行率は78.4％、収入率は89.0％となっている。

委託金の収入済額は684,206千円で、前年度に比較して126,939千円（22.8％）増加し、執行率は98.6％、収入率は100.0％となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		6 年 度 収入済額	5 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
項	目			増 減 額	増 減 率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	6,919,924,863	7,198,497,761	△278,572,898	△3.9
	衛 生 費 県 負 担 金	4,025,307	5,889,761	△1,864,454	△31.7
	教 育 費 県 負 担 金	97,178,230	95,697,388	1,480,842	1.5
	計	7,021,128,400	7,300,084,910	△278,956,510	△3.8
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	47,488,645	57,642,000	△10,153,355	△17.6
	民 生 費 県 補 助 金	2,194,859,182	2,146,855,981	48,003,201	2.2
	衛 生 費 県 補 助 金	71,339,508	482,933,223	△411,593,715	△85.2
	労 働 費 県 補 助 金	1,605,000	—	1,605,000	皆増
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	387,612,647	896,656,864	△509,044,217	△56.8
	商 工 費 県 補 助 金	5,355,590	2,066,140	3,289,450	159.2
	土 木 費 県 補 助 金	55,971,000	41,901,943	14,069,057	33.6
	消 防 費 県 補 助 金	2,670,000	2,670,000	0	0.0
	教 育 費 県 補 助 金	81,708,703	71,797,867	9,910,836	13.8
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	100,713,920	75,421,000	25,292,920	33.5
	計	2,949,324,195	3,777,945,018	△828,620,823	△21.9
委託金	総 務 費 委 託 金	666,713,369	538,671,624	128,041,745	23.8
	衛 生 費 委 託 金	11,460,000	15,011,000	△3,551,000	△23.7
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,861,000	1,107,000	754,000	68.1
	商 工 費 委 託 金	596,000	425,000	171,000	40.2
	土 木 費 委 託 金	1,645,000	1,266,000	379,000	29.9
	教 育 費 委 託 金	1,931,122	787,109	1,144,013	145.3
	計	684,206,491	557,267,733	126,938,758	22.8
合 計		10,654,659,086	11,635,297,661	△980,638,575	△8.4

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6年度	5年度	(円) 増減額
1項1目	民生費県負担金			
	○障害者自立支援給付費負担金	1,737,125,531	1,639,368,204	97,757,327
	○保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金)	964,363,261	997,479,731	△33,116,470
	○児童手当負担金	496,087,551	529,256,166	△33,168,615
	○子どものための教育・保育給付 費負担金 (児童福祉費負担金、子ども育 成課)	2,270,034,649	2,118,143,627	151,891,022
	○災害救助費負担金 (災害救助費負担金、都市総務 課)	244,746,852	691,385,470	△446,638,618
2項2目	民生費県補助金			
	○乳幼児医療費補助金	355,299,144	288,933,561	66,365,583
	○灯油購入費緊急助成事業費補助 金	106,188,000	170,842,000	△64,654,000
2項3目	衛生費県補助金			
	○出産・子育て応援事業費補助金	22,593,000	54,914,000	△32,321,000
	○新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業費補助金	—	352,571,000	△352,571,000
2項5目	農林水産業費県補助金			
	○農地集積推進事業費補助金	26,515,600	336,291,200	△309,775,600
	○産地パワーアップ事業費補助金	—	151,092,000	△151,092,000
	○低コスト技術等導入支援事業費 補助金	—	32,139,000	△32,139,000
2項10目	災害復旧費県補助金			
	○農地農業用施設災害復旧費補助 金	57,723,920	23,250,000	34,473,920
3項1目	総務費委託金			
	○県議会議員選挙委託金	17,745,825	53,661,366	△35,915,541
	○衆議院議員選挙委託金	110,551,937	—	110,551,937
	○秋田県知事選挙委託金	39,492,431	—	39,492,431

18款 財産収入

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
財産運用収入	6年度	145,270,000	147,348,763	147,056,519	292,244	101.2	99.8
	5年度	146,272,000	145,928,029	145,625,785	302,244	99.6	99.8
	増 減	△1,002,000	1,420,734	1,430,734	△10,000	1.6	0.0
財産売払収入	6年度	77,451,000	92,584,679	92,584,679	—	119.5	100.0
	5年度	90,888,000	95,443,715	95,443,715	—	105.0	100.0
	増 減	△13,437,000	△2,859,036	△2,859,036	0	14.5	0.0
合 計	6年度	222,721,000	239,933,442	239,641,198	292,244	107.6	99.9
	5年度	237,160,000	241,371,744	241,069,500	302,244	101.6	99.9
	増 減	△14,439,000	△1,438,302	△1,428,302	△10,000	6.0	0.0

収入済額は239,641千円で、前年度に比較して1,428千円（0.6%）減少している。執行率は6.0ポイント上昇し107.6%、収入率は前年度と同率の99.9%となっている。

収入未済額は10千円（3.3%）減の292千円となっている。

財産運用収入の収入済額は147,057千円で、前年度に比較して1,431千円（1.0%）増加し、執行率は101.2%、収入率は99.8%となっている。

財産売払収入の収入済額は92,585千円で、前年度に比較して2,859千円（3.0%）減少し、執行率は119.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		6 年 度 収入済額	5 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
項	目			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	128,645,205	128,948,404	△303,199	△0.2
	利 子 及 び 配 当 金	9,120,919	9,685,464	△564,545	△5.8
	基 金 運 用 収 入	9,290,395	6,991,917	2,298,478	32.9
	計	147,056,519	145,625,785	1,430,734	1.0
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	38,365,534	71,927,852	△33,562,318	△46.7
	物 品 売 払 収 入	54,219,145	23,515,863	30,703,282	130.6
	計	92,584,679	95,443,715	△2,859,036	△3.0
合 計		239,641,198	241,069,500	△1,428,302	△0.6

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
2 項 1 目	不動産売払収入			
	○一般土地売払収入	37,031,511	71,701,776	△34,670,265
	(土地売払収入、財産管理活用課)			

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	6年度	2,222,261,000	2,152,979,466	2,152,979,466	—	96.9	100.0
	5年度	750,151,000	526,701,183	526,701,183	—	70.2	100.0
	増 減	1,472,110,000	1,626,278,283	1,626,278,283	0	26.7	0.0
民生費 寄附金	6年度	1,500,000	1,610,700	1,610,700	—	107.4	100.0
	5年度	3,200,000	10,351,950	10,351,950	—	323.5	100.0
	増 減	△1,700,000	△8,741,250	△8,741,250	0	△216.1	0.0
衛生費 寄附金	6年度	2,370,000	2,350,000	2,350,000	—	99.2	100.0
	5年度	2,792,000	2,816,000	2,816,000	—	100.9	100.0
	増 減	△422,000	△466,000	△466,000	0	△1.7	0.0
土木費 寄附金	6年度	3,748,000	1,353,280	1,353,280	—	36.1	100.0
	5年度	240,000	5,235,559	5,235,559	—	2,181.5	100.0
	増 減	3,508,000	△3,882,279	△3,882,279	0	△2,145.4	0.0
教育費 寄附金	6年度	100,000	3,164,560	3,164,560	—	3,164.6	100.0
	5年度	1,100,000	3,149,425	3,149,425	—	286.3	100.0
	増 減	△1,000,000	15,135	15,135	0	2,878.3	0.0
労働費 寄附金	6年度	4,500,000	4,500,000	4,500,000	—	100.0	100.0
	5年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	100.0	100.0
合 計	6年度	2,234,479,000	2,165,958,006	2,165,958,006	—	96.9	100.0
	5年度	757,483,000	548,254,117	548,254,117	—	72.4	100.0
	増 減	1,476,996,000	1,617,703,889	1,617,703,889	0	24.5	0.0

収入済額は2,165,958千円で、前年度に比較して1,617,704千円（295.1%）増加している。執行率は24.5ポイント上昇し96.9%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6年度	5年度	(円) 増減額
1項1目	総務費寄附金			
	○総務管理費寄附金	747,000	62,030,521	△61,283,521
	(総務管理費寄附金、防災安全 対策課)			
	○総務管理費寄附金	2,152,082,466	464,570,662	1,687,511,804
	(総務管理費寄附金、人口減少 ・移住定住対策課)			

20款 繰入金

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	6 年 度	5,397,000	5,397,000	5,397,000	—	100.0	100.0
		5 年 度	1,000	1,000	1,000	—	100.0	100.0
		増 減	5,396,000	5,396,000	5,396,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	6 年 度	165,468,000	155,475,000	155,475,000	—	94.0	100.0
		5 年 度	431,781,000	403,601,000	403,601,000	—	93.5	100.0
		増 減	△266,313,000	△248,126,000	△248,126,000	0	0.5	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 計 事 業 会 計 繰 入 金	6 年 度	21,952,000	17,906,000	17,906,000	—	81.6	100.0
		5 年 度	22,570,000	22,570,000	22,570,000	—	100.0	100.0
		増 減	△618,000	△4,664,000	△4,664,000	0	△18.4	0.0
	計	6 年 度	192,817,000	178,778,000	178,778,000	—	92.7	100.0
		5 年 度	454,352,000	426,172,000	426,172,000	—	93.8	100.0
		増 減	△261,535,000	△247,394,000	△247,394,000	0	△1.1	0.0
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	6 年 度	2,476,955,000	2,026,955,000	2,026,955,000	—	81.8	100.0
		5 年 度	3,705,008,000	1,905,008,000	1,905,008,000	—	51.4	100.0
		増 減	△1,228,053,000	121,947,000	121,947,000	0	30.4	0.0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	6 年 度	17,280,000	17,093,000	17,093,000	—	98.9	100.0
		5 年 度	22,897,000	22,766,000	22,766,000	—	99.4	100.0
		増 減	△5,617,000	△5,673,000	△5,673,000	0	△0.5	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	6 年 度	628,447,000	628,447,000	628,447,000	—	100.0	100.0
		5 年 度	477,000,000	477,000,000	477,000,000	—	100.0	100.0
		増 減	151,447,000	151,447,000	151,447,000	0	0.0	0.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	6 年 度	27,646,000	26,782,000	26,782,000	—	96.9	100.0
		5 年 度	27,010,000	24,899,000	24,899,000	—	92.2	100.0
		増 減	636,000	1,883,000	1,883,000	0	4.7	0.0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	6 年 度	12,493,000	11,148,000	11,148,000	—	89.2	100.0
		5 年 度	6,376,000	4,293,000	4,293,000	—	67.3	100.0
		増 減	6,117,000	6,855,000	6,855,000	0	21.9	0.0
	美 術 作 品 等 取 得 基 金 繰 入 金	6 年 度	18,591,000	18,038,000	18,038,000	—	97.0	100.0
		5 年 度	14,753,000	14,752,000	14,752,000	—	100.0	100.0
		増 減	3,838,000	3,286,000	3,286,000	0	△3.0	0.0

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基 金	一 般 廃 棄 物 処理施設整備 基金繰入金	6年度	80,720,000	80,720,000	80,720,000	—	100.0	100.0
		5年度	289,059,000	283,000,000	283,000,000	—	97.9	100.0
		増 減	△208,339,000	△202,280,000	△202,280,000	0	2.1	0.0
	公 立 大 学 法 人 支 援 基金繰入金	6年度	112,561,000	106,286,000	106,286,000	—	94.4	100.0
		5年度	46,000,000	21,291,000	21,291,000	—	46.3	100.0
		増 減	66,561,000	84,995,000	84,995,000	0	48.1	0.0
	子 ども 福 祉 医 療 基 金 繰 入 金	6年度	42,701,000	42,701,000	42,701,000	—	100.0	100.0
		5年度	236,884,000	236,884,000	236,884,000	—	100.0	100.0
		増 減	△194,183,000	△194,183,000	△194,183,000	0	0.0	0.0
	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	6年度	774,900,000	774,900,000	774,900,000	—	100.0	100.0
		5年度	1,038,200,000	1,027,400,000	1,027,400,000	—	99.0	100.0
		増 減	△263,300,000	△252,500,000	△252,500,000	0	1.0	0.0
公 共 交 通 活 性 化 基 金 繰 入 金	6年度	85,232,000	71,955,000	71,955,000	—	84.4	100.0	
	5年度	78,226,000	63,907,000	63,907,000	—	81.7	100.0	
	増 減	7,006,000	8,048,000	8,048,000	0	2.7	0.0	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	6年度	96,363,000	96,363,000	96,363,000	—	100.0	100.0	
	5年度	84,550,000	73,946,000	73,946,000	—	87.5	100.0	
	増 減	11,813,000	22,417,000	22,417,000	0	12.5	0.0	
入 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 特 別 金 融 支 援 基 金 繰 入 金	6年度	642,859,000	624,801,000	624,801,000	—	97.2	100.0	
	5年度	570,552,000	353,395,000	353,395,000	—	61.9	100.0	
	増 減	72,307,000	271,406,000	271,406,000	0	35.3	0.0	
金 職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	6年度	590,441,000	577,784,000	577,784,000	—	97.9	100.0	
	5年度	—	—	—	—	—	—	
	増 減	590,441,000	577,784,000	577,784,000	0	97.9	100.0	
計	6年度	5,607,189,000	5,103,973,000	5,103,973,000	—	91.0	100.0	
	5年度	6,596,515,000	4,508,541,000	4,508,541,000	—	68.3	100.0	
	増 減	△989,326,000	595,432,000	595,432,000	0	22.7	0.0	
合 計	6年度	5,800,006,000	5,282,751,000	5,282,751,000	—	91.1	100.0	
	5年度	7,050,867,000	4,934,713,000	4,934,713,000	—	70.0	100.0	
	増 減	△1,250,861,000	348,038,000	348,038,000	0	21.1	0.0	

収入済額は5,282,751千円で、前年度に比較して348,038千円（7.1%）増加している。執行率は21.1ポイント上昇し91.1%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は178,778千円で、前年度に比較して247,394千円（58.1%）減少し、執行率は92.7%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は5,103,973千円で、前年度に比較して595,432千円（13.2%）増加し、執行率は91.0%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6年度	5年度	(円) 増減額
1項2目	廃棄物発電会計繰入金			
	○廃棄物発電会計繰入金	155,475,000	403,601,000	△248,126,000
2項1目	財政調整基金繰入金			
	○財政調整基金繰入金	2,026,955,000	1,905,008,000	121,947,000
2項3目	減債基金繰入金			
	○減債基金繰入金	628,447,000	477,000,000	151,447,000
2項7目	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金			
	○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	80,720,000	283,000,000	△202,280,000
2項8目	公立大学法人支援基金繰入金			
	○公立大学法人支援基金繰入金	106,286,000	21,291,000	84,995,000
2項9目	子ども福祉医療基金繰入金			
	○子ども福祉医療基金繰入金	42,701,000	236,884,000	△194,183,000
2項10目	公共施設等整備基金繰入金			
	○公共施設等整備基金繰入金	774,900,000	1,027,400,000	△252,500,000
2項13目	新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金			
	○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金	624,801,000	353,395,000	271,406,000
2項14目	職員退職手当基金繰入金			
	○職員退職手当基金繰入金	577,784,000	—	577,784,000

21款 繰越金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	単位 円、%	
					執行率 C／A	収入率 C／B
6 年度	2,465,361,000	2,465,361,012	2,465,361,012	—	100.0	100.0
5 年度	2,223,592,000	2,223,592,919	2,223,592,919	—	100.0	100.0
増 減	241,769,000	241,768,093	241,768,093	0	0.0	0.0

収入済額は2,465,361千円で、前年度に比較して241,768千円（10.9％）増加している。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C／A	収入率 C／B	
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	6 年度	60,003,000	66,005,535	66,019,914	—	—	110.0	100.0	
	5 年度	46,003,000	104,497,226	104,513,288	—	—	227.2	100.0	
	増 減	14,000,000	△38,491,691	△38,493,374	0	0	△117.2	0.0	
市 預 金 利 子	6 年度	1,000	373,698	373,698	—	—	37,369.8	100.0	
	5 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—	
	増 減	0	373,698	373,698	0	0	37,369.8	—	
貸 付 金 元 利 収 入	6 年度	6,820,698,000	6,624,148,049	6,621,608,469	—	2,539,580	97.1	100.0	
	5 年度	6,928,130,000	6,658,322,188	6,655,740,248	—	2,581,940	96.1	100.0	
	増 減	△107,432,000	△34,174,139	△34,131,779	0	△42,360	1.0	0.0	
受 託 事 業 収 入	6 年度	34,438,000	31,529,976	31,529,976	—	—	91.6	100.0	
	5 年度	28,558,000	28,137,229	28,137,229	—	—	98.5	100.0	
	増 減	5,880,000	3,392,747	3,392,747	0	0	△6.9	0.0	
雑 入	滞 納 処 分 費	6 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		5 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	6 年度	1,000	1,331,300	1,331,300	—	—	133,130.0	100.0
		5 年度	1,000	242,150	242,150	—	—	24,215.0	100.0
		増 減	0	1,089,150	1,089,150	0	0	108,915.0	0.0
	小 切 手 未払資金 組 入 れ	6 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		5 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	6 年度	1,745,164,000	1,742,608,936	1,451,598,653	12,781,663	278,229,467	83.2	83.3
		5 年度	1,366,854,000	1,367,031,141	1,130,321,123	5,489,906	231,220,112	82.7	82.7
		増 減	378,310,000	375,577,795	321,277,530	7,291,757	47,009,355	0.5	0.6
	計	6 年度	1,745,167,000	1,743,940,236	1,452,929,953	12,781,663	278,229,467	83.3	83.3
		5 年度	1,366,857,000	1,367,273,291	1,130,563,273	5,489,906	231,220,112	82.7	82.7
		増 減	378,310,000	376,666,945	322,366,680	7,291,757	47,009,355	0.6	0.6
合 計	6 年度	8,660,307,000	8,465,997,494	8,172,462,010	12,781,663	280,769,047	94.4	96.5	
	5 年度	8,369,549,000	8,158,229,934	7,918,954,038	5,489,906	233,802,052	94.6	97.1	
	増 減	290,758,000	307,767,560	253,507,972	7,291,757	46,966,995	△0.2	△0.6	

注 収入済額には令和6年度15,226円、5年度16,062円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,172,462千円で、前年度に比較して253,508千円（3.2％）増加している。
執行率は0.2ポイント低下し94.4％、収入率は0.6ポイント低下し96.5％となっている。

不納欠損額は7,292千円（132.8％）増の12,782千円、収入未済額は46,967千円（20.1％）増の280,769千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は66,020千円で、前年度に比較して38,493千円（36.8％）減少し、執行率は110.0％、収入率は100.0％となっている。

市預金利子の収入済額は、前年度に比較して374千円（皆増）増加し、執行率は37,369.8％、収入率は100.0％となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,621,608千円で、前年度に比較して34,132千円（0.5％）減少し、執行率は97.1％、収入率は100.0％となっている。

受託事業収入の収入済額は31,530千円で、前年度に比較して3,393千円（12.1％）増加し、執行率は91.6％、収入率は100.0％となっている。

雑入の収入済額は1,452,930千円で、前年度に比較して322,367千円（28.5％）増加し、執行率、収入率はいずれも83.3％となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6年度	5年度	(円) 増減額
1項1目 延滞金			
○滞納延滞金	65,573,014	103,776,048	△38,203,034
5項4目 雑入			
○退職手当負担金	49,903,114	—	49,903,114
○デジタル基盤改革支援補助金	42,259,000	—	42,259,000
○諸納付金	153,333,312	99,000,145	54,333,167
○生活保護費返還金	89,583,964	50,538,684	39,045,280
○新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	117,478,200	—	117,478,200

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	20,060,700,000	12,123,790,000	12,123,790,000	—	60.4	100.0
5 年 度	19,892,600,000	13,121,600,000	13,121,600,000	—	66.0	100.0
増 減	168,100,000	△997,810,000	△997,810,000	0	△5.6	0.0

収入済額は12,123,790千円で、前年度に比較して997,810千円（7.6%）減少している。

執行率は5.6ポイント低下し60.4%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 項 1 目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	4,500,000	251,600,000	△247,100,000
○複合施設整備債	996,600,000	24,100,000	972,500,000
○公共施設等除却債	178,100,000	19,200,000	158,900,000
○駅周辺施設整備債	—	53,900,000	△53,900,000
1 項 2 目 民生債			
○社会福祉施設建設債	196,700,000	9,200,000	187,500,000
○児童福祉施設建設債	23,000,000	122,000,000	△99,000,000
○災害援護資金貸付事業債	19,590,000	74,400,000	△54,810,000
○社会福祉施設災害復旧債	—	36,000,000	△36,000,000
1 項 3 目 衛生債			
○斎場整備債	39,500,000	—	39,500,000
○清掃施設整備債	290,000,000	2,030,600,000	△1,740,600,000
○上水道出資債	434,000,000	—	434,000,000
1 項 5 目 農林水産業債			
○農業基盤整備債	568,900,000	529,500,000	39,400,000
○農業施設整備債	86,300,000	—	86,300,000
1 項 6 目 商工債			
○観光施設整備債	31,400,000	—	31,400,000

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 7 目	土木債			
	○道路橋りょう整備債	1, 131, 000, 000	2, 073, 300, 000	△942, 300, 000
	○土地区画整理事業債	1, 113, 700, 000	1, 039, 300, 000	74, 400, 000
	○街路事業債	643, 900, 000	570, 100, 000	73, 800, 000
	○公園整備債	79, 800, 000	276, 800, 000	△197, 000, 000
	○公営住宅建設債	15, 500, 000	110, 400, 000	△94, 900, 000
1 項 8 目	消防債			
	○消防施設整備債	790, 300, 000	564, 800, 000	225, 500, 000
1 項 9 目	教育債			
	○小学校建設債	2, 859, 300, 000	954, 000, 000	1, 905, 300, 000
	○中学校建設債	306, 100, 000	686, 500, 000	△380, 400, 000
	○社会教育施設建設債	767, 700, 000	887, 900, 000	△120, 200, 000
	○体育施設整備債	59, 900, 000	170, 300, 000	△110, 400, 000
1 項11目	臨時財政対策債			
	○臨時財政対策債	818, 600, 000	1, 632, 200, 000	△813, 600, 000
1 項12目	歳入欠かん等債			
	○災害対策債	—	56, 300, 000	△56, 300, 000
	○歳入欠かん債	—	77, 900, 000	△77, 900, 000
1 項13目	調整債			
	○調整債	379, 600, 000	461, 500, 000	△81, 900, 000
1 項○目	減収補てん債			
	○減収補てん債	—	57, 200, 000	△57, 200, 000

ウ 収入未済額および不納欠損額

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
2 年 度	1,666,047,593	377,561,036	2,043,608,629	2,327,870,500	4,371,479,129
3 年 度	1,498,524,199	368,290,360	1,866,814,559	1,439,104,896	3,305,919,455
4 年 度	1,277,151,645	418,573,680	1,695,725,325	1,568,774,820	3,264,500,145
5 年 度	1,181,941,331	449,394,680	1,631,336,011	2,603,591,600	4,234,927,611
6 年 度	1,154,940,874	495,896,722	1,650,837,596	1,898,813,374	3,549,650,970
前 年 度 比 較	△27,000,457	46,502,042	19,501,585	△704,778,226	△685,276,641

収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,650,838千円で、前年度に比較して19,502千円（1.2％）増加している。その内訳は、市税が27,000千円（2.3％）減の1,154,941千円、税外収入が46,502千円（10.3％）増の495,897千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して16,169千円（2.1％）減の762,287千円（現年課税分188,720千円、滞納繰越分573,567千円）、市民税が前年度に比較して1,573千円（0.5％）減の344,982千円（現年課税分114,424千円、滞納繰越分230,557千円）、事業所税が7,304千円（20.1％）減の29,029千円（現年課税分7,016千円、滞納繰越分22,013千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して3,706千円（2.1％）増の179,572千円、生活保護費返還金が44,803千円（35.9％）増の169,733千円、障害児通所給付費返還金が前年度と同額の48,231千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,549,651千円で、前年度に比較して685,277千円（16.2％）減少している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ61頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

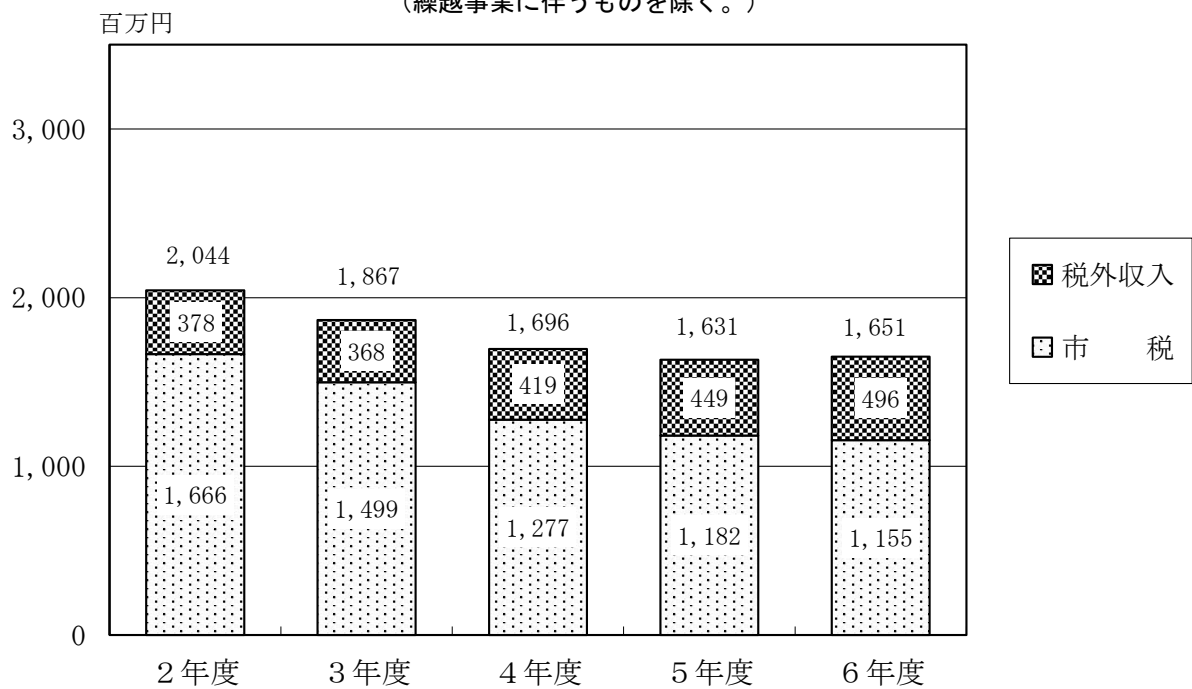
区 分	市 税	税 外 収 入					合 計
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	諸収入	計	
2 年 度	122,914,724	1,536,460	—	372,687	6,737,138	8,646,285	131,561,009
3 年 度	115,311,200	1,636,618	3,476,301	966,788	6,618,532	12,698,239	128,009,439
4 年 度	210,017,023	4,762,850	1,633,550	—	10,963,179	17,359,579	227,376,602
5 年 度	134,491,595	2,538,944	—	—	5,489,906	8,028,850	142,520,445
6 年 度	83,601,912	2,919,205	4,179,070	—	12,781,663	19,879,938	103,481,850
前 年 度 比 較	△50,889,683	380,261	4,179,070	0	7,291,757	11,851,088	△39,038,595

不納欠損額は103,482千円で、前年度に比較して39,039千円（27.4%）減少している。
その内訳は市税が50,890千円（37.8%）減の83,602千円であり、このうち固定資産税が
53,406千円と多くを占めている。税外収入は11,851千円（147.6%）増の19,880千円であ
る。

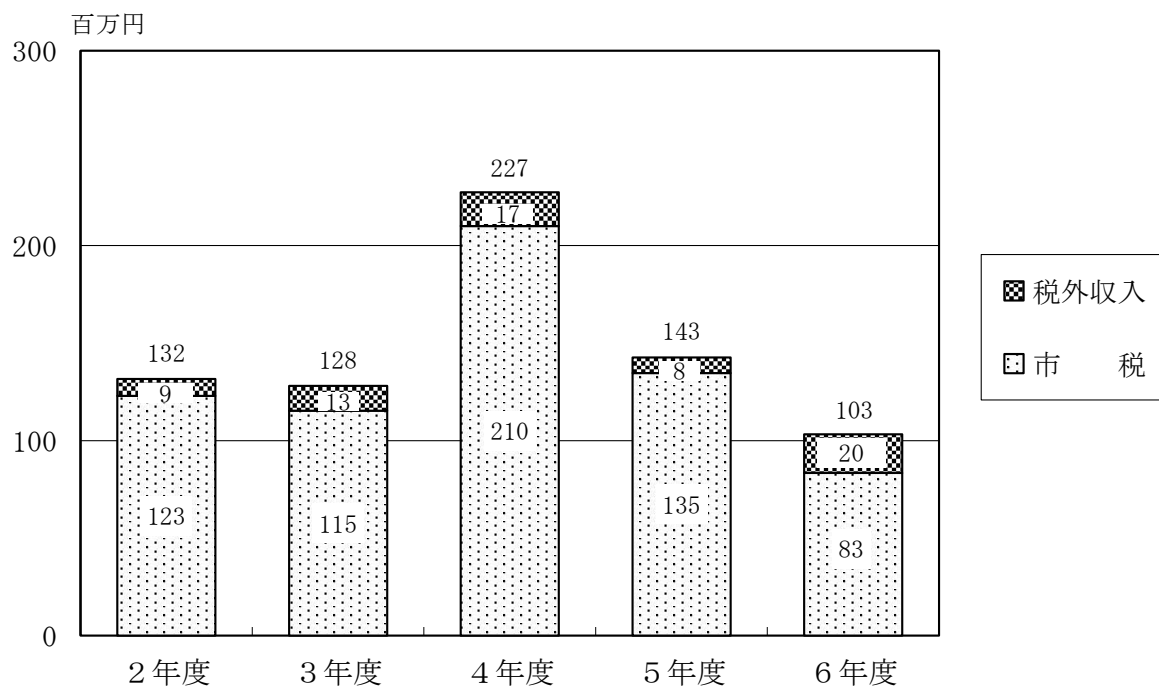
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、経営不振などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移 (繰越事業に伴うものを除く。)



不納欠損額の推移



収入未済額および不納欠損額を科目別にみると、次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分		前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	現	—	—	18,649,269,323	18,538,131,008	99.4	397,782	114,424,493
	過	346,554,478	△217,513	346,336,965	92,062,964	26.6	23,821,732	230,557,346
	計	346,554,478	△217,513	18,995,606,288	18,630,193,972	98.1	24,219,514	344,981,839
固定資産税	現	—	—	19,895,269,000	19,701,340,432	99.0	6,004,600	188,720,068
	過	778,455,983	△2,329,500	776,126,483	155,353,128	20.0	47,401,843	573,566,512
	計	778,455,983	△2,329,500	20,671,395,483	19,856,693,560	96.1	53,406,443	762,286,580
軽自動車税	現	—	—	958,768,900	953,958,200	99.5	25,800	4,948,900
	過	20,597,301	△205,500	20,391,801	4,275,417	21.0	2,452,355	13,694,429
	計	20,597,301	△205,500	979,160,701	958,233,617	97.9	2,478,155	18,643,329
事業所税	現	—	—	1,536,909,400	1,529,893,500	99.5	—	7,015,900
	過	36,333,569	—	36,333,569	10,822,543	29.8	3,497,800	22,013,226
	計	36,333,569	0	1,573,242,969	1,540,716,043	97.9	3,497,800	29,029,126
合 計	現	—	—	41,040,216,623	40,723,323,140	99.2	6,428,182	315,109,361
	過	1,181,941,331	△2,752,513	1,179,188,818	262,514,052	22.3	77,173,730	839,831,513
	計	1,181,941,331	△2,752,513	42,219,405,441	40,985,837,192	97.1	83,601,912	1,154,940,874

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入済額には、4,974,537円の還付未済額が含まれている。

3 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.2.1.1.1)	現	68,324,674	67,539,123	98.9	—	785,551
	過	493,029	282,929	57.4	—	210,100
	計	68,817,703	67,822,052	98.6	0	995,651
私立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.1)	現	309,896,530	309,147,320	99.8	—	749,210
	過	28,550,806	2,726,190	9.5	2,671,380	23,153,236
	計	338,447,336	311,873,510	92.1	2,671,380	23,902,446
公立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.2)	現	14,139,700	14,139,700	100.0	—	—
	過	3,699,539	155,000	4.2	247,825	3,296,714
	計	17,839,239	14,294,700	80.1	247,825	3,296,714
未熟児養育医療費 負担金 (14.2.2.2.1)	現	3,477,270	3,477,270	100.0	—	—
	過	50,760	—	0.0	—	50,760
	計	3,528,030	3,477,270	98.6	0	50,760
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	1,986,600	1,986,600	100.0	—	—
	過	261,910	—	0.0	—	261,910
	計	2,248,510	1,986,600	88.4	0	261,910
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	502,410,140	486,793,200	96.9	—	15,616,940
	過	175,866,487	7,736,260	4.4	4,174,870	163,955,357
	計	678,276,627	494,529,460	72.9	4,174,870	179,572,297
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	46,130,600	44,966,000	97.5	—	1,164,600
	過	5,845,753	584,000	10.0	4,200	5,257,553
	計	51,976,353	45,550,000	87.6	4,200	6,422,153
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	8,030,200	8,030,200	100.0	—	—
	過	383,500	50,000	13.0	—	333,500
	計	8,413,700	8,080,200	96.0	0	333,500
高等学校授業料 (15.1.9.3.1)	現	78,922,800	78,922,800	100.0	—	—
	過	138,600	138,600	100.0	—	—
	計	79,061,400	79,061,400	100.0	0	0
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	169,581	169,581	100.0	—	—
	過	302,244	10,000	3.3	—	292,244
	計	471,825	179,581	38.1	0	292,244
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	2,579,580	40,000	1.6	—	2,539,580
	計	2,579,580	40,000	1.6	0	2,539,580

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
中 小 企 業 機 械 類 貸 付 金 元 利 収 入 (22. 3. 1. 5. 3)	現	—	—	—	—	—
	過	2, 360	2, 360	100. 0	—	—
	計	2, 360	2, 360	100. 0	0	0
物 品 購 入 契 約 違 約 金 (22. 5. 4. 1. 74)	現	312, 424	—	0. 0	—	312, 424
	過	—	—	—	—	—
	計	312, 424	0	0. 0	0	312, 424
子 育 て 世 帯 移 住 促 進 事 業 補 助 金 返 還 金 (22. 5. 4. 2. 83)	現	1, 216, 470	—	0. 0	—	1, 216, 470
	過	1, 053, 429	—	0. 0	—	1, 053, 429
	計	2, 269, 899	0	0. 0	0	2, 269, 899
若 者 移 住 促 進 事 業 補 助 金 返 還 金 (22. 5. 4. 2. 84)	現	4, 322, 094	2, 485, 070	57. 5	—	1, 837, 024
	過	1, 250, 000	200, 000	16. 0	—	1, 050, 000
	計	5, 572, 094	2, 685, 070	48. 2	0	2, 887, 024
東 京 圏 移 住 支 援 事 業 補 助 金 返 還 金 (22. 5. 4. 2. 89)	現	—	—	—	—	—
	過	950, 000	180, 000	18. 9	—	770, 000
	計	950, 000	180, 000	18. 9	0	770, 000
高 額 療 養 費 戻 入 金 (22. 5. 4. 5. 62)	現	41, 284, 737	41, 284, 737	100. 0	—	—
	過	495, 004	495, 004	100. 0	—	—
	計	41, 779, 741	41, 779, 741	100. 0	0	0
生 活 保 護 費 返 還 金 (22. 5. 4. 5. 65)	現	145, 627, 747	84, 261, 795	57. 9	—	61, 365, 952
	過	124, 930, 347	5, 322, 169	4. 3	11, 241, 010	108, 367, 168
	計	270, 558, 094	89, 583, 964	33. 1	11, 241, 010	169, 733, 120
生 活 保 護 費 徴 収 金 (22. 5. 4. 5. 66)	現	5, 930, 507	203, 000	3. 4	—	5, 727, 507
	過	45, 515, 844	2, 147, 525	4. 7	1, 540, 653	41, 827, 666
	計	51, 446, 351	2, 350, 525	4. 6	1, 540, 653	47, 555, 173
障 害 児 通 所 給 付 費 返 還 金 (22. 5. 4. 5. 68)	現	—	—	—	—	—
	過	48, 231, 230	—	0. 0	—	48, 231, 230
	計	48, 231, 230	0	0. 0	0	48, 231, 230
医 療 給 付 費 返 還 金 (障がい者福祉医療分) (22. 5. 4. 5. 90)	現	572, 807	572, 807	100. 0	—	—
	過	804, 177	12, 410	1. 5	—	791, 767
	計	1, 376, 984	585, 217	42. 5	0	791, 767
延 長 保 育 利 用 収 入 (22. 5. 4. 6. 63)	現	302, 600	302, 600	100. 0	—	—
	過	2, 800	2, 800	100. 0	—	—
	計	305, 400	305, 400	100. 0	0	0
児 童 扶 養 手 当 費 返 還 金 (22. 5. 4. 6. 69)	現	2, 714, 520	2, 550, 450	94. 0	—	164, 070
	過	3, 180, 752	408, 692	12. 8	—	2, 772, 060
	計	5, 895, 272	2, 959, 142	50. 2	0	2, 936, 130

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B / A	不納欠損額	収入未済額
児 童 手 当 費 返 還 金 (22. 5. 4. 6. 71)	現	570,000	550,000	96. 5	—	20,000
	過	75,000	65,000	86. 7	—	10,000
	計	645,000	615,000	95. 3	0	30,000
医 療 給 付 費 返 還 金 (子ども福祉医療費分) (22. 5. 4. 6. 79)	現	816,807	816,807	100. 0	—	—
	過	170,829	170,829	100. 0	—	—
	計	987,636	987,636	100. 0	0	0
光 熱 水 費 等 利 用 収 入 (22. 5. 4. 8. 1)	現	2,446,229	2,446,229	100. 0	—	—
	過	382,460	—	0. 0	—	382,460
	計	2,828,689	2,446,229	86. 5	0	382,460
商 工 業 振 興 奨 励 措 置 事 業 返 還 金 (22. 5. 4. 8. 64)	現	—	—	—	—	—
	過	4,004,000	1,848,000	46. 2	—	2,156,000
	計	4,004,000	1,848,000	46. 2	0	2,156,000
雑 入 (22. 5. 4. 10. 90)	現	183,600	183,600	100. 0	—	—
	過	174,240	—	0. 0	—	174,240
	計	357,840	183,600	51. 3	0	174,240
合 計	現	1,239,788,637	1,150,828,889	92. 8	—	88,959,748
	過	449,394,680	22,577,768	5. 0	19,879,938	406,936,974
	計	1,689,183,317	1,173,406,657	69. 5	19,879,938	495,896,722

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況

単位 円、%

区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C			不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2 年 度	192,816,456,000	178,248,866,923	2,283,350,000	7,119,283,000	31,537,000	5,133,419,077	92.4
3 年 度	173,150,340,000	159,236,846,063	600,800,000	6,488,017,000	39,973,000	6,784,703,937	92.0
4 年 度	160,299,812,000	147,569,356,066	993,372,000	5,219,350,000	250,442,000	6,267,291,934	92.1
5 年 度	169,862,363,000	151,472,149,852	3,674,644,000	6,052,804,000	40,429,000	8,622,336,148	89.2
6 年 度	167,775,352,000	152,675,103,808	4,919,249,000	4,100,093,000	299,229,000	5,781,677,192	91.0
前年度 比 較	△2,087,011,000	1,202,953,956	1,244,605,000	△1,952,711,000	258,800,000	△2,840,658,956	1.8

歳出の決算状況は、予算現額167,775,352千円に対し、支出済額152,675,103千円、翌年度繰越額9,318,571千円で、不用額は5,781,678千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は1,202,954千円（0.8%）の増、翌年度繰越額は449,306千円（4.6%）の減、執行率は91.0%で1.8ポイントの上昇となっている。

不用額5,781,678千円は、予算現額の3.4%であり、前年度に比較して2,840,659千円（32.9%）減少している。

歳出の各款別支出済額は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	643,452,466	0.4	637,802,924	0.4	649,605,446	0.4
2 総 務 費	50,290,902,591	28.2	20,658,049,811	13.0	14,880,153,794	10.1
3 民 生 費	52,243,760,347	29.3	59,681,107,578	37.5	56,817,248,462	38.5
4 衛 生 費	9,126,528,860	5.1	13,705,601,131	8.6	14,493,047,289	9.8
5 労 働 費	825,184,805	0.5	831,705,819	0.5	725,783,040	0.5
6 農林水産業費	2,733,042,222	1.5	3,416,040,305	2.1	3,128,548,705	2.1
7 商 工 費	11,830,370,217	6.6	9,648,517,314	6.1	9,538,090,390	6.5
8 土 木 費	17,789,641,181	10.0	19,329,694,461	12.1	16,301,388,056	11.1
9 消 防 費	3,945,174,685	2.2	3,650,566,404	2.3	4,477,471,854	3.0
10 教 育 費	13,727,479,397	7.7	14,402,791,818	9.0	12,787,516,513	8.7
11 災 害 復 旧 費	1,641,452,960	0.9	265,529,508	0.2	171,784,830	0.1
12 公 債 費	13,451,877,192	7.6	13,009,438,990	8.2	13,598,717,687	9.2
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	178,248,866,923	100.0	159,236,846,063	100.0	147,569,356,066	100.0

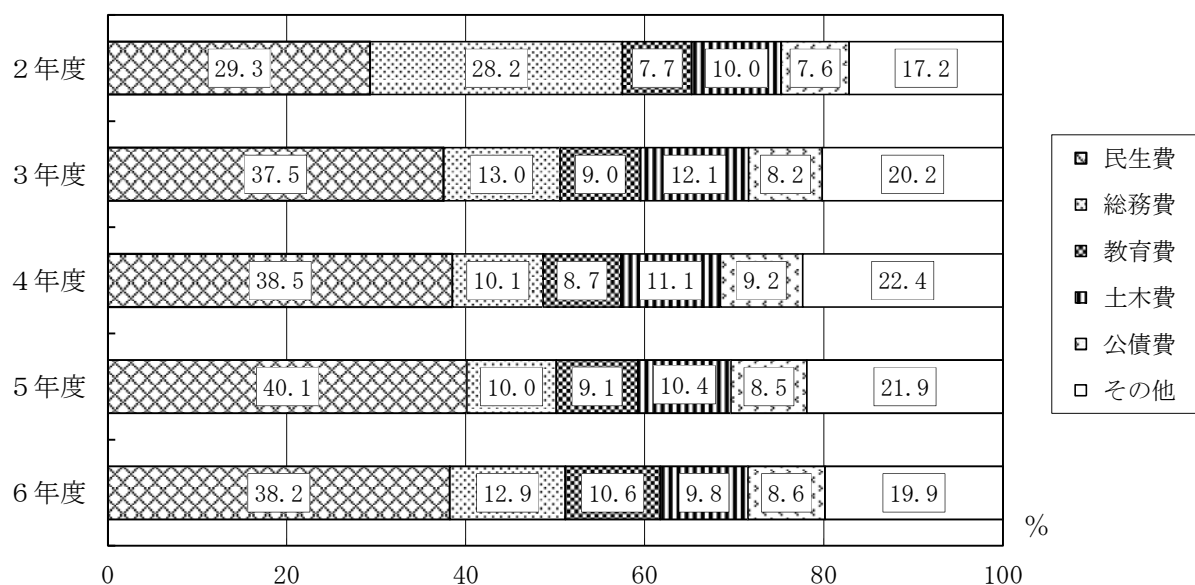
款別の支出済額では、民生費58,344,674千円（構成比率38.2%）が最も多く、次いで総務費19,704,096千円（同12.9%）、教育費16,230,897千円（同10.6%）、土木費14,894,886千円（同9.8%）、公債費13,129,574千円（同8.6%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費4,553,448千円（30.1%）、教育費2,460,210千円（17.9%）、消防費583,789千円（13.4%）の増、衛生費3,055,967千円（21.1%）、民生費2,329,837千円（3.8%）、土木費781,419千円（5.0%）の減である。

単位 円、%

5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
655,594,902	0.4	659,728,641	0.4	4,133,739	0.6	1 議 会 費
15,150,647,738	10.0	19,704,096,180	12.9	4,553,448,442	30.1	2 総 務 費
60,674,511,131	40.1	58,344,673,838	38.2	△2,329,837,293	△3.8	3 民 生 費
14,458,112,567	9.5	11,402,145,938	7.5	△3,055,966,629	△21.1	4 衛 生 費
585,296,538	0.4	566,706,261	0.4	△18,590,277	△3.2	5 労 働 費
3,218,602,455	2.1	2,750,959,576	1.8	△467,642,879	△14.5	6 農 林 水 産 業 費
8,928,396,388	5.9	9,324,458,246	6.1	396,061,858	4.4	7 商 工 費
15,676,304,602	10.4	14,894,885,862	9.8	△781,418,740	△5.0	8 土 木 費
4,343,975,840	2.9	4,927,765,147	3.2	583,789,307	13.4	9 消 防 費
13,770,686,720	9.1	16,230,897,071	10.6	2,460,210,351	17.9	10 教 育 費
1,125,554,413	0.7	739,213,009	0.5	△386,341,404	△34.3	11 災 害 復 旧 費
12,884,466,558	8.5	13,129,574,039	8.6	245,107,481	1.9	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
151,472,149,852	100.0	152,675,103,808	100.0	1,202,953,956	0.8	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は、次表のとおりである。

区 分		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
		支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
消 費 的 経 費	人 件 費	21,967,515	12.3	21,436,356	13.5	21,554,852	14.6
	物 件 費	17,391,779	9.7	19,415,602	12.2	19,999,728	13.5
	維 持 補 修 費	3,372,864	1.9	4,569,114	2.9	2,525,823	1.7
	扶 助 費	35,619,044	20.0	43,181,594	27.1	39,248,902	26.6
	補 助 費 等	45,640,089	25.6	16,304,204	10.2	17,528,665	11.9
	計	123,991,291	69.5	104,906,870	65.9	100,857,970	68.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補 助)	11,161,554	6.3	12,792,860	8.0	4,853,255	3.3
	普通建設事業費 (単 独)	6,260,246	3.5	6,579,933	4.1	8,788,135	6.0
	県営事業負担金	519,496	0.3	534,158	0.4	570,273	0.4
	受 託 事 業 費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	1,641,453	0.9	265,530	0.2	171,785	0.1
	計	19,582,749	11.0	20,172,481	12.7	14,383,448	9.8
そ の 他 の 経 費	公 債 費	13,451,877	7.5	13,009,439	8.2	13,598,718	9.2
	積 立 金	2,810,402	1.6	3,073,999	1.9	1,103,348	0.7
	投資及び出資金	1,073,577	0.6	1,059,119	0.6	1,028,721	0.7
	貸 付 金	6,883,317	3.9	6,866,125	4.3	6,606,564	4.5
	繰 出 金	10,455,654	5.9	10,148,813	6.4	9,990,587	6.8
	計	34,674,827	19.5	34,157,495	21.4	32,327,938	21.9
合 計		178,248,867	100.0	159,236,846	100.0	147,569,356	100.0

消費的経費は104,127,668千円で、人件費の増などにより、前年度に比較して2,243,585千円（2.2％）増加している。

投資的経費は15,546,958千円で、普通建設事業費（補助）の減などにより、前年度に比較して1,259,079千円（7.5％）減少している。

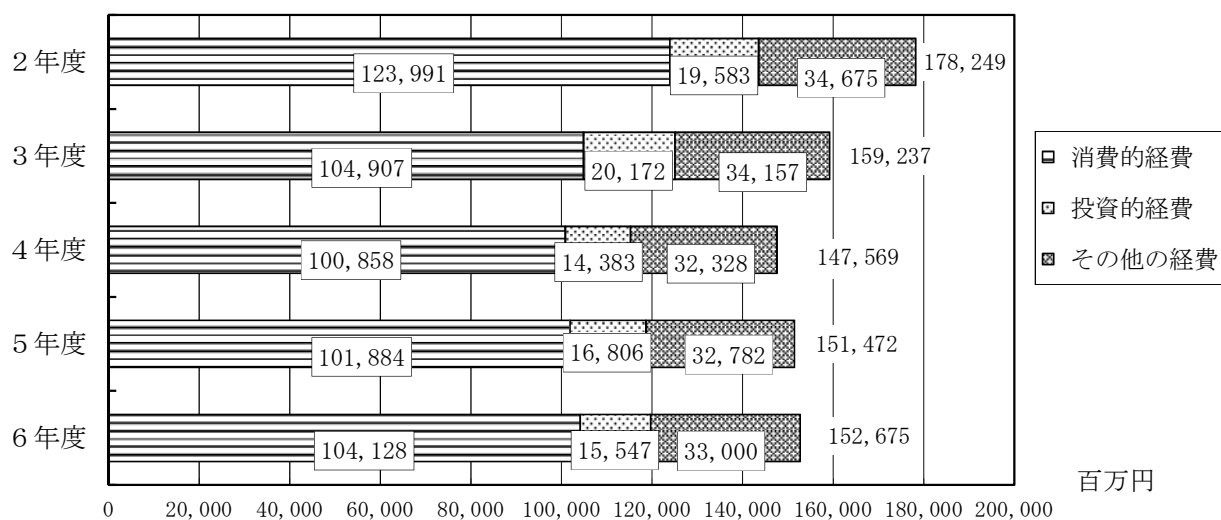
その他の経費は33,000,477千円で、投資及び出資金の増などにより、前年度に比較して218,448千円（0.7％）増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は0.9ポイント上昇し68.2％、投資的経費は0.9ポイント低下し10.2％、その他の経費は同率となっている。

単位 千円、%

5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
21,374,904	14.1	23,657,030	15.5	2,282,126	10.7	人 件 費	消 費 的 経 費
19,018,785	12.6	18,537,997	12.2	△480,788	△2.5	物 件 費	
1,897,399	1.3	2,904,721	1.9	1,007,322	53.1	維 持 補 修 費	
41,689,176	27.5	42,187,272	27.6	498,096	1.2	扶 助 費	
17,903,819	11.8	16,840,648	11.0	△1,063,171	△5.9	補 助 費 等	
101,884,083	67.3	104,127,668	68.2	2,243,585	2.2	計	
5,456,249	3.6	4,357,528	2.9	△1,098,721	△20.1	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	投 資 的 経 費
9,277,602	6.1	9,772,894	6.4	495,292	5.3	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
582,504	0.4	626,238	0.4	43,734	7.5	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
1,489,682	1.0	790,298	0.5	△699,384	△46.9	災 害 復 旧 事 業 費	
16,806,037	11.1	15,546,958	10.2	△1,259,079	△7.5	計	
12,883,533	8.5	13,129,574	8.6	246,041	1.9	公 債 費	そ の 他 の 経 費
1,984,688	1.3	1,595,815	1.0	△388,873	△19.6	積 立 金	
1,018,068	0.7	1,491,914	1.0	473,846	46.5	投 資 及 び 出 資 金	
6,670,022	4.4	6,573,734	4.3	△96,288	△1.4	貸 付 金	
10,225,718	6.7	10,209,440	6.7	△16,278	△0.2	繰 出 金	
32,782,029	21.6	33,000,477	21.6	218,448	0.7	計	
151,472,149	100.0	152,675,103	100.0	1,202,954	0.8	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は9,318,571千円（前年度9,767,877千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
総務費	未利用施設管理適正化経費	継 続 費 通次繰越	250,790	18,790	—	232,000	—	—
	明德地区コミュニティセンター大規模改修事業	継 続 費 通次繰越	7,746	846	—	6,900	—	—
	財産管理費	繰 明 許 費	5,305	—	—	—	—	5,305
民生費	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	繰 明 許 費	173,420	—	173,420	—	—	—
衛生費	共同墓地保全事業	繰 明 許 費	9,900	—	—	—	—	9,900
	リサイクルプラザ受入供給設備等改修事業	継 続 費 通次繰越	85,182	21,382	—	63,800	—	—
	水道事業会計出資金	繰 明 許 費	517,800	—	—	517,800	—	—
農林水産業費	6次産業化起業・事業拡大支援事業	繰 明 許 費	3,636	—	3,636	—	—	—
	園芸作物経営安定緊急支援事業	繰 明 許 費	8,243	—	8,243	—	—	—
	化学肥料低減機械等導入支援事業	繰 明 許 費	5,784	—	5,784	—	—	—
	畜産経営安定緊急支援事業	繰 明 許 費	16,057	—	16,057	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰 明 許 費	451,089	250	—	442,100	—	8,739
	県営土地改良施設等整備事業負担金	事 故 繰 越	574	—	—	500	—	74
	県単局所防災事業	繰 明 許 費	30,000	—	24,000	—	—	6,000
	森林総合公園改修事業	繰 明 許 費	11,000	—	—	8,200	—	2,800
	林業施設長寿命化事業	繰 明 許 費	20,656	—	18,146	1,500	—	1,010
	林業施設整備保全事業	繰 明 許 費	4,778	4,778	—	—	—	—
商工費	商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業	繰 明 許 費	30,186	—	30,186	—	—	—
	トラック運送事業者支援事業	繰 明 許 費	57,336	—	57,336	—	—	—
	エネルギー価格高騰対応倉庫事業者支援事業	繰 明 許 費	9,173	—	9,173	—	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
土木費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	繰 明 許 越 費	3,800	—	—	3,800	—	—
	道路維持修繕事業	繰 明 許 越 費	25,228	—	12,614	11,300	—	1,314
	消融雪施設整備事業	繰 明 許 越 費	54,674	—	32,804	17,400	—	4,470
	道路改良事業	繰 明 許 越 費	67,615	—	33,807	30,400	—	3,408
	電線共同溝整備事業	繰 明 許 越 費	151,387	—	83,263	63,500	—	4,624
	橋りょう修繕事業	繰 明 許 越 費	72,314	—	39,772	27,000	—	5,542
	道路橋長寿命化修繕計画策定事業	繰 明 許 越 費	13,259	—	7,292	—	—	5,967
	人にやさしい歩道づくり事業	繰 明 許 越 費	13,333	—	6,666	6,000	—	667
	古川流域治水対策事業	継 続 費 通 次 繰 越	2,895,750	50	—	2,895,700	—	—
	道路排水路等整備事業	繰 明 許 越 費	16,637	—	8,318	—	—	8,319
	河川改修事業	繰 明 許 越 費	37,950	—	—	37,900	—	50
	県施行秋田港整備事業負担金	繰 明 許 越 費	8,853	—	—	7,900	—	953
	県施行街路事業負担金	繰 明 許 越 費	20,932	—	—	19,200	—	1,732
	公共交通事業継続支援事業	繰 明 許 越 費	56,000	—	56,000	—	—	—
	土地区画整理会計繰出金	繰 明 許 越 費	267,724	—	—	259,700	—	8,024
	地方道路交付金事業	繰 明 許 越 費	1,184,255	—	592,127	542,100	—	50,028
	余楽庵改修事業	繰 明 許 越 費	41,145	—	—	37,000	—	4,145
消防費	消防通信指令システム更新事業	継 続 費 通 次 繰 越	384,351	43,651	—	340,700	—	—
	車両整備経費	繰 明 許 越 費	12,925	—	—	10,500	—	2,425
教育費	日新小学校増改築等事業	繰 明 許 越 費	49,148	—	—	36,100	—	13,048

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
教育費	小学校長寿命化改良事業（飯島南小学校）	繰 明 許 費	142,831	—	33,666	109,100	—	65
	小学校施設等改修経費	繰 明 許 費	242,423	—	66,883	154,500	—	21,040
	中学校施設等改修経費	繰 明 許 費	44,116	—	12,926	31,000	—	190
	佐竹史料館改築事業（改築工事等分）	継 続 費 通次繰越	1,295,430	129,630	—	1,165,800	—	—
災 害 復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰 明 許 費	121,900	—	68,104	33,800	—	19,996
	林業施設災害復旧事業	繰 明 許 費	14,583	—	9,746	2,000	—	2,837
	農地農業用施設災害復旧事業	事 故 繰 越	207,004	—	184,039	14,800	—	8,165
	公共土木施設災害復旧事業	繰 明 許 費	47,878	—	17,367	14,700	—	15,811
	公営住宅施設災害復旧事業	繰 明 許 費	34,820	—	—	34,800	—	20
	公共土木施設災害復旧事業	事 故 繰 越	91,651	—	57,184	34,400	—	67
合 計			9,318,571	219,377	1,668,559	7,213,900	0	216,735
内 訳	継続費通次繰越		4,919,249	214,349	0	4,704,900	0	0
	繰越明許費		4,100,093	5,028	1,427,336	2,459,300	0	208,429
	事故繰越し		299,229	0	241,223	49,700	0	8,306

ウ 不用額

不用額は5,781,677千円（前年度8,622,336千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予 算 現 額 A	不 用 額 B	割 合 B/A
1 議 会 費	664,995,000	5,266,359	0.8
2 総 務 費	20,646,455,000	678,517,820	3.3
3 民 生 費	60,568,104,000	2,050,010,162	3.4
4 衛 生 費	12,661,365,000	646,337,062	5.1
5 労 働 費	579,738,000	13,031,739	2.2
6 農 林 水 産 業 費	3,653,469,000	350,692,424	9.6
7 商 工 費	9,636,808,000	215,654,754	2.2
8 土 木 費	20,538,167,000	712,425,138	3.5
9 消 防 費	5,450,052,000	125,010,853	2.3
10 教 育 費	18,508,081,000	503,235,929	2.7
11 災 害 復 旧 費	1,647,444,000	390,394,991	23.7
12 公 債 費	13,154,495,000	24,920,961	0.2
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	100.0
14 予 備 費	66,178,000	66,178,000	100.0
合 計	167,775,352,000	5,781,677,192	3.4

予算現額に対する不用額の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
割 合	2.7	3.9	3.9	5.1	3.4

エ 各款別執行状況

1 款 議 会 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
1 議 会 費	6	664,995,000	659,728,641	—	5,266,359	99.2
(1) 議 会 費	5	662,297,000	655,594,902	—	6,702,098	99.0
	増減	2,698,000	4,133,739	0	△1,435,739	0.2

当初予算額660,274千円、増額補正予算額4,721千円で、予算現額は664,995千円となっている。

支出済額は659,729千円で、前年度に比較して4,134千円（0.6%）増加し、執行率は99.2%となっている。

不用額は5,266千円で、予算現額の0.8%となっている。

2款 總 務 費

單位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 總 務 費	6	20,646,455,000	19,704,096,180	263,841,000	678,517,820	95.4
	5	16,146,610,000	15,150,647,738	389,247,000	606,715,262	93.8
	増減	4,499,845,000	4,553,448,442	△125,406,000	71,802,558	1.6
(1) 總 務 管 理 費	6	18,513,423,000	17,639,045,064	263,841,000	610,536,936	95.3
	5	14,070,355,000	13,273,260,576	278,439,000	518,655,424	94.3
	増減	4,443,068,000	4,365,784,488	△14,598,000	91,881,512	1.0
(2) 徴 税 費	6	1,124,927,000	1,100,982,784	—	23,944,216	97.9
	5	1,154,802,000	1,057,953,927	25,737,000	71,111,073	91.6
	増減	△29,875,000	43,028,857	△25,737,000	△47,166,857	6.3
(3) 戸 籍 住 民 基本台帳費	6	600,618,000	574,702,351	—	25,915,649	95.7
	5	560,321,000	464,182,026	85,071,000	11,067,974	82.8
	増減	40,297,000	110,520,325	△85,071,000	14,847,675	12.9
(4) 選 挙 費	6	261,777,000	253,591,835	—	8,185,165	96.9
	5	229,983,000	227,095,590	—	2,887,410	98.7
	増減	31,794,000	26,496,245	0	5,297,755	△1.8
(5) 統 計 調 査 費	6	62,279,000	53,582,198	—	8,696,802	86.0
	5	45,242,000	43,376,680	—	1,865,320	95.9
	増減	17,037,000	10,205,518	0	6,831,482	△9.9
(6) 監 査 委 員 費	6	83,431,000	82,191,948	—	1,239,052	98.5
	5	85,907,000	84,778,939	—	1,128,061	98.7
	増減	△2,476,000	△2,586,991	0	110,991	△0.2

当初予算額15,055,403千円、増額補正予算額5,196,210千円、前年度からの繰越額389,247千円、予備費充用額5,595千円で、予算現額は20,646,455千円となっている。

前年度からの繰越額389,247千円の内訳は、河辺市民サービスセンター大規模改修事業に係る継続費逡次繰越額278,439千円、戸籍システム等改修経費に係る繰越明許費繰越額85,071千円および税制改正関連システム変更経費に係る事故繰越し額25,737千円である。

支出済額は19,704,096千円で、前年度に比較して4,553,448千円（30.1%）増加し、執行率は95.4%となっている。

不用額は678,518千円で、予算現額の3.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目	一般管理費			
	○物価高騰支援給付金給付事業 （調整給付分）	2,327,265,000	2,321,997,198	5,267,802
	○庁舎管理費	483,559,000	476,272,996	7,286,004
	○一般管理人件費	7,427,811,000	7,212,862,023	214,948,977
1 項 6 目	企画費			
	○秋田市ふるさと応援寄附金推 進事業	1,056,544,000	1,016,529,952	40,014,048
	○移住促進事業	136,632,000	87,448,806	49,183,194
1 項12目	地域振興費			
	○コミュニティセンター等管理 運営費	344,295,000	336,952,413	7,342,587
1 項13目	市民サービスセンター費			
	○河辺市民サービスセンター大 規模改修事業	1,338,800,000	1,173,086,438	165,713,562
	○河辺市民サービスセンター管 理費	29,255,000	24,206,692	5,048,308
	○市民サービスセンター人件費	169,763,000	161,653,549	8,109,451
1 項15目	市民交流プラザ費			
	○秋田市民交流プラザ管理費	332,052,000	325,033,672	7,018,328

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目	税務総務費			
	○税務総務人件費	617,896,000	603,716,145	14,179,855
3項1目	戸籍住民基本台帳費			
	○戸籍システム等改修経費	88,921,000	68,601,500	20,319,500

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6年度	5年度	(円) 増減額
1項1目	一般管理費			
	○物価高騰支援給付金給付事業 (調整給付分)	2,321,997,198	—	2,321,997,198
	○一般管理人件費	7,212,862,023	6,364,771,427	848,090,596
	○新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金返還金	—	134,957,000	△134,957,000
	○職員退職手当基金積立金	—	577,784,000	△577,784,000
1項6目	企画費			
	○秋田市ふるさと応援寄附金推 進事業	1,016,529,952	155,537,618	860,992,334
	○未来創造人材育成・映像プロ モーション事業	—	89,057,000	△89,057,000
1項10目	財政管理費			
	○減債基金積立金	501,495,000	375,520,000	125,975,000
1項11目	財産管理費			
	○未利用施設管理適正化経費	187,975,000	26,082,753	161,892,247
1項12目	地域振興費			
	○上北手地区コミュニティセン ター改築事業	1,190,893	286,905,269	△285,714,376
1項13目	市民サービスセンター費			
	○河辺市民サービスセンター大 規模改修事業	1,173,086,438	96,884,108	1,076,202,330
1項15目	市民交流プラザ費			
	○秋田市民交流プラザ等修繕経 費	—	77,847,000	△77,847,000

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
4 項 5 目	衆議院議員選挙及び国民審査費			
	○衆議院議員選挙及び国民審査 経費	110,551,937	—	110,551,937
4 項○目	市議会議員選挙費（廃目）			
	○市議会議員選挙経費	—	126,307,628	△126,307,628

3 款 民 生 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
3 民 生 費	6	60,568,104,000	58,344,673,838	173,420,000	2,050,010,162	96.3
	5	63,418,623,000	60,674,511,131	1,136,546,000	1,607,565,869	95.7
	増減	△2,850,519,000	△2,329,837,293	△963,126,000	442,444,293	0.6
(1) 社 会 福 祉 費	6	30,368,907,000	29,192,746,713	173,420,000	1,002,740,287	96.1
	5	32,230,343,000	30,602,492,611	1,134,929,000	492,921,389	94.9
	増減	△1,861,436,000	△1,409,745,898	△961,509,000	509,818,898	1.2
(2) 児 童 福 祉 費	6	20,456,770,000	19,795,063,951	—	661,706,049	96.8
	5	19,972,952,000	19,695,892,061	1,617,000	275,442,939	98.6
	増減	483,818,000	99,171,890	△1,617,000	386,263,110	△1.8
(3) 生 活 保 護 費	6	9,352,511,000	9,024,541,912	—	327,969,088	96.5
	5	9,435,829,000	9,254,219,420	—	181,609,580	98.1
	増減	△83,318,000	△229,677,508	0	146,359,508	△1.6
(4) 国 民 年 金 費	6	50,425,000	48,782,710	—	1,642,290	96.7
	5	39,709,000	39,430,746	—	278,254	99.3
	増減	10,716,000	9,351,964	0	1,364,036	△2.6
(5) 災 害 救 助 費	6	339,491,000	283,538,552	—	55,952,448	83.5
	5	1,739,790,000	1,082,476,293	—	657,313,707	62.2
	増減	△1,400,299,000	△798,937,741	0	△601,361,259	21.3

当初予算額55,091,211千円、増額補正予算額4,337,095千円、前年度からの繰越額1,136,546千円、予備費充用額3,252千円で、予算現額は60,568,104千円となっている。

前年度からの繰越額1,136,546千円は、障がい児者福祉施設整備費補助金ほか4事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は58,344,674千円で、前年度に比較して2,329,837千円（3.8%）減少し、執行率は96.3%となっている。

不用額は2,050,010千円で、予算現額の3.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○福祉灯油購入費助成事業	252,912,000	226,273,912	26,638,088
○住民税非課税世帯物価高騰支 援給付金給付事業	252,911,000	22,265,570	230,645,430
※令和5年度国の総合経済対 策対応分			
○物価高騰支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯 分)	288,149,000	201,553,294	86,595,706
○物価高騰支援給付金給付事業 (こども加算分)	48,869,000	14,574,470	34,294,530
○社会福祉総務人件費	726,135,000	710,459,520	15,675,480
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい児者日常生活用具給付 等事業	95,461,000	89,967,774	5,493,226
○障害者支援施設等物価高騰対 策事業	65,146,000	48,168,032	16,977,968
○障がい者保護費	7,838,242,000	7,604,637,698	233,604,302
○障がい児通所給付費	1,232,814,000	1,186,894,655	45,919,345
1 項 3 目 老人福祉費			
○高齢者コインバス事業	243,705,000	231,107,322	12,597,678
○老人福祉施設物価高騰対策事 業	228,264,000	212,948,558	15,315,442
○老人保護措置費	394,987,000	363,529,960	31,457,040
1 項 4 目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,393,501,000	1,351,073,686	42,427,314
○子ども福祉医療費給付事業	930,033,000	906,236,347	23,796,653
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,418,190,000	2,398,910,992	19,279,008
1 項 7 目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,735,636,000	4,636,267,967	99,368,033

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 8 目	後期高齢者医療費			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金	1, 008, 398, 000	1, 000, 120, 546	8, 277, 454
	○後期高齢者健康診査事業	141, 399, 000	127, 601, 228	13, 797, 772
2 項 1 目	児童福祉総務費			
	○私立保育所等延長保育事業	102, 583, 000	87, 659, 640	14, 923, 360
	○私立保育所等障がい児保育事業	107, 535, 000	94, 898, 131	12, 636, 869
	○認定こども園一時預かり事業	120, 525, 000	105, 136, 406	15, 388, 594
	○すこやか子育て支援事業	359, 472, 000	347, 772, 031	11, 699, 969
	○私立保育所等給付費	11, 384, 336, 000	10, 955, 842, 843	428, 493, 157
	○児童福祉総務人件費	355, 974, 000	349, 134, 766	6, 839, 234
2 項 2 目	児童措置費			
	○児童手当費	3, 991, 449, 000	3, 911, 028, 668	80, 420, 332
2 項 4 目	児童福祉施設費			
	○放課後児童健全育成事業	552, 419, 000	537, 180, 000	15, 239, 000
	○児童館等整備事業	6, 338, 000	424, 600	5, 913, 400
	○児童福祉施設管理費	78, 998, 000	66, 528, 596	12, 469, 404
	○児童福祉施設人件費	1, 043, 113, 000	1, 021, 053, 409	22, 059, 591
3 項 1 目	生活保護総務費			
	○生活保護総務人件費	347, 199, 000	339, 111, 611	8, 087, 389
3 項 2 目	扶助費			
	○生活保護費	8, 958, 610, 000	8, 639, 713, 983	318, 896, 017
5 項 1 目	災害救助費			
	○災害援護資金貸付事業	19, 200, 000	6, 790, 000	12, 410, 000
	○被災住宅応急修理事業	275, 538, 000	232, 315, 575	43, 222, 425

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○福祉灯油購入費助成事業	226,273,912	422,213,963	△195,940,051
○住民税非課税世帯物価高騰支 援給付金給付事業	22,265,570	2,583,940,613	△2,561,675,043
※令和 5 年度国の総合経済対 策対応分			
○物価高騰支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯 分)	201,553,294	331,377,636	△129,824,342
○物価高騰支援給付金給付事業 (こども加算分)	14,574,470	159,549,631	△144,975,161
○物価高騰支援給付金給付事業 (令和 6 年度非課税世帯等分)	584,378,625	—	584,378,625
○住民税非課税世帯物価高騰支 援給付金給付事業	1,140,259,998	—	1,140,259,998
※令和 6 年度国の総合経済対 策対応分			
○住民税非課税世帯電力・ガ ス・食料品等価格高騰支援給 付金給付事業	—	1,215,483,429	△1,215,483,429
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい児者福祉施設整備費補 助金	545,000,000	—	545,000,000
○障がい者保護費	7,604,637,698	7,185,519,678	419,118,020
1 項 3 目 老人福祉費			
○老人福祉施設災害復旧費補助 金	—	148,114,000	△148,114,000
1 項 4 目 医療給付費			
○子ども福祉医療費給付事業	906,236,347	782,497,587	123,738,760

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 8 目 後期高齢者医療費			
○秋田県後期高齢者医療広域連 合療養給付費負担金	3,634,726,161	3,563,314,218	71,411,943
2 項 1 目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	104,773,000	626,333,398	△521,560,398
○私立保育所等給付費	10,955,842,843	10,660,367,413	295,475,430
○子育て世帯生活支援特別給付 金（ひとり親世帯分）給付事 業	—	188,823,098	△188,823,098
○子育て世帯生活支援特別給付 金（その他世帯分）給付事業	—	151,311,968	△151,311,968
2 項 2 目 児童措置費			
○児童手当費	3,911,028,668	3,511,025,333	400,003,335
2 項 4 目 児童福祉施設費			
○児童福祉施設人件費	1,021,053,409	895,901,589	125,151,820
3 項 2 目 扶助費			
○生活保護費	8,639,713,983	8,896,305,677	△256,591,694
5 項 1 目 災害救助費			
○災害援護資金貸付事業	6,790,000	88,400,000	△81,610,000
○被災住宅応急修理事業	232,315,575	680,486,399	△448,170,824
○災害援助事業	1,950,000	278,724,501	△276,774,501

4款 衛 生 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
4 衛 生 費	6	12,661,365,000	11,402,145,938	612,882,000	646,337,062	90.1
	5	17,575,845,000	14,458,112,567	205,242,000	2,912,490,433	82.3
	増減	△4,914,480,000	△3,055,966,629	407,640,000	△2,266,153,371	7.8
(1) 環 境 衛 生 費	6	796,065,000	645,353,271	9,900,000	140,811,729	81.1
	5	858,058,000	661,986,413	149,418,000	46,653,587	77.1
	増減	△61,993,000	△16,633,142	△139,518,000	94,158,142	4.0
(2) 保 健 所 費	6	2,930,374,000	2,583,862,608	—	346,511,392	88.2
	5	4,960,797,000	4,077,562,024	17,355,000	865,879,976	82.2
	増減	△2,030,423,000	△1,493,699,416	△17,355,000	△519,368,584	6.0
(3) 清 掃 費	6	4,949,214,000	4,747,940,095	85,182,000	116,091,905	95.9
	5	9,259,240,000	7,290,806,369	38,469,000	1,929,964,631	78.7
	増減	△4,310,026,000	△2,542,866,274	46,713,000	△1,813,872,726	17.2
(4) 病 院 費	6	1,970,970,000	1,970,755,833	—	214,167	100.0
	5	1,217,693,000	1,217,398,326	—	294,674	100.0
	増減	753,277,000	753,357,507	0	△80,507	0.0
(5) 上 水 道 費	6	1,037,666,000	519,866,000	517,800,000	0	50.1
	5	86,464,000	86,464,000	—	0	100.0
	増減	951,202,000	433,402,000	517,800,000	0	△49.9
(6) 食 肉 衛 生 費 検 査 所 費	6	172,420,000	171,515,526	—	904,474	99.5
	5	166,837,000	165,199,005	—	1,637,995	99.0
	増減	5,583,000	6,316,521	0	△733,521	0.5
(7) 母 子 衛 生 費	6	804,656,000	762,852,605	—	41,803,395	94.8
	5	1,026,756,000	958,696,430	—	68,059,570	93.4
	増減	△222,100,000	△195,843,825	0	△26,256,175	1.4

当初予算額11,185,687千円、増額補正予算額1,270,436千円、前年度からの繰越額205,242千円で、予算現額は12,661,365千円となっている。

前年度からの繰越額205,242千円の内訳は、溶融施設大規模改修事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額2,358千円および向浜地区脱炭素先行地域づくり事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額202,884千円である。

支出済額は11,402,146千円で、前年度に比較して3,055,967千円（21.1%）減少し、執行率は90.1%となっている。

不用額は646,337千円で、予算現額の5.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目	環境企画費			
	○向浜地区脱炭素先行地域づくり事業	149,418,000	23,045,000	126,373,000
1項4目	斎場費			
	○斎場管理費	127,630,000	121,063,468	6,566,532
2項1目	保健所総務費			
	○奨学金返還助成事業	28,817,000	23,382,907	5,434,093
	○保健所人件費	604,376,000	597,524,772	6,851,228
2項2目	健康増進事業費			
	○がん検診等事業	229,185,000	211,319,483	17,865,517
2項3目	予防費			
	○予防接種事業	1,744,328,000	1,479,276,441	265,051,559
	○新型コロナウイルスワクチン接種事業	17,355,000	3,334,723	14,020,277
	○小児等インフルエンザワクチン接種費助成事業	37,802,000	25,257,734	12,544,266
3項2目	塵芥処理費			
	○一般廃棄物処理施設整備基金積立金	241,523,000	217,580,199	23,942,801
	○ごみ収集運営費	1,358,032,000	1,327,113,625	30,918,375
	○ごみ処理施設運営費	1,908,371,000	1,878,436,511	29,934,489

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項3目 し尿処理費			
○し尿処理施設運営費	196,735,000	179,993,519	16,741,481
7項1目 母子保健費			
○妊産婦保健事業	157,738,000	143,947,557	13,790,443
○不妊治療費助成事業	50,388,000	39,097,071	11,290,929

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6年度	5年度	(円) 増減額
1項5目 市営墓地費			
○市営墓地会計繰出金	20,694,000	109,850,800	△89,156,800
2項3目 予防費			
○予防接種事業	1,479,276,441	730,867,667	748,408,774
○新型コロナウイルスワクチン 接種事業	3,334,723	1,608,027,994	△1,604,693,271
○新型コロナウイルス感染症対 策事業	—	576,849,877	△576,849,877
3項2目 塵芥処理費			
○ごみ収集運営費	1,327,113,625	1,828,407,602	△501,293,977
○ごみ処理施設運営費	1,878,436,511	1,959,732,867	△81,296,356
3項4目 清掃施設整備事業費			
○溶融施設大規模改修事業	189,157,320	2,322,990,000	△2,133,832,680
○総合環境センター計量装置改 修事業	97,900,000	—	97,900,000
4項1目 病院費			
○病院法人運営費負担金等	1,970,688,000	1,217,252,000	753,436,000
5項1目 上水道費			
○水道事業会計出資金	503,471,000	70,766,000	432,705,000
7項1目 母子保健費			
○妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)	188,428,359	388,934,475	△200,506,116

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
5 労働費	6	579,738,000	566,706,261	—	13,031,739	97.8
(1) 労働諸費	5	603,294,000	585,296,538	—	17,997,462	97.0
	増減	△23,556,000	△18,590,277	0	△4,965,723	0.8

当初予算額579,599千円、増額補正予算額139千円で、予算現額は579,738千円となっている。

支出済額は566,706千円で、前年度に比較して18,590千円（3.2%）減少し、執行率は97.8%となっている。

不用額は13,032千円で、予算現額の2.2%となっている。

6 款 農林水産業費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
6 農林水産業費	6	3,653,469,000	2,750,959,576	551,817,000	350,692,424	75.3
	5	4,282,071,000	3,218,602,455	514,939,000	548,529,545	75.2
	増減	△628,602,000	△467,642,879	36,878,000	△197,837,121	0.1
(1) 農 業 費	6	2,649,802,000	1,880,572,800	485,383,000	283,846,200	71.0
	5	3,309,275,000	2,377,847,413	418,899,000	512,528,587	71.9
	増減	△659,473,000	△497,274,613	66,484,000	△228,682,387	△0.9
(2) 農 業 集 落 費 排 水 費	6	307,263,000	306,066,000	—	1,197,000	99.6
	5	412,994,000	409,728,000	—	3,266,000	99.2
	増減	△105,731,000	△103,662,000	0	△2,069,000	0.4
(3) 林 業 費	6	696,404,000	564,320,776	66,434,000	65,649,224	81.0
	5	559,802,000	431,027,042	96,040,000	32,734,958	77.0
	増減	136,602,000	133,293,734	△29,606,000	32,914,266	4.0

当初予算額2,634,092千円、増額補正予算額502,652千円、前年度からの繰越額514,939千円、予備費充用額1,786千円で、予算現額は3,653,469千円となっている。

前年度からの繰越額514,939千円は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか6事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は2,750,960千円で、前年度に比較して467,643千円（14.5%）減少し、執行率は75.3%となっている。

不用額は350,692千円で、予算現額の9.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 3 目 農業振興費			
○担い手確保・経営強化支援事業	30,119,000	7,660,000	22,459,000
○農業経営安定資金預託金	200,000,000	12,943,623	187,056,377
○農業経営等復旧・再開支援対策事業	35,070,000	24,657,610	10,412,390
○農山村地域活性化センター大規模改修事業	105,857,000	96,726,300	9,130,700
1 項 5 目 農地費			
○ため池防災対策事業	25,303,000	8,002,500	17,300,500
3 項 2 目 林業振興費			
○県単局所防災事業	67,634,000	(30,000,000) 4,787,200	32,846,800
○森林環境譲与税基金積立金	149,587,000	140,271,000	9,316,000
○森林総合公園改修事業	18,500,000	(11,000,000) 2,465,100	5,034,900
3 項 3 目 市有林費			
○市有林会計繰出金	153,995,000	141,630,000	12,365,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 3 目 農業振興費			
○農地集積・集約化対策事業	30,698,760	339,427,200	△308,728,440
○農山村地域活性化センター大規模改修事業	96,726,300	—	96,726,300
○種子センター整備支援事業	—	151,092,000	△151,092,000

7款 商 工 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
7 商 工 費	6	9,636,808,000	9,324,458,246	96,695,000	215,654,754	96.8
(1) 商 工 費	5	9,479,502,000	8,928,396,388	—	551,105,612	94.2
	増減	157,306,000	396,061,858	96,695,000	△335,450,858	2.6

当初予算額9,246,490千円、増額補正予算額390,318千円で、予算現額は9,636,808千円となっている。

支出済額は9,324,458千円で、前年度に比較して396,062千円（4.4%）増加し、執行率は96.8%となっている。

不用額は215,655千円で、予算現額の2.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 商業振興費			
○商店街・地域中小企業団体等	76,186,000	(30,186,000) 16,404,000	29,596,000
消費拡大支援事業			
○中小企業金融対策事業	6,158,931,000	6,105,336,479	53,594,521
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	642,859,000	625,007,644	17,851,356
○経営改善計画策定支援事業	8,117,000	2,993,864	5,123,136
1項3目 工業振興費			
○廃止石油坑井封鎖事業	43,441,000	29,198,614	14,242,386
1項7目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	240,653,000	197,200,000	43,453,000
1項8目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	422,230,000	408,278,000	13,952,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 2 目 商業振興費			
○新型コロナウイルス感染症対 策特別金融支援事業	625,007,644	353,395,124	271,612,520
○トラック運送事業者支援事業	—	87,514,529	△87,514,529
1 項 7 目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	197,200,000	112,678,000	84,522,000

8款 土 木 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
8 土 木 費	6	20,538,167,000	14,894,885,862	4,930,856,000	712,425,138	72.5
	5	20,790,797,000	15,676,304,602	3,649,852,000	1,464,640,398	75.4
	増減	△252,630,000	△781,418,740	1,281,004,000	△752,215,260	△2.9
(1) 土 木 管 理 費	6	339,173,000	326,004,295	3,800,000	9,368,705	96.1
	5	312,606,000	308,593,074	—	4,012,926	98.7
	増減	26,567,000	17,411,221	3,800,000	5,355,779	△2.6
(2) 道 橋 り ょ う 路 費	6	5,636,382,000	4,706,592,414	397,810,000	531,979,586	83.5
	5	6,069,589,000	4,380,255,948	647,943,000	1,041,390,052	72.2
	増減	△433,207,000	326,336,466	△250,133,000	△509,410,466	11.3
(3) 河 川 費	6	3,235,083,000	244,060,784	2,950,337,000	40,685,216	7.5
	5	2,859,927,000	877,647,926	1,861,263,000	121,016,074	30.7
	増減	375,156,000	△633,587,142	1,089,074,000	△80,330,858	△23.2
(4) 港 湾 費	6	182,091,000	164,144,897	8,853,000	9,093,103	90.1
	5	195,499,000	174,045,240	12,690,000	8,763,760	89.0
	増減	△13,408,000	△9,900,343	△3,837,000	329,343	1.1
(5) 都 市 計 画 費	6	6,302,370,000	4,675,648,458	1,570,056,000	56,665,542	74.2
	5	6,253,374,000	5,043,645,105	1,127,956,000	81,772,895	80.7
	増減	48,996,000	△367,996,647	442,100,000	△25,107,353	△6.5
(6) 下 水 道 費	6	4,205,140,000	4,205,140,000	—	0	100.0
	5	4,160,667,000	4,160,667,000	—	0	100.0
	増減	44,473,000	44,473,000	0	0	0.0
(7) 住 宅 費	6	637,928,000	573,295,014	—	64,632,986	89.9
	5	939,135,000	731,450,309	—	207,684,691	77.9
	増減	△301,207,000	△158,155,295	0	△143,051,705	12.0

当初予算額16,115,568千円、増額補正予算額769,028千円、前年度からの繰越額3,649,852千円、予備費充用額3,719千円で、予算現額は20,538,167千円となっている。

前年度からの繰越額3,649,852千円の内訳は、古川流域治水対策事業に係る継続費通次繰越額1,731,650千円、地方道路交付金事業ほか14事業に係る繰越明許費繰越額1,905,512千円および県施行秋田港整備事業負担金に係る事故繰越し額12,690千円である。

支出済額は14,894,886千円で、前年度に比較して781,419千円（5.0%）減少し、執行率は72.5%となっている。

不用額は712,425千円で、予算現額の3.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 土木総務費			
○土木総務人件費	314,941,000	309,698,927	5,242,073
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	2,400,000,000	2,023,742,403	376,257,597
○道路維持管理費	556,479,000	454,633,195	101,845,805
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	337,090,000	(67,615,000) 263,483,934	5,991,066
2項5目 交通安全施設等整備事業費			
○交通安全施設等整備事業	66,112,000	56,212,183	9,899,817
2項6目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	107,673,000	92,086,500	15,586,500
3項2目 河川水路整備費			
○河川環境整備事業	127,366,000	104,569,388	22,796,612
○河川改修事業	98,149,000	(37,950,000) 47,261,907	12,937,093
4項1目 港湾振興費			
○秋田港大型クルーズ船誘致等事業	57,451,000	48,889,297	8,561,703
5項1目 都市計画総務費			
○マイタウン・バス運行事業	243,377,000	228,410,051	14,966,949
○公園課人件費	149,008,000	141,586,217	7,421,783

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
7 項 1 目 住宅管理費			
○住宅リフォーム支援事業	110,482,000	93,940,033	16,541,967
○空き家定住推進事業	30,253,000	20,634,852	9,618,148
○多世帯同居推進事業	35,513,000	10,526,375	24,986,625
○住宅管理費	307,769,000	297,767,303	10,001,697

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 項 2 目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	240,778,923	562,371,247	△321,592,324
○除排雪関係経費	2,023,742,403	1,008,032,954	1,015,709,449
○消融雪施設整備事業	342,366,200	526,023,300	△183,657,100
○道路維持管理費	454,633,195	379,478,495	75,154,700
○下新城大規模堆雪場（仮称） 整備事業	—	82,461,662	△82,461,662
2 項 3 目 道路新設改良費			
○道路改良事業	263,483,934	524,567,448	△261,083,514
○側溝改良事業	146,868,300	225,453,350	△78,585,050
○電線共同溝整備事業	250,674,500	118,842,415	131,832,085
3 項 2 目 河川水路整備費			
○道路排水路等整備事業	7,959,375	80,567,100	△72,607,725
○古川流域治水対策事業	6,252,390	517,074,863	△510,822,473
5 項 3 目 街路事業費			
○地方道路交付金事業	1,374,777,914	1,218,604,317	156,173,597
5 項 5 目 公園整備事業費			
○千秋公園整備事業	95,946,122	452,652,211	△356,706,089
○公園施設長寿命化整備事業	22,356,259	100,515,146	△78,158,887
7 項 2 目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	32,821,800	147,259,200	△114,437,400

9 款 消 防 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
9 消 防 費	6	5,450,052,000	4,927,765,147	397,276,000	125,010,853	90.4
(1) 消 防 費	5	4,445,445,000	4,343,975,840	65,063,000	36,406,160	97.7
	増減	1,004,607,000	583,789,307	332,213,000	88,604,693	△7.3

当初予算額4,622,876千円、増額補正予算額758,748千円、前年度からの繰越額65,063千円、予備費充用額3,365千円で、予算現額は5,450,052千円となっている。

前年度からの繰越額65,063千円は、寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業に係る継続費逡次繰越額である。

支出済額は4,927,765千円で、前年度に比較して583,789千円（13.4%）増加し、執行率は90.4%となっている。

不用額は125,011千円で、予算現額の2.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 常備消防費			
○常備消防人件費	3,496,416,000	3,448,995,934	47,420,066
1 項 2 目 非常備消防費			
○非常備消防人件費	106,937,000	75,949,200	30,987,800
1 項 3 目 消防施設費			
○寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業	483,486,000	447,915,839	35,570,161

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 常備消防費			
○消防通信指令システム更新事業	247,590,400	9,380,000	238,210,400
○常備消防人件費	3,448,995,934	3,043,455,868	405,540,066

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 3 目 消防施設費			
○寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業	447,915,839	179,499,460	268,416,379
○消防庁舎改修事業	—	465,166,757	△465,166,757

10款 教 育 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
10 教 育 費	6	18,508,081,000	16,230,897,071	1,773,948,000	503,235,929	87.7
	5	16,800,964,000	13,770,686,720	2,465,263,000	565,014,280	82.0
	増減	1,707,117,000	2,460,210,351	△691,315,000	△61,778,351	5.7
(1) 教育総務費	6	2,045,515,000	1,986,798,534	—	58,716,466	97.1
	5	1,764,369,000	1,734,731,875	—	29,637,125	98.3
	増減	281,146,000	252,066,659	0	29,079,341	△1.2
(2) 小 学 校 費	6	7,025,264,000	6,411,435,570	434,402,000	179,426,430	91.3
	5	5,807,788,000	3,594,531,742	2,034,528,000	178,728,258	61.9
	増減	1,217,476,000	2,816,903,828	△1,600,126,000	698,172	29.4
(3) 中 学 校 費	6	1,836,742,000	1,660,778,395	44,116,000	131,847,605	90.4
	5	2,803,863,000	2,241,979,570	349,604,000	212,279,430	80.0
	増減	△967,121,000	△581,201,175	△305,488,000	△80,431,825	10.4
(4) 高等学校費	6	870,476,000	857,336,343	—	13,139,657	98.5
	5	852,260,000	841,499,159	—	10,760,841	98.7
	増減	18,216,000	15,837,184	0	2,378,816	△0.2
(5) 幼稚園費	6	547,907,000	514,943,302	—	32,963,698	94.0
	5	547,398,000	510,661,391	—	36,736,609	93.3
	増減	509,000	4,281,911	0	△3,772,911	0.7
(6) 社会教育費	6	4,021,205,000	2,674,395,735	1,295,430,000	51,379,265	66.5
	5	2,874,842,000	2,753,886,870	66,985,000	53,970,130	95.8
	増減	1,146,363,000	△79,491,135	1,228,445,000	△2,590,865	△29.3
(7) 保健体育費	6	690,581,000	675,381,135	—	15,199,865	97.8
	5	779,819,000	746,783,379	—	33,035,621	95.8
	増減	△89,238,000	△71,402,244	0	△17,835,756	2.0
(8) 専修学校費	6	149,027,000	145,465,565	—	3,561,435	97.6
	5	148,906,000	141,019,074	2,002,000	5,884,926	94.7
	増減	121,000	4,446,491	△2,002,000	△2,323,491	2.9
(9) 大 学 費	6	1,321,364,000	1,304,362,492	—	17,001,508	98.7
	5	1,221,719,000	1,205,593,660	12,144,000	3,981,340	98.7
	増減	99,645,000	98,768,832	△12,144,000	13,020,168	0.0

当初予算額15,402,936千円、増額補正予算額623,777千円、前年度からの繰越額2,465,263千円、予備費充用額16,105千円で、予算現額は18,508,081千円となっている。

前年度からの繰越額2,465,263千円の内訳は、日新小学校増改築等事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額1,597,134千円、小学校施設等改修経費ほか4事業に係る繰越明許費繰越額866,127千円および秋田公立美術大学附属高等学院教育振興費に係る事故繰越し額2,002千円である。

支出済額は16,230,897千円で、前年度に比較して2,460,210千円（17.9%）増加し、執行率は87.7%となっている。

不用額は503,236千円で、予算現額の2.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目	事務局費			
	○学校給食費会計繰出金	188,625,000	174,537,483	14,087,517
	○教育委員会事務局人件費	1,360,100,000	1,325,175,336	34,924,664
2項1目	学校管理費			
	○小学校管理費	807,898,000	769,166,014	38,731,986
	○小学校管理人件費	642,469,000	623,718,220	18,750,780
2項2目	教育振興費			
	○小学校就学奨励事業	160,009,000	153,208,745	6,800,255
2項3目	保健給食費			
	○小学校安全事業	47,945,000	16,031,187	31,913,813
2項4目	学校建設費			
	○日新小学校増改築等事業	3,628,036,000	(49,148,000) 3,565,255,956	13,632,044
	○小学校施設等改修経費	566,312,000	(242,423,000) 282,224,535	41,664,465
	○小学校トイレ環境改善事業	236,183,000	224,485,626	11,697,374
3項1目	学校管理費			
	○中学校管理費	495,878,000	458,441,607	37,436,393
	○中学校管理人件費	257,368,000	241,098,592	16,269,408
3項3目	保健給食費			
	○中学校安全事業	48,509,000	14,019,087	34,489,913

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項4目	学校建設費			
	○中学校施設等改修経費	227,390,000	(44,116,000) 178,239,121	5,034,879
	○中学校トイレ環境改善事業	249,989,000	232,249,210	17,739,790
4項1目	高等学校総務費			
	○高等学校総務人件費	723,733,000	716,259,645	7,473,355
5項1目	幼稚園費			
	○幼稚園一時預かり事業	28,164,000	20,097,640	8,066,360
	○幼稚園給付費	431,055,000	411,804,994	19,250,006
6項5目	美術館費			
	○美術館施設整備等経費	42,552,000	36,892,996	5,659,004
	○美術館管理費	103,685,000	88,192,678	15,492,322
7項1目	保健体育総務費			
	○保健体育総務人件費	235,461,000	229,158,627	6,302,373
9項1目	大学費			
	○公立大学法人運営費交付金	1,195,809,000	1,186,500,500	9,308,500
	○公立大学法人施設整備費補助金	124,705,000	117,297,400	7,407,600

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6年度	5年度	(円) 増減額
1項2目	事務局費			
	○教育情報ネットワークシステム更新・運用経費	157,604,040	—	157,604,040
	○教育委員会事務局人件費	1,325,175,336	1,109,376,517	215,798,819
2項2目	教育振興費			
	○小学校教師用教科書・指導書購入経費	79,347,379	821,473	78,525,906
2項4目	学校建設費			
	○日新小学校増改築等事業	3,565,255,956	802,876,800	2,762,379,156
	○小学校施設等改修経費	282,224,535	411,311,076	△129,086,541

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 項 4 目 学校建設費			
○中学校施設等改修経費	178,239,121	510,864,772	△332,625,651
○中学校トイレ環境改善事業	232,249,210	126,928,072	105,321,138
○中学校長寿命化改良事業 (外旭川中学校)	—	321,210,285	△321,210,285
○中学校長寿命化改良事業 (河辺中学校)	—	131,408,200	△131,408,200
6 項 5 目 美術館費			
○美術館施設整備等経費	36,892,996	985,442,165	△948,549,169
6 項 7 目 佐竹史料館費			
○佐竹史料館改築事業	850,932,826	108,944,083	741,988,743
7 項 2 目 体育施設費			
○体育施設整備補修等経費	62,042,605	190,166,499	△128,123,894

11款 災害復旧費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
11 災 害 復 旧 費	6	1,647,444,000	739,213,009	517,836,000	390,394,991	44.9
	5	2,711,540,000	1,125,554,413	1,341,725,000	244,260,587	41.5
	増減	△1,064,096,000	△386,341,404	△823,889,000	146,134,404	3.4
(1) 農林水産施設 災 害 復 旧 費	6	991,836,000	280,785,250	343,487,000	367,563,750	28.3
	5	1,432,332,000	357,775,551	855,351,000	219,205,449	25.0
	増減	△440,496,000	△76,990,301	△511,864,000	148,358,301	3.3
(2) 公共土木施設 災 害 復 旧 費	6	627,661,000	434,410,259	174,349,000	18,901,741	69.2
	5	1,029,147,000	537,497,897	466,729,000	24,920,103	52.2
	増減	△401,486,000	△103,087,638	△292,380,000	△6,018,362	17.0
(3) 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	6	19,647,000	16,218,500	—	3,428,500	82.5
	5	248,026,000	228,300,965	19,645,000	80,035	92.0
	増減	△228,379,000	△212,082,465	△19,645,000	3,348,465	△9.5
(4) その他公共施 設・公用施設 災 害 復 旧 費	6	8,300,000	7,799,000	—	501,000	94.0
	5	2,035,000	1,980,000	—	55,000	97.3
	増減	6,265,000	5,819,000	0	446,000	△3.3

当初予算額8,305千円、増額補正予算額297,414千円、前年度からの繰越額1,341,725千円で、予算現額は1,647,444千円となっている。

前年度からの繰越額1,341,725千円は、農地農業用施設災害復旧事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は739,213千円で、前年度に比較して386,341千円（34.3%）減少し、執行率は44.9%となっている。

不用額は390,395千円で、予算現額の23.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目	農地農業用施設災害復旧費			
	○農地農業用施設災害復旧事業	850,832,000	(328,904,000) 199,146,550	322,781,450
1 項 2 目	林業施設災害復旧費			
	○林業施設災害復旧事業	141,004,000	(14,583,000) 81,638,700	44,782,300
2 項 1 目	土木施設災害復旧費			
	○公共土木施設災害復旧事業 (建設総務課)	449,730,000	(91,651,000) 339,621,000	18,458,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 2 目	林業施設災害復旧費			
	○林業施設災害復旧事業	81,638,700	153,003,320	△71,364,620
2 項 1 目	土木施設災害復旧費			
	○公共土木施設災害復旧事業 (建設総務課)	339,621,000	502,690,414	△163,069,414
3 項 1 目	公立学校施設災害復旧費			
	○公立学校施設災害復旧事業	—	223,186,405	△223,186,405

12款 公 債 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
12 公 債 費	6	13, 154, 495, 000	13, 129, 574, 039	—	24, 920, 961	99. 8
(1) 公 債 費	5	12, 912, 378, 000	12, 884, 466, 558	—	27, 911, 442	99. 8
	増減	242, 117, 000	245, 107, 481	0	△2, 990, 481	0. 0

当初予算額13, 287, 558千円、減額補正予算額133, 063千円で、予算現額は13, 154, 495千円となっている。

支出済額は13, 129, 574千円で、前年度に比較して245, 107千円（1. 9%）増加し、執行率は99. 8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金12, 495, 265千円、市債利子償還金631, 230千円、一時借入金利子等3, 079千円となっている。

不用額は24, 921千円で、予算現額の0. 2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 利子			
○一時借入金利子等	20, 000, 000	3, 079, 239	16, 920, 761
○市債利子償還金	639, 230, 000	631, 229, 983	8, 000, 017

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 元金			
○市債元金償還金	12, 495, 264, 817	12, 316, 574, 718	178, 690, 099

過去5か年度の公債費の推移は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市 債 元 金 償 還 金 A	12,819,397,683	12,449,629,951	13,057,458,635	12,316,574,718	12,495,264,817
市 債 利 子 償 還 金 B	632,351,271	559,727,343	541,192,302	567,802,969	631,229,983
一 時 借 入 金 利 子 等	128,238	81,696	66,750	88,871	3,079,239
合 計	13,451,877,192	13,009,438,990	13,598,717,687	12,884,466,558	13,129,574,039
歳出決算総額 C	178,248,866,923	159,236,846,063	147,569,356,066	151,472,149,852	152,675,103,808
(A+B)／C	7.5	8.2	9.2	8.5	8.6

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.1ポイント上昇し8.6%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
13 諸 支 出 金	6	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	5	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	率 B/A
14 予 備 費	6	100,000,000	33,822,000	66,178,000	33.8
(1) 予 備 費	5	100,000,000	67,004,000	32,996,000	67.0
	増減	0	△33,182,000	33,182,000	△33.2

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは26件、33,822千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充 用 額	説 明
2	1	1 一 般 管 理 費	4	4,477,000	訴訟関係経費のため
2	1	12 地 域 振 興 費	1	173,000	クマ被害防止対策の物品購入のため
2	1	13 市 民 サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	1	190,000	クマ被害防止対策の物品購入のため
2	1	14 防 災 対 策 費	1	755,000	空き家の緊急安全措置のため
3	2	1 児 童 福 祉 総 務 費	2	3,252,000	クマ被害防止対策の物品購入およびいじめ重大事態調査審議に対する第三者機関委員への報酬支払いのため
6	3	2 林 業 振 興 費	4	1,786,000	クマ捕獲の箱わな購入、クマの動向把握に必要な自動撮影カメラの購入および当該カメラ関連経費支払いのため
8	3	1 河 川 総 務 費	2	2,821,000	7月・9月大雨時の排水ポンプ車の出動により業務委託料が不足するため
8	5	4 公 園 管 理 費	3	898,000	クマの動向把握に必要な自動撮影カメラの購入および当該カメラ関連経費支払いのため
9	1	1 常 備 消 防 費	6	3,365,000	大船渡市の林野火災における緊急消防援助隊出動旅費およびクマ被害防止対策の物品購入のため
10	1	2 事 務 局 費	1	13,355,000	クマ被害防止対策の物品購入のため
10	4	2 高 等 学 校 管 理 費	1	2,750,000	地下タンク漏洩による小規模タンク緊急設置のため
合 計			26	33,822,000	

オ 負担金、補助及び交付金

支出済額は23,151,262千円で、歳出決算総額の15.2%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度 支出済額	5 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	45,693,970	39,476,045	6,217,925	15.8
2 総 務 費	2,738,676,689	629,528,482	2,109,148,207	335.0
3 民 生 費	8,711,818,465	11,273,278,893	△2,561,460,428	△22.7
4 衛 生 費	2,432,090,661	2,010,045,470	422,045,191	21.0
5 労 働 費	118,298,000	136,219,000	△17,921,000	△13.2
6 農 林 水 産 業 費	1,367,162,023	2,071,389,315	△704,227,292	△34.0
7 商 工 費	1,566,467,396	1,346,172,281	220,295,115	16.4
8 土 木 費	4,567,820,404	4,869,749,964	△301,929,560	△6.2
9 消 防 費	108,226,840	93,900,095	14,326,745	15.3
10 教 育 費	1,486,906,337	1,404,546,611	82,359,726	5.9
11 災 害 復 旧 費	8,101,000	60,799,000	△52,698,000	△86.7
合 計	23,151,261,785	23,935,105,156	△783,843,371	△3.3

支出済額を前年度に比較すると、783,843千円（3.3%）減少している。

増減の主なものは、民生費2,561,460千円（22.7%）、農林水産業費704,227千円（34.0%）の減、総務費2,109,148千円（335.0%）、衛生費422,045千円（21.0%）の増である。

カ 工事請負費

支出済額は9,916,693千円で、歳出決算総額の6.5%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度 支出済額	5 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
2 総 務 費	1,191,965,400	378,615,500	813,349,900	214.8
3 民 生 費	51,489,900	41,134,500	10,355,400	25.2
4 衛 生 費	426,263,000	2,370,402,100	△1,944,139,100	△82.0
5 労 働 費	—	17,465,800	△17,465,800	皆減
6 農 林 水 産 業 費	167,015,200	28,600,000	138,415,200	484.0
7 商 工 費	9,026,600	—	9,026,600	皆増
8 土 木 費	1,746,858,180	3,729,568,950	△1,982,710,770	△53.2
9 消 防 費	707,552,400	645,828,600	61,723,800	9.6
10 教 育 費	5,065,187,800	3,267,086,400	1,798,101,400	55.0
11 災 害 復 旧 費	551,335,000	132,051,000	419,284,000	317.5
合 計	9,916,693,480	10,610,752,850	△694,059,370	△6.5

支出済額を前年度に比較すると、694,059千円（6.5%）減少している。

増減の主なものは、土木費1,982,711千円（53.2%）、衛生費1,944,139千円（82.0%）の減、教育費1,798,101千円（55.0%）、総務費813,350千円（214.8%）、災害復旧費419,284千円（317.5%）、農林水産業費138,415千円（484.0%）の増である。

キ 繰出金

会計別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	1,793,645,219	1,367,281,047	1,135,831,507
市 有 林 会 計	172,790,000	141,590,000	134,513,000
市 営 墓 地 会 計	—	—	4,684,317
中 央 卸 売 市 場 会 計	26,542,000	28,449,000	42,295,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	62,804,000	79,220,000	77,110,000
大 森 山 動 物 園 会 計	419,369,000	352,455,000	360,549,000
廃 棄 物 発 電 会 計	—	6,600,000	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	75,402,775	89,464,789	112,572,973
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,491,322,475	2,554,251,015	2,527,875,682
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	3,955,708	3,029,232	2,974,872
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,548,288,721	4,652,825,238	4,647,421,589
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	861,534,374	873,648,175	944,759,643
合 計	10,455,654,272	10,148,813,496	9,990,587,583

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、10,209,429千円で、歳出決算総額の6.7%に相当している。

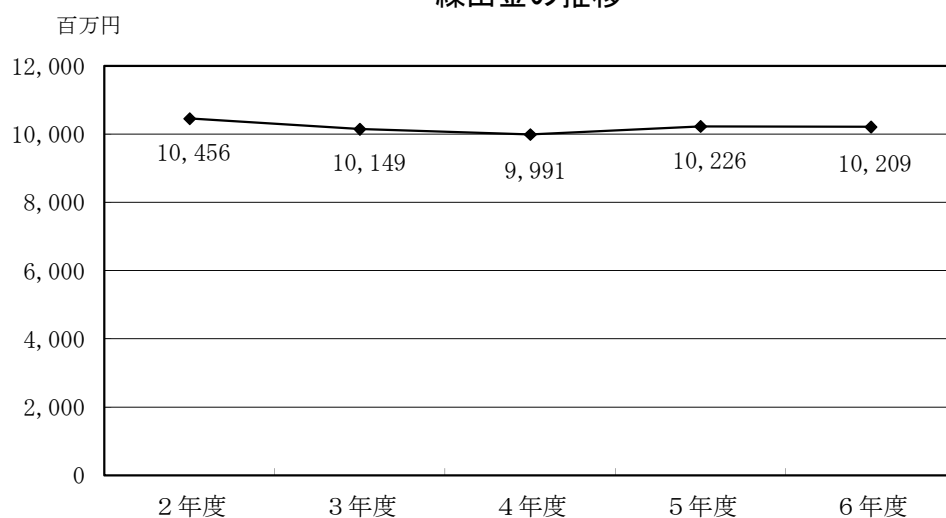
支出済額を前年度に比較すると、16,290千円（0.2%）減少している。

この増減の主なものは、市営墓地会計83,338千円（74.5%）、介護保険事業会計（保険事業勘定）55,110千円（1.2%）の減、公設地方卸売市場会計84,522千円（75.0%）、土地区画整理会計64,978千円（5.6%）の増である。

単位 円、%

5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
1,151,757,109	1,216,734,953	64,977,844	5.6	土 地 区 画 整 理 会 計
145,285,000	141,630,000	△3,655,000	△2.5	市 有 林 会 計
111,830,800	28,493,000	△83,337,800	△74.5	市 営 墓 地 会 計
45,727,790	—	△45,727,790	皆減	中 央 卸 売 市 場 会 計
112,678,000	197,200,000	84,522,000	75.0	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
385,909,000	408,278,000	22,369,000	5.8	大 森 山 動 物 園 会 計
—	—	0	—	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
161,306,377	174,537,483	13,231,106	8.2	学 校 給 食 費 会 計
2,444,109,192	2,398,910,992	△45,198,200	△1.8	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
6,689,372	7,294,841	605,469	9.1	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 計 貸 付 事 業 会 計
4,691,339,116	4,636,228,708	△55,110,408	△1.2	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
969,086,979	1,000,120,546	31,033,567	3.2	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
10,225,718,735	10,209,428,523	△16,290,212	△0.2	合 計

繰出金の推移



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財 産 に 関 す る 調 書

3 特 別 会 計

(1) 概 況

ア 決算総額

令和6年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		76,115,970	75,569,333	546,637	0.7
歳 入	調 定 額 B	78,298,078	77,828,780	469,298	0.6
	収 入 済 額 C	75,434,639	74,593,605	841,034	1.1
	(うち還付未済額)	(17,047)	(22,463)	(△5,416)	(△24.1)
	(執行率 C/A)	(99.1)	(98.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	230,842	271,615	△40,773	△15.0
収 入 未 済 額 E		2,649,644	2,986,023	△336,379	△11.3
歳 出	支 出 済 額 F	73,569,143	72,564,660	1,004,483	1.4
	(執行率 F/A)	(96.7)	(96.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	535,447	1,213,810	△678,363	△55.9
不 用 額 A-(F+G) H		2,011,380	1,790,863	220,517	12.3

注1 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

2 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

令和6年度特別会計の予算現額は、76,115,970千円となっており、前年度に比較して546,637千円（0.7%）増加している。

決算額は、歳入が75,434,639千円、歳出が73,569,143千円となっており、前年度に比較して歳入は841,034千円（1.1%）、歳出は1,004,483千円（1.4%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が99.1%（前年度98.7%）で0.4ポイント、歳出が96.7%（前年度96.0%）で0.7ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、2,649,644千円（前年度2,986,023千円）となっており、前年度に比較して336,379千円（11.3%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、535,447千円（前年度1,213,810千円）となっており、前年度に比較して678,363千円（55.9%）減少している。

不用額は、2,011,380千円（前年度1,790,863千円）となっており、前年度に比較して220,517千円（12.3%）増加し、予算現額の2.6%（前年度2.4%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

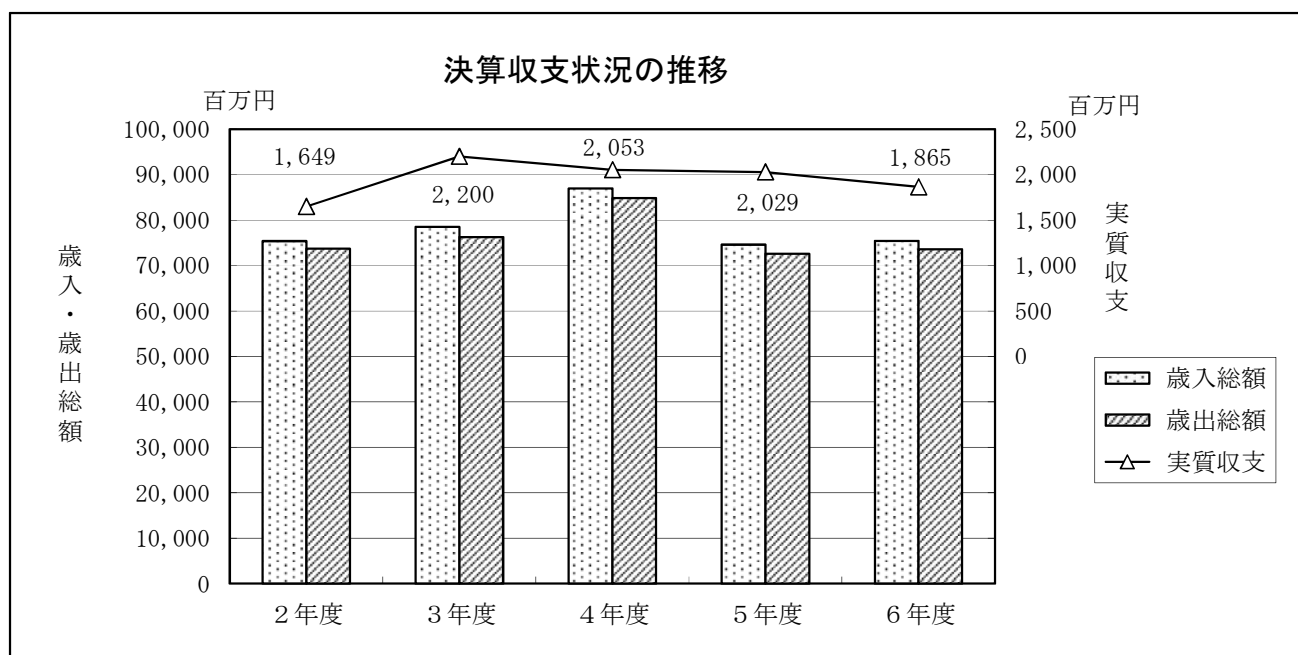
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	75,359,558	78,511,147	86,905,805	74,593,605	75,434,639
歳 出 総 額 B	73,710,086	76,296,367	84,853,235	72,564,660	73,569,143
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,649,472	2,214,780	2,052,570	2,028,945	1,865,496
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	14,434	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945	1,865,496
前 年 度 実 質 収 支 F	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945
単 年 度 収 支 (E-F) G	460,433	550,874	△147,776	△23,625	△163,449

注 1 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

2 令和 5 年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

令和 6 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに1,865,496 千円となっており、前年度に比較して163,449千円（8.1%）それぞれ減少している。

また、実質収支から前年度実質収支2,028,945千円を差し引いた単年度収支は、163,449千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は535,447千円（前年度1,213,810千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入	未 収 入	特 定 財 源		一般財源
				特定財源	国県支出金	市 債	その他	
土地区画整理	秋田駅東第三地区土地区画整理事業	繰越明許費	242,566	—	121,283	—	121,283	—
	秋田駅西北地区土地区画整理事業	繰越明許費	292,881	—	146,440	—	146,441	—
合 計			535,447	0	267,723	0	267,724	0

エ 不用額

不用額は2,011,378千円（前年度1,790,861千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A
土 地 区 画 整 理 会 計	3,003,514,000	6,276,103	0.2
市 有 林 会 計	241,586,000	39,777,811	16.5
市 営 墓 地 会 計	93,753,000	4,428,207	4.7
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	664,589,000	108,293,201	16.3
大 森 山 動 物 園 会 計	535,465,000	23,963,578	4.5
廃 棄 物 発 電 会 計	235,595,000	10,741,134	4.6
病 院 事 業 債 管 理 会 計	2,483,032,000	123,116,043	5.0
学 校 給 食 費 会 計	1,444,853,000	112,422,323	7.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	29,678,495,000	966,252,362	3.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	62,493,000	5,752,750	9.2
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	33,088,133,000	553,482,919	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,584,462,000	56,871,558	1.2
合 計	76,115,970,000	2,011,377,989	2.6

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

予算現額に対する不用額の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
割 合	2.6	2.0	2.4	2.4	2.6

オ 繰入金

一般会計繰入金は10,209,429千円（前年度10,225,719千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土 地 区 画 整 理 会 計	2,812,765,045	1,216,734,953	43.3
市 有 林 会 計	203,448,032	141,630,000	69.6
市 営 墓 地 会 計	96,366,634	28,493,000	29.6
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	576,511,421	197,200,000	34.2
大 森 山 動 物 園 会 計	511,502,535	408,278,000	79.8
廃 棄 物 発 電 会 計	224,855,785	—	0.0
病 院 事 業 債 管 理 会 計	2,359,915,957	—	0.0
学 校 給 食 費 会 計	1,333,317,729	174,537,483	13.1
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 （ 事 業 勘 定 ）	29,129,819,852	2,398,910,992	8.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	56,756,503	7,294,841	12.9
介 護 保 険 事 業 会 計 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	33,571,703,581	4,636,228,708	13.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,557,682,683	1,000,120,546	21.9
合 計	75,434,645,757	10,209,428,523	13.5

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
割 合	13.9	12.9	11.5	13.7	13.5

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		3,003,514	3,144,628	△141,114	△4.5
歳 入	調 定 額 B	3,395,106	3,555,685	△160,579	△4.5
	収 入 済 額 C	2,812,765	2,691,888	120,877	4.5
	(執 行 率 C / A)	(93.6)	(85.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		582,341	863,797	△281,456	△32.6
歳 出	支 出 済 額 F	2,461,791	2,281,138	180,653	7.9
	(執 行 率 F / A)	(82.0)	(72.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	535,447	848,210	△312,763	△36.9
	不 用 額 A - (F + G) H	6,276	15,280	△9,004	△58.9

(7) 歳入

予算現額3,003,514千円に対し、調定額3,395,106千円、収入済額2,812,765千円で、執行率は93.6%（前年度85.6%）、収入率は82.8%（前年度75.7%）であり、収入未済額は582,341千円となっている。

収入済額の前年度比較では、120,877千円（4.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
2 款 財産収入			
1 項 財産売払収入			
1 目 不動産売払収入			
○土地売払収入	—	59,644,000	△59,644,000

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1, 216, 734, 953	1, 151, 757, 109	64, 977, 844
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	410, 750, 092	303, 047, 455	107, 702, 637

(イ) 歳出

当初予算額2,221,474千円、減額補正予算額66,170千円、前年度からの繰越額848,210千円で、予算現額は3,003,514千円となっている。

前年度からの繰越額848,210千円は、秋田駅東第三地区土地区画整理事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は2,461,791千円で、前年度に比較して180,653千円（7.9%）増加し、執行率は82.0%（前年度72.5%）となっている。

不用額は6,276千円で、予算現額の0.2%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6年度	5年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整理事業	1,092,772,670	884,388,794	208,383,876

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	3,797,310	3,059,500	2,534,086	2,691,888	2,812,765
歳 出 総 額 B	3,431,038	2,742,175	2,231,039	2,281,138	2,461,791
歳入歳出差引額（A－B） C	366,272	317,325	303,047	410,750	350,974
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	366,272	317,325	303,047	410,750	350,974
前 年 度 実 質 収 支 F	407,274	366,272	317,325	303,047	410,750
単 年 度 収 支（E－F） G	△41,002	△48,947	△14,278	107,703	△59,776

令和 6 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに350,974千円となっている。

実質収支から前年度実質収支410,750千円を差し引いた単年度収支は、59,776千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

土地地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地 区 名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和 6 年度末 までの事業費	令和 6 年度末 進捗率
秋 田 駅 東 第 三 地 区	平成 5 年度 ～ 令和15年度	45.5	50,500,000	42,736,755	84.6
秋 田 駅 西 北 地 区	平成 6 年度 ～ 令和14年度	5.8	15,200,000	11,570,758	76.1

(3) 市 有 林 会 計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		241,586	263,339	△21,753	△8.3
歳 入	調 定 額 B	203,448	214,812	△11,364	△5.3
	収 入 済 額 C	203,448	214,812	△11,364	△5.3
	(執 行 率 C / A)	(84.2)	(81.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	201,809	213,312	△11,503	△5.4
	(執 行 率 F / A)	(83.5)	(81.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		39,777	50,027	△10,250	△20.5

(7) 歳入

予算現額241,586千円に対し、調定額、収入済額ともに203,448千円で、執行率は84.2%（前年度81.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、11,364千円（5.3%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	1,500,218	14,371,303	△12,871,085

(イ) 歳出

当初予算額241,239千円、増額補正予算額347千円で、予算現額は241,586千円となっている。

支出済額は201,809千円で、前年度に比較して11,503千円（5.4%）減少し、執行率は83.5%（前年度81.0%）となっている。

不用額は39,777千円で、予算現額の16.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 事業費			
1 項 造林事業費			
1 目 造林事業費			
○造林事業	78,235,000	44,734,800	33,500,200

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	207,361	216,927	224,420	214,812	203,448
歳 出 総 額 B	202,361	188,184	210,049	213,312	201,809
歳入歳出差引額（A－B） C	5,000	28,743	14,371	1,500	1,639
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	5,000	28,743	14,371	1,500	1,639
前 年 度 実 質 収 支 F	10,000	5,000	28,743	14,371	1,500
単 年 度 収 支（E－F） G	△5,000	23,743	△14,372	△12,871	139

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,639千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,500千円を差し引いた単年度収支は、139千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
スギ植林（補助）	面 積	—	—	2.5	5.0	6.1
	事業費	—	—	3,422	4,818	9,693
下刈	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除 間 伐	面 積	40.5	—	—	—	—
	事業費	32,044	—	—	—	—
枝 打	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下刈（補助）	面 積	—	—	—	2.5	7.5
	事業費	—	—	—	693	2,178
除 間 伐（ ）	面 積	23.3	34.5	31.7	29.7	25.5
	事業費	15,924	27,668	31,537	32,000	26,275
枝 打（ ）	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
合 計	面 積	63.8	34.5	34.2	37.2	39.1
	事業費	47,968	27,668	34,959	37,511	38,146

(4) 市 営 基 地 会 計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		93,753	170,843	△77,090	△45.1
歳 入	調 定 額 B	96,371	172,766	△76,395	△44.2
	収 入 済 額 C	96,366	172,762	△76,396	△44.2
	(うち還付未済額)	(0)	(2)	(△2)	(皆減)
	(執行率 C/A)	(102.8)	(101.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		5	6	△1	△16.7
歳 出	支 出 済 額 F	89,325	165,896	△76,571	△46.2
	(執行率 F/A)	(95.3)	(97.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A-(F+G) H	4,428	4,947	△519	△10.5

(7) 歳入

予算現額93,753千円に対し、調定額96,371千円、収入済額96,366千円で、執行率は102.8%（前年度101.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は5千円となっている。

収入済額の前年度比較では、76,396千円（44.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	28,493,000	111,830,800	△83,337,800

(イ) 歳出

当初予算額89,556千円、増額補正予算額4,197千円で、予算現額は93,753千円となっている。

支出済額は89,325千円で、前年度に比較して76,571千円（46.2%）減少し、執行率は95.3%（前年度97.1%）となっている。

不用額は4,428千円で、予算現額の4.7%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6年度	5年度	(円) 増減額
2 款 事業費			
1 項 事業費			
1 目 北部墓地整備事業費			
○北部墓地整備事業	20,694,000	109,850,800	△89,156,800

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 総 額 A	80,730	69,820	73,976	172,762	96,366
歳 出 総 額 B	73,393	57,985	70,999	165,896	89,325
歳入歳出差引額（A－B） C	7,337	11,835	2,977	6,866	7,041
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	7,337	11,835	2,977	6,866	7,041
前 年 度 実 質 収 支 F	12,720	7,337	11,835	2,977	6,866
単 年 度 収 支（E－F） G	△5,383	4,498	△8,858	3,889	175

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに7,041千円となっている。

実質収支から前年度実質収支6,866千円を差し引いた単年度収支は、175千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

令和6年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和6年度 墓地管理手数料	令和6年度 維持管理費
平 和 公 園 墓 地	5,284	5,230	14,732	39,697
南 西 墓 地	556	553	2,481	2,809
河 辺 墓 地	684	670	1,157	3,058
北 部 墓 地	1,458	1,158	3,764	9,870

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和6年度 合葬墓使用料
平 和 公 園 合 葬 墓	1,500	1,465	—
北 部 墓 地 合 葬 墓	1,500	1,360	1,360

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		664,589	502,956	161,633	32.1
歳 入	調 定 額 B	576,511	432,001	144,510	33.5
	収 入 済 額 C	576,511	431,821	144,690	33.5
	(執 行 率 C / A)	(86.7)	(85.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	180	△180	皆減
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	556,296	411,224	145,072	35.3
	(執 行 率 F / A)	(83.7)	(81.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	108,293	91,732	16,561	18.1

(7) 歳入

予算現額664,589千円に対し、調定額576,511千円、収入済額576,511千円で、執行率は86.7%（前年度85.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、144,690千円（33.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 使用料及び手数料			
1 項 使用料			
1 目 市場使用料			
○施設使用料	154,263,806	141,734,864	12,528,942

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	197,200,000	112,678,000	84,522,000
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	20,597,473	2,905,776	17,691,697
5 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 貸付預託金元利収入			
○貸付預託金元利収入	80,001,595	64,001,267	16,000,328

(イ) 歳出

当初予算額605,810千円、増額補正予算額58,779千円で、予算現額は664,589千円となっている。

支出済額は556,296千円で、前年度に比較して145,072千円（35.3%）増加し、執行率は83.7%（前年度81.8%）となっている。

不用額は108,293千円で、予算現額の16.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	306,376,000	243,958,324	62,417,676

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 事業費			
1 項 地方卸売市場施設整備費			
2 目 地方卸売市場再整備費			
○地方卸売市場再整備事業	147,648,000	104,401,629	43,246,371

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費費			
○人件費	61,036,642	13,996,113	47,040,529
2 款 事業費			
1 項 地方卸売市場施設整備費			
2 目 地方卸売市場再整備費			
○地方卸売市場再整備基本計画策定経費	4,911,000	51,901,306	△46,990,306
○地方卸売市場再整備事業	104,401,629	—	104,401,629

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	436,013	387,612	412,241	431,821	576,511
歳 出 総 額 B	421,754	373,353	409,336	411,224	556,296
歳入歳出差引額 (A-B) C	14,259	14,259	2,905	20,597	20,215
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	14,259	14,259	2,905	20,597	20,215
前 年 度 実 質 収 支 F	2,000	14,259	14,259	2,905	20,597
単 年 度 収 支 (E-F) G	12,259	△0	△11,354	17,692	△382

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに20,215千円となっている。

実質収支から前年度実質収支20,597千円を差し引いた単年度収支は、382千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は、次表のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
花 き 部	数 量 (本・鉢・個)	26,777,347	26,655,621	25,410,059	23,407,386	22,500,301
	金 額 (千円)	1,831,172	1,934,117	2,034,826	1,851,622	1,860,516
青 果 部	数 量 (kg)	41,637,394	39,581,864	40,126,930	38,571,860	35,388,042
	金 額 (千円)	11,483,420	11,002,681	11,291,375	11,645,747	11,924,213
水 産 物 部	数 量 (kg)	11,847,923	13,017,880	11,727,044	11,943,702	11,880,055
	金 額 (千円)	9,362,297	10,557,943	10,509,037	10,928,677	10,809,952
合 計 金 額 (千円)		22,676,889	23,494,741	23,835,238	24,426,046	24,594,681

注 花き部は中央卸売市場会計の廃止に伴い、令和6年度から公設地方卸売市場会計へ移行している。

(6) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		535,465	513,593	21,872	4.3
歳入	調 定 額 B	511,502	486,199	25,303	5.2
	収 入 済 額 C	511,502	486,199	25,303	5.2
	(執 行 率 C / A)	(95.5)	(94.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳出	支 出 済 額 F	511,501	486,198	25,303	5.2
	(執 行 率 F / A)	(95.5)	(94.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	23,964	27,395	△3,431	△12.5

(7) 歳入

予算現額535,465千円に対し、調定額、収入済額ともに511,502千円で、執行率は95.5%（前年度94.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、25,303千円（5.2%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
4 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	408,278,000	385,909,000	22,369,000

(イ) 歳出

当初予算額528,433千円、増額補正予算額7,032千円で、予算現額は535,465千円となっている。

支出済額は511,501千円で、前年度に比較して25,303千円（5.2％）増加し、執行率は95.5％（前年度94.7％）となっている。

不用額は23,964千円で、予算現額の4.5％となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○動物園運営経費	171,102,000	160,363,259	10,738,741
○人件費	318,179,000	305,664,817	12,514,183

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	894,300	501,312	533,918	486,199	511,502
歳 出 総 額 B	873,299	489,140	533,917	486,198	511,501
歳入歳出差引額（A－B） C	21,001	12,172	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	12,171	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	21,001	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	21,001	21,001	1	1	1
単 年 度 収 支（E－F） G	△0	△21,000	△0	0	△0

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（457円）の赤字となっている。

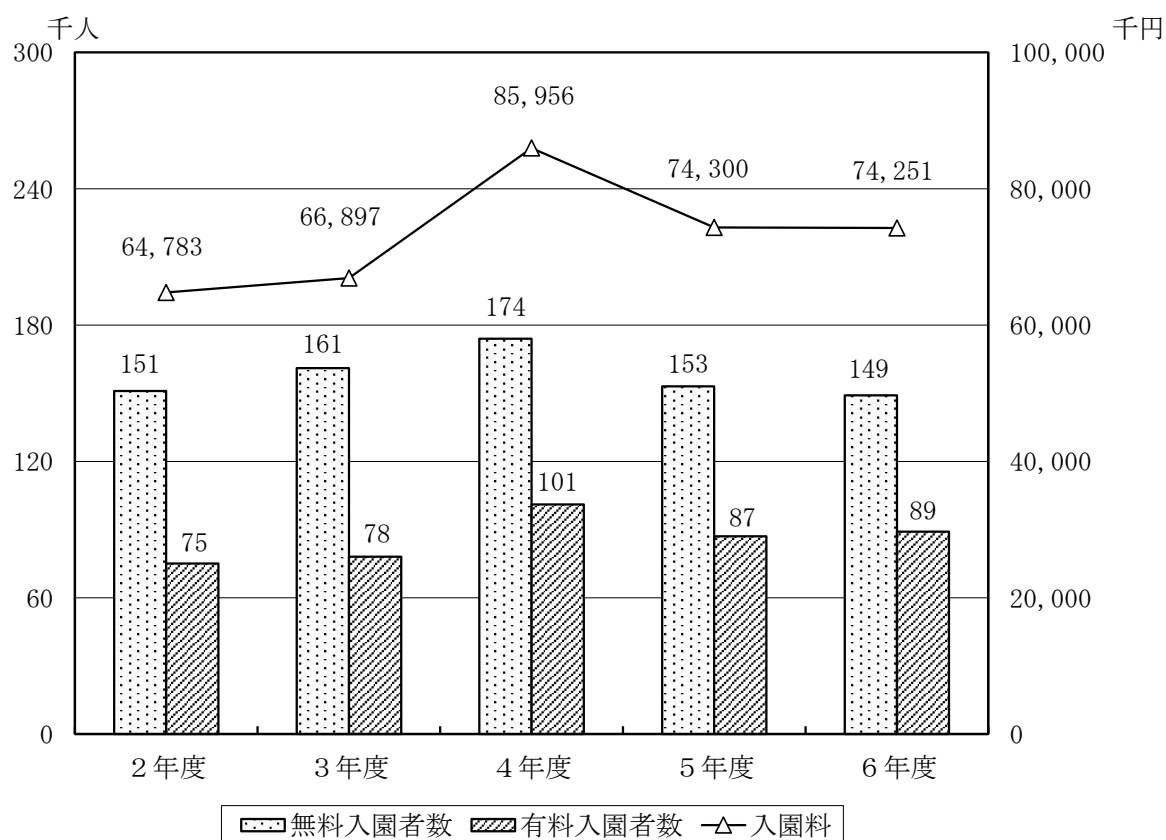
ウ 事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
無 料 入 園 者 数	151,451	161,438	174,161	153,059	149,357
有 料 入 園 者 数	74,705	77,814	101,013	87,450	89,490
総 入 園 者 数	226,156	239,252	275,174	240,509	238,847
動 物 園 入 園 料	64,783	66,897	85,956	74,300	74,251

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(7) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		235,595	495,434	△259,839	△52.4
歳 入	調 定 額 B	224,855	467,054	△242,199	△51.9
	収 入 済 額 C	224,855	467,054	△242,199	△51.9
	(執 行 率 C / A)	(95.4)	(94.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	224,854	467,053	△242,199	△51.9
	(執 行 率 F / A)	(95.4)	(94.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	10,741	28,381	△17,640	△62.2

(7) 歳入

予算現額235,595千円に対し、調定額、収入済額ともに224,855千円で、執行率は95.4%（前年度94.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、242,199千円（51.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	224,854,278	467,053,177	△242,198,899

(イ) 歳出

当初予算額347,999千円、減額補正予算額112,404千円で、予算現額は235,595千円となっている。

支出済額は224,854千円で、前年度に比較して242,199千円（51.9%）減少し、執行率は95.4%（前年度94.3%）となっている。

不用額は10,741千円で、予算現額の4.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	165,468,000	155,475,000	9,993,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	155,475,000	403,601,000	△248,126,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	264,360	286,980	297,321	467,054	224,855
歳 出 総 額 B	264,359	286,979	297,320	467,053	224,854
歳入歳出差引額（A－B） C	1	1	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	1	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	1	1
単 年 度 収 支（E－F） G	0	△0	0	△0	0

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（412円）の黒字となっている。

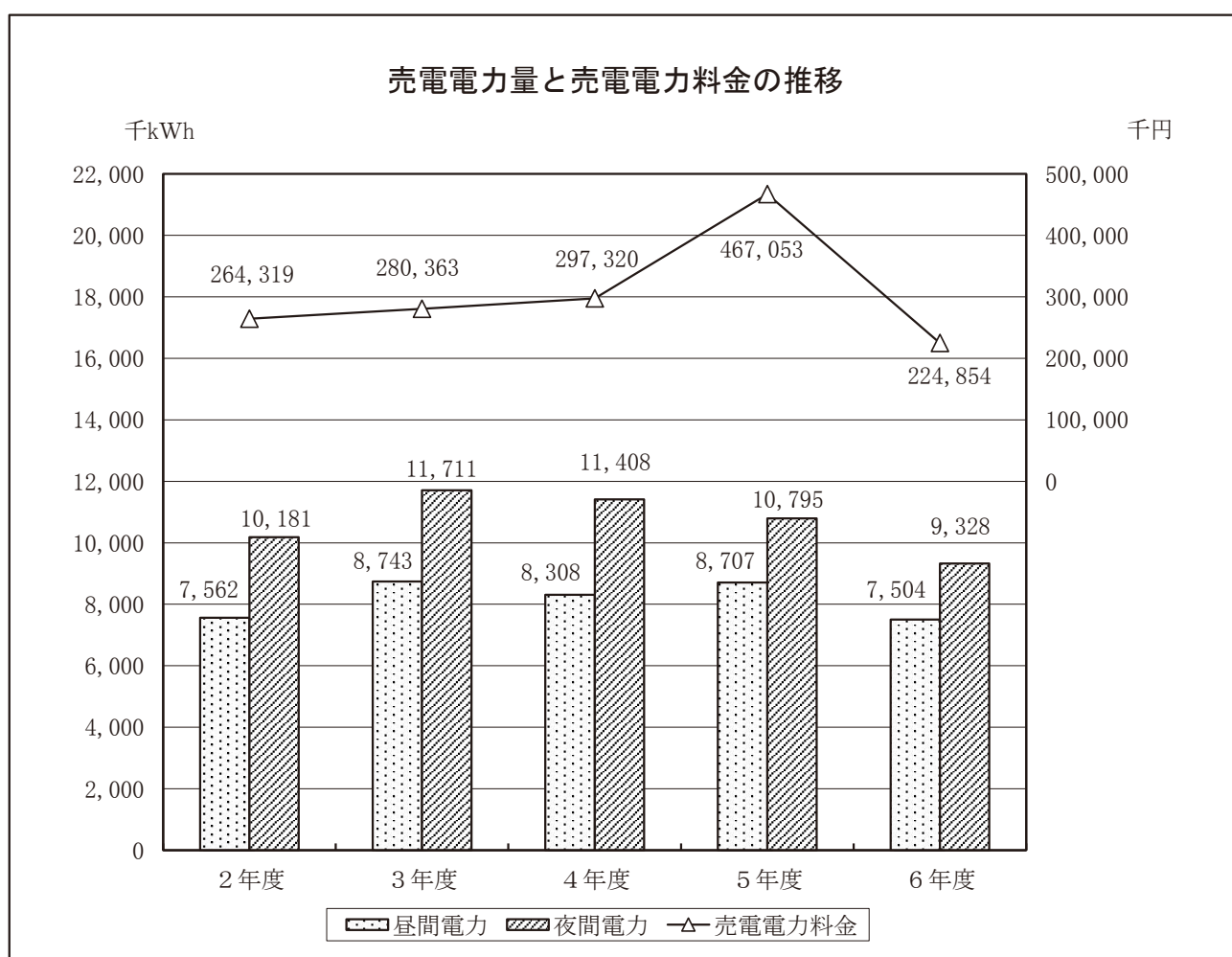
ウ 事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
売電 電力 量	昼間電力	7,562,184	8,743,173	8,307,562	8,706,657	7,503,850
	夜間電力	10,181,001	11,711,236	11,408,495	10,794,660	9,328,423
	電力計	17,743,185	20,454,409	19,716,057	19,501,317	16,832,273
売電電力料金		264,319	280,363	297,320	467,053	224,854

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(8) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		2,483,032	1,633,154	849,878	52.0
歳 入	調 定 額 B	2,359,915	1,185,900	1,174,015	99.0
	収 入 済 額 C	2,359,915	1,185,900	1,174,015	99.0
	(執 行 率 C / A)	(95.0)	(72.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	2,359,915	1,185,900	1,174,015	99.0
	(執 行 率 F / A)	(95.0)	(72.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	365,600	△365,600	皆減
不用額 A - (F + G) H		123,117	81,654	41,463	50.8

(7) 歳入

予算現額2,483,032千円に対し、調定額、収入済額ともに2,359,915千円で、執行率は95.0%（前年度72.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、1,174,015千円（99.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 公債費負担金			
○地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	63,666,388	88,734,891	△25,068,503

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 市立秋田総合病院貸付金元利 収入			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金元利収入	1, 529, 249, 569	344, 565, 250	1, 184, 684, 319
3 款 市債			
1 項 市債			
1 目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債	767, 000, 000	752, 600, 000	14, 400, 000

(イ) 歳出

当初予算額2,117,432千円、前年度からの繰越額365,600千円で、予算現額は2,483,032千円となっている。

前年度からの繰越額365,600千円は、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は2,359,915千円で、前年度に比較して1,174,015千円（99.0%）増加し、執行率は95.0%（前年度72.6%）となっている。

不用額は123,117千円で、予算現額の5.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	883,800,000	767,000,000	116,800,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
2 目 利子			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債利子償還金	179,547,000	173,232,413	6,314,587

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 公債費			
1 項 公債費			
1 目 元金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債元金償還金	1,356,017,156	175,605,520	1,180,411,636

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	2,013,704	5,450,399	13,984,076	1,185,900	2,359,915
歳 出 総 額 B	2,013,704	5,450,399	13,984,076	1,185,900	2,359,915
歳入歳出差引額（A－B） C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	0	0	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支（E－F） G	0	0	0	0	0

令和6年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに2,359,915千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地 方 独 立 行 政 法 人 移行前病院事業債	698,757	591,902	483,864	403,010	346,161
地 方 独 立 行 政 法 人 市立秋田総合病院貸付債	2,999,829	8,048,344	21,478,943	22,055,937	21,466,920
合 計	3,698,586	8,640,246	21,962,807	22,458,947	21,813,081

(9) 学校給食費会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		1,444,853	1,424,757	20,096	1.4
歳 入	調 定 額 B	1,333,938	1,334,338	△400	0.0
	収 入 済 額 C	1,333,317	1,333,132	185	0.0
	(うち還付未済額)	(10)	(10)	(0)	0.0
	(執行率 C/A)	(92.3)	(93.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		631	1,216	△585	△48.1
歳 出	支 出 済 額 F	1,332,430	1,331,961	469	0.0
	(執行率 F/A)	(92.2)	(93.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A-(F+G) H	112,423	92,796	19,627	21.2

(7) 歳入

予算現額1,444,853千円に対し、調定額1,333,938千円、収入済額1,333,317千円（還付未済額10千円を含む。）で、執行率は92.3%（前年度93.6%）、収入率は100.0%（前年度99.9%）であり、収入未済額は631千円となっている。

収入済額の前年度比較では、185千円（0.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,155,059,874	1,168,270,661	△13,210,787

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	174,537,483	161,306,377	13,231,106

(イ) 歳出

当初予算額、予算現額ともに1,444,853千円となっている。

支出済額は1,332,430千円で、前年度に比較して469千円（0.0％）増加し、執行率は92.2％（前年度93.5％）となっている。

不用額は112,423千円で、予算現額の7.8％となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,443,753,000	1,331,989,847	111,763,153

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	1, 328, 359	1, 302, 534	1, 285, 395	1, 333, 132	1, 333, 317
歳 出 総 額 B	1, 327, 846	1, 301, 794	1, 284, 529	1, 331, 961	1, 332, 430
歳入歳出差引額（A-B） C	513	740	866	1, 171	887
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	513	740	866	1, 171	887
前 年 度 実 質 収 支 F	517	513	740	866	1, 171
単 年 度 収 支（E-F） G	△4	227	126	305	△284

令和 6 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに887千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1, 171千円を差し引いた単年度収支は、284千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

学校給食の食数は、次表のとおりである。

単位 人、食

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
小 学 校 児 童	児 童 数	13, 491	13, 313	13, 045	12, 751	12, 419
	年 間 食 数	2, 504, 751	2, 436, 884	2, 314, 306	2, 311, 089	2, 284, 608
中 学 校 生 徒	生 徒 数	6, 742	6, 749	6, 696	6, 559	6, 451
	年 間 食 数	1, 240, 883	1, 207, 260	1, 178, 670	1, 177, 032	1, 149, 405
教職員その他	教 員 数	1, 365	1, 381	1, 376	1, 330	1, 307
	年 間 食 数	351, 234	341, 717	352, 149	351, 660	322, 345

注 1 給食 1 食当たりの単価は、令和 2 年度から 5 年度までは小学校287円、中学校340円、6 年度は小学校315円、中学校370円である。

2 児童数、生徒数、教員数は各年 5 月 1 日現在の人数である。

(10) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		29,678,495	30,603,098	△924,603	△3.0
歳 入	調 定 額 B	31,187,031	32,051,386	△864,355	△2.7
	収 入 済 額 C	29,129,819	29,905,541	△775,722	△2.6
	（うち還付未済額）	(3,116)	(4,300)	(△1,184)	(△27.5)
	（執行率 C/A）	(98.2)	(97.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	174,431	222,414	△47,983	△21.6
収 入 未 済 額 E		1,885,897	1,927,731	△41,834	△2.2
歳 出	支 出 済 額 F	28,712,242	29,727,792	△1,015,550	△3.4
	（執行率 F/A）	(96.7)	(97.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		966,253	875,306	90,947	10.4

(7) 歳入

予算現額29,678,495千円に対し、調定額31,187,031千円、収入済額29,129,819千円（還付未済額3,116千円を含む。）で、執行率は98.2%（前年度97.7%）、収入率は93.4%（前年度93.3%）であり、不納欠損額は174,431千円、収入未済額は1,885,897千円となっている。

収入済額の前年度比較では、775,722千円（2.6%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,166,291,932	3,220,720,789	△54,428,857
○医療給付費分滞納繰越分	157,660,554	175,177,997	△17,517,443

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
2 目 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金			
○社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	45,086,000	253,000	44,833,000
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,089,147,333	21,756,452,031	△667,304,698
○特別調整交付金分（市町村分）	157,570,000	123,007,000	34,563,000
○県繰入金（2 号分）	354,248,000	396,276,000	△42,028,000
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○保険税軽減分	1,099,637,809	1,139,555,414	△39,917,605
○保険者支援分	558,539,621	571,252,686	△12,713,065
7 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	177,749,062	219,050,179	△41,301,117
8 款 諸収入			
2 項 雑入			
1 目 一般被保険者第三者納付金			
○一般被保険者第三者納付金	29,641,268	9,608,409	20,032,859

国民健康保険税の推移について、過去３か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、％

区 分		4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						5年度	6年度
現年課税分	調 定 額	4,889,074,100	4,803,066,800	4,727,695,300	98.4	98.2	96.7
	収 入 済 額	4,492,460,055	4,431,428,330	4,365,702,060	98.5	98.6	97.2
	収 入 率	91.9	92.3	92.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	203,300	943,800	599,200	63.5	464.2	294.7
	収 入 未 済 額	400,745,345	374,469,570	364,205,740	97.3	93.4	90.9
	還 付 未 済 額	4,334,600	3,774,900	2,811,700	74.5	87.1	64.9
滞納繰越分	調 定 額	2,155,578,009	2,023,861,121	1,912,529,088	94.5	93.9	88.7
	収 入 済 額	267,990,993	255,380,640	230,113,406	90.1	95.3	85.9
	収 入 率	12.4	12.6	12.0	—	—	—
	不 納 欠 損 額	198,671,340	221,335,743	173,473,634	78.4	111.4	87.3
	収 入 未 済 額	1,689,431,076	1,547,669,938	1,509,246,548	97.5	91.6	89.3
	還 付 未 済 額	515,400	525,200	304,500	58.0	101.9	59.1
合 計	調 定 額	7,044,652,109	6,826,927,921	6,640,224,388	97.3	96.9	94.3
	収 入 済 額	4,760,451,048	4,686,808,970	4,595,815,466	98.1	98.5	96.5
	収 入 率	67.6	68.7	69.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	198,874,640	222,279,543	174,072,834	78.3	111.8	87.5
	収 入 未 済 額	2,090,176,421	1,922,139,508	1,873,452,288	97.5	92.0	89.6
	還 付 未 済 額	4,850,000	4,300,100	3,116,200	72.5	88.7	64.3

注 1 すう勢比率は令和４年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は0.6ポイント低下し、合計では0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は174,073千円で前年度に比較すると48,207千円（21.7％）の減となっている。

不納欠損処分主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は1,873,452千円で前年度に比較すると現年課税分が10,264千円の減、滞納繰越分が38,423千円の減、合計で48,687千円（2.5％）の減となっている。

不納欠損額および収入未済額については、次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 9 年度分	—	—	3	61,700
10	—	—	3	77,000
11	—	—	11	321,000
12	—	—	6	65,800
13	—	—	5	88,500
14	—	—	12	226,000
15	—	—	21	407,000
16	—	—	60	1,768,100
17	—	—	117	4,724,000
18	6	166,300	214	7,713,561
19	18	609,500	257	10,400,318
20	14	588,900	234	9,101,452
21	19	1,008,400	267	10,634,402
22	49	1,672,400	264	9,906,013
23	54	2,217,300	297	10,075,388
24	65	2,179,300	434	14,587,136
25	106	3,645,823	554	14,976,623
26	211	5,983,339	756	19,318,831
27	416	10,104,044	1,111	30,713,510
28	502	9,864,720	2,161	50,822,146
29	544	10,806,274	3,221	74,671,435
30	1,211	20,668,934	4,274	92,359,647
令和 元	5,791	89,187,349	6,135	119,067,816
2	821	8,951,233	12,694	229,348,830
3	381	4,233,300	14,539	239,665,278
4	82	781,000	16,279	260,006,234
5	138	1,163,700	18,286	302,589,338
6	51	599,200	21,375	372,200,174
合 計	10,479	174,431,016	103,590	1,885,897,232

注 1 令和元年度および2年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額 358,182円を含む。

2 平成29年度および令和2年度から6年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金に係る収入未済額12,444,944円を含む。

(4) 歳出

当初予算額29,733,584千円、減額補正予算額55,089千円で、予算現額は29,678,495千円となっている。

支出済額は28,712,242千円で、前年度に比較して1,015,550千円（3.4%）減少し、執行率は96.7%（前年度97.1%）となっている。

不用額は966,253千円で、予算現額の3.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,852,572,000	18,045,406,507	807,165,493
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,971,262,000	2,934,976,010	36,285,990
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	45,000,000	36,008,679	8,991,321
4 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指導事業	179,152,000	155,921,794	23,230,206
8 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	50,000,000	—	50,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
2 項 徴税費			
1 目 賦課徴収費			
○国民健康保険システム改修 経費	44,108,900	—	44,108,900
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,045,406,507	18,592,522,912	△547,116,405
3 款 国民健康保険事業費納付金			
1 項 医療給付費分			
1 目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	4,768,555,277	5,238,393,951	△469,838,674

保険給付費について、過去３か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、％

区 分			4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
							5年度	6年度
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	件数	1,068,907	1,043,458	1,006,399	96.4	97.6	94.2
		金額	18,677,947,389	18,592,522,912	18,045,406,507	97.1	99.5	96.6
	療 養 費	件数	13,463	12,818	12,638	98.6	95.2	93.9
		金額	111,149,451	104,251,559	105,189,679	100.9	93.8	94.6
	審 査 支 払 料 手 数	金額	72,585,939	70,980,213	71,264,947	100.4	97.8	98.2
費	計	件数	1,082,370	1,056,276	1,019,037	96.5	97.6	94.1
		金額	18,861,682,779	18,767,754,684	18,221,861,133	97.1	99.5	96.6
高 額 療 養 費		件数	52,794	49,951	47,885	95.9	94.6	90.7
		金額	2,895,506,985	2,951,146,077	2,934,976,010	99.5	101.9	101.4
移 送 費		件数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金		件数	77	83	71	85.5	107.8	92.2
		金額	32,395,841	40,712,505	36,008,679	88.4	125.7	111.2
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数		金額	16,170	17,220	14,490	84.1	106.5	89.6
葬 祭 費		件数	477	477	429	89.9	100.0	89.9
		金額	23,850,000	23,850,000	21,450,000	89.9	100.0	89.9
傷 病 手 当 金		件数	43	19	—	0.0	44.2	0.0
		金額	843,583	455,428	—	0.0	54.0	0.0
合 計		件数	1,135,761	1,106,806	1,067,422	96.4	97.5	94.0
		金額	21,814,295,358	21,783,935,914	21,214,310,312	97.4	99.9	97.2

注 すう勢比率は令和４年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で37,059件（3.6％）の減、金額で547,116千円（2.9％）の減、療養費は件数で180件（1.4％）の減、金額で938千円（0.9％）の増、高額療養費は件数で2,066件（4.1％）の減、金額で16,170千円（0.5％）の減となっている。

また、１件当たりの療養給付費は、令和４年度17,474円、５年度17,818円、６年度17,931円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	30,465,304	30,701,959	30,505,925	29,905,541	29,129,819
歳 出 総 額 B	30,197,060	30,009,339	30,286,875	29,727,792	28,712,242
歳入歳出差引額（A－B） C	268,244	692,620	219,050	177,749	417,577
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	268,244	692,620	219,050	177,749	417,577
前 年 度 実 質 収 支 F	92,273	268,244	692,620	219,050	177,749
単 年 度 収 支（E－F） G	175,971	424,376	△473,570	△41,301	239,828

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに417,577千円となっている。

実質収支から前年度実質収支177,749千円を差し引いた単年度収支は、239,828千円の黒字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については、次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
世 帯 数	145,642	146,088	146,498	146,536	146,496
一 般 被 保 険 者 世 帯	39,217	39,002	38,107	37,146	35,906

単位 人

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
人 口	304,334	301,573	298,587	295,065	291,421
一 般 被 保 険 者	58,184	57,322	55,182	53,077	50,527

注 1 世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		62,493	66,919	△4,426	△6.6
歳 入	調 定 額 B	91,369	121,747	△30,378	△25.0
	収 入 済 額 C	56,756	86,226	△29,470	△34.2
	(執 行 率 C / A)	(90.8)	(128.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		34,613	35,521	△908	△2.6
歳 出	支 出 済 額 F	56,740	60,510	△3,770	△6.2
	(執 行 率 F / A)	(90.8)	(90.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	5,753	6,409	△656	△10.2

(7) 歳入

予算現額62,493千円に対し、調定額91,369千円、収入済額56,756千円で、執行率は90.8%（前年度128.9%）、収入率は62.1%（前年度70.8%）であり、収入未済額は34,613千円となっている。

収入済額の前年度比較では、29,470千円（34.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	25,716,087	54,390,429	△28,674,342

(イ) 歳出

当初予算額、予算現額ともに62,493千円となっている。

支出済額は56,740千円で、前年度に比較して3,770千円（6.2%）減少し、執行率は90.8%（前年度90.4%）となっている。

不用額は5,753千円で、予算現額の9.2%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	60,416	73,598	88,531	86,226	56,756
歳 出 総 額 B	23,187	16,161	34,141	60,510	56,740
歳入歳出差引額（A－B） C	37,229	57,437	54,390	25,716	16
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	37,229	57,437	54,390	25,716	16
前 年 度 実 質 収 支 F	20,217	37,229	57,437	54,390	25,716
単 年 度 収 支（E－F） G	17,012	20,208	△3,047	△28,674	△25,700

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに16千円となっている。

実質収支から前年度実質収支25,716千円を差し引いた単年度収支は、25,700千円の赤字となっている。

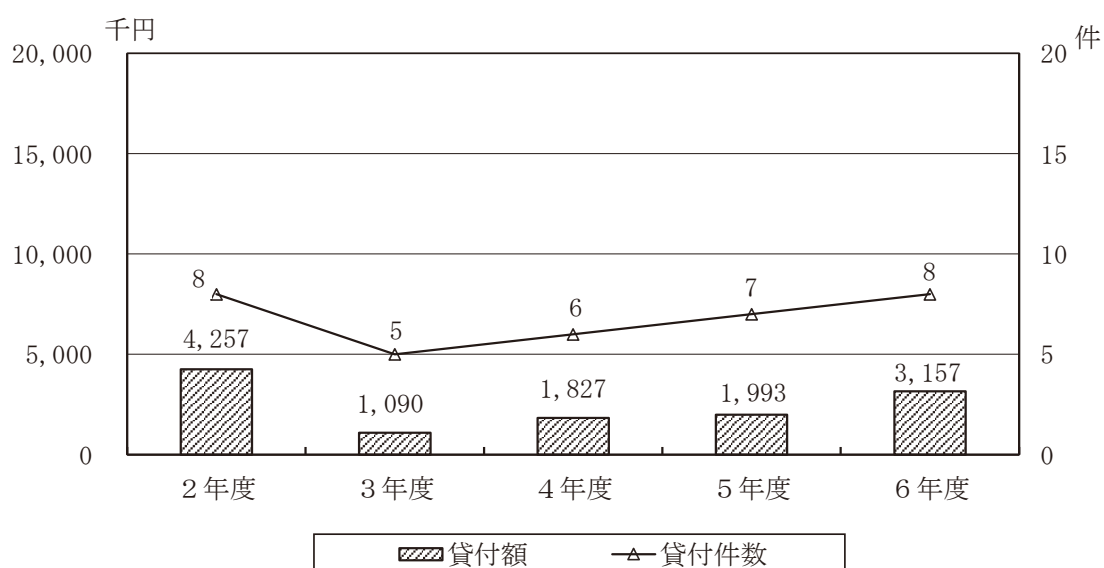
ウ 事業状況

過去5か年度の貸付状況については、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	5	2,653	2	492	1	425	3	1,048	2	874
技能習得資金	2	1,400	1	84	1	168	1	168	—	—
修業資金	1	204	1	204	—	—	—	—	1	298
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	—	—	1	310	4	1,234	3	777	5	1,985
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	4,257	5	1,090	6	1,827	7	1,993	8	3,157

母子父子寡婦福祉資金の貸付状況



(12) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		33,088,133	32,365,902	722,231	2.2
歳 入	調 定 額 B	33,719,842	33,424,219	295,623	0.9
	収 入 済 額 C	33,571,703	33,270,936	300,767	0.9
	（うち還付未済額）	(8,706)	(12,952)	(△4,246)	(△32.8)
	（執行率 C / A）	(101.5)	(102.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	53,141	46,502	6,639	14.3
収 入 未 済 額 E		103,704	119,733	△16,029	△13.4
歳 出	支 出 済 額 F	32,534,650	31,918,213	616,437	1.9
	（執行率 F / A）	(98.3)	(98.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	553,483	447,689	105,794	23.6

(7) 歳入

予算現額33,088,133千円に対し、調定額33,719,842千円、収入済額33,571,703千円（還付未済額8,706千円を含む。）で、執行率は101.5%（前年度102.8%）、収入率は99.6%（前年度99.5%）であり、不納欠損額は53,141千円、収入未済額は103,704千円となっている。

収入済額の前年度比較では、300,767千円（0.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○特別徴収保険料	6,301,426,042	6,192,460,895	108,965,147
○現年度分普通徴収保険料	626,497,489	588,689,115	37,808,374

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫負担金			
1 目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,584,193,633	5,541,287,904	42,905,729
2 項 国庫補助金			
1 目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,805,132,000	1,794,197,000	10,935,000
2 目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	166,716,177	185,041,200	△18,325,023
4 目 保険者機能強化推進交付金			
○保険者機能強化推進交付金	26,064,000	41,586,000	△15,522,000
4 款 支払基金交付金			
1 項 支払基金交付金			
1 目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	8,086,270,000	7,965,751,000	120,519,000
2 目 地域支援事業支援交付金			
○現年度分地域支援事業支援交付金	177,363,000	192,989,000	△15,626,000
5 款 県支出金			
1 項 県負担金			
1 目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	4,298,791,000	4,234,140,000	64,651,000
2 項 県補助金			
1 目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	78,100,110	89,347,000	△11,246,890

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
7 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 介護給付費繰入金			
○現年度分介護給付費繰入金	3,719,504,509	3,679,810,608	39,693,901
4 目 低所得者保険料軽減繰入金			
○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	378,193,167	492,738,348	△114,545,181
5 目 事務費等繰入金			
○事務費等繰入金	337,908,795	320,891,448	17,017,347
8 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	1,352,723,594	1,332,139,698	20,583,896

介護保険料の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						5年度	6年度
現年度分	調 定 額	6,800,353,777	6,822,545,719	6,968,058,878	102.1	100.3	102.5
	収 入 済 額	6,749,198,481	6,781,150,010	6,927,923,531	102.2	100.5	102.6
	収 入 率	99.2	99.4	99.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	53,225,291	54,293,564	48,823,806	89.9	102.0	91.7
	還 付 未 済 額	2,069,995	12,897,855	8,688,459	67.4	623.1	419.7
滞納繰越分	調 定 額	132,106,662	122,234,660	119,639,035	97.9	92.5	90.6
	収 入 済 額	13,836,690	10,441,208	11,667,444	111.7	75.5	84.3
	収 入 率	10.5	8.5	9.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	55,097,658	46,501,822	53,141,552	114.3	84.4	96.4
	収 入 未 済 額	63,250,820	65,345,471	54,847,888	83.9	103.3	86.7
	還 付 未 済 額	78,506	53,841	17,849	33.2	68.6	22.7
合 計	調 定 額	6,932,460,439	6,944,780,379	7,087,697,913	102.1	100.2	102.2
	収 入 済 額	6,763,035,171	6,791,591,218	6,939,590,975	102.2	100.4	102.6
	収 入 率	97.6	97.8	97.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	55,097,658	46,501,822	53,141,552	114.3	84.4	96.4
	収 入 未 済 額	116,476,111	119,639,035	103,671,694	86.7	102.7	89.0
	還 付 未 済 額	2,148,501	12,951,696	8,706,308	67.2	602.8	405.2

注1 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は1.3ポイント上昇し、合計では0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は53,142千円で前年度に比較すると6,640千円（14.3%）の増となっている。

不納欠損処分主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は103,672千円で前年度に比較すると現年度分が5,470千円の減、滞納繰越分が10,498千円の減、合計で15,967千円（13.3%）の減となっている。

(イ) 歳出

当初予算額31,812,124千円、増額補正予算額1,276,009千円で、予算現額は33,088,133千円となっている。

支出済額は32,534,650千円で、前年度に比較して616,437千円（1.9%）増加し、執行率は98.3%（前年度98.6%）となっている。

不用額は553,483千円で、予算現額の1.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	209,560,000	203,346,383	6,213,617
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,744,336,000	27,295,018,627	449,317,373
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	706,371,000	697,771,958	8,599,042
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	905,132,000	862,709,950	42,422,050
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	526,488,000	514,266,643	12,221,357

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
8 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	9,642,000	—	9,642,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,295,018,627	27,037,322,704	257,695,923
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	697,771,958	650,007,253	47,764,705
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	877,325,927	821,570,378	55,755,549
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	862,709,950	898,781,197	△36,071,247
5 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 介護保険事業財政調整基金積立金			
○介護保険事業財政調整基金積立金	885,928,000	599,900,000	286,028,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	31,857,722	32,476,820	32,755,137	33,270,936	33,571,703
歳 出 総 額 B	30,973,478	31,452,415	31,422,998	31,918,213	32,534,650
歳入歳出差引額（A－B） C	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053
前 年 度 実 質 収 支 F	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723
単 年 度 収 支（E－F） G	304,607	140,161	307,734	20,584	△315,670

令和 6 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,037,053千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,352,723千円を差し引いた単年度収支は、315,670千円の赤字となっている。

ウ 被保険者の状況

第 1 号被保険者の状況は、次表のとおりである。

単位 人

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
65歳以上75歳未満	48,342	47,599	46,297	44,998	43,346
75歳以上85歳未満	30,500	31,135	32,467	34,089	35,890
85歳以上	17,857	18,492	18,798	18,619	18,610
合 計	96,699	97,226	97,562	97,706	97,846

エ 事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分			4 年 度	5 年 度	6 年 度	
居	訪 問 介 護	件数	35,409	33,970	32,592	
		金額	1,835,497	1,865,436	1,882,587	
	訪 問 入 浴 介 護	件数	1,886	1,884	1,984	
		金額	105,627	105,038	111,434	
	訪 問 看 護	件数	15,702	16,891	18,398	
		金額	530,410	566,262	630,877	
	訪問リハビリテーション	件数	1,981	2,216	2,075	
		金額	54,774	63,498	59,849	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	件数	13,672	14,009	14,400	
		金額	75,290	77,853	80,453	
宅	通 所 介 護	件数	31,294	30,454	28,752	
		金額	1,888,283	1,871,285	1,773,489	
	通所リハビリテーション	件数	12,803	13,036	13,105	
		金額	638,961	638,825	629,759	
	短 期 入 所 生 活 介 護	件数	28,017	28,390	27,403	
		金額	4,917,903	4,950,570	4,784,096	
	短 期 入 所 療 養 介 護	件数	864	1,039	861	
		金額	82,348	102,121	88,248	
	福 祉 用 具 貸 与	件数	71,564	73,469	75,215	
		金額	830,594	861,903	882,019	
地	特 定 福 祉 用 具 購 入 費	件数	1,076	1,216	1,284	
		金額	31,486	37,794	39,678	
	住 宅 改 修 費	件数	603	655	598	
		金額	50,733	55,728	50,294	
	特定施設入居者生活介護	件数	12,813	13,183	13,674	
		金額	2,182,688	2,248,805	2,330,374	
	居 宅 介 護 支 援	件数	123,561	125,067	124,942	
		金額	1,676,351	1,666,330	1,664,213	
	域	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	件数	371	230	268
			金額	44,108	23,834	28,546
夜間対応型訪問介護		件数	—	—	—	
		金額	—	—	—	
地 域 密 着 型 通 所 介 護		件数	13,226	14,506	14,969	
		金額	837,570	918,179	957,067	
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護		件数	901	798	616	
		金額	83,528	79,400	58,746	
密		小規模多機能型居宅介護	件数	6,069	5,781	5,729
			金額	1,116,454	1,065,217	1,046,853
	認知症対応型共同生活介護	件数	5,091	5,321	5,472	
		金額	1,297,701	1,374,411	1,438,842	
	地 域 密 着 型 特定施設入居者生活介護	件数	—	—	—	
		金額	—	—	—	
	地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	件数	1,736	1,703	1,716	
		金額	499,957	485,737	506,729	
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	件数	935	1,123	1,155	
		金額	234,126	263,958	277,849	
施	介 護 老 人 福 祉 施 設	件数	16,440	16,449	16,448	
		金額	4,163,420	4,196,744	4,333,887	
	介 護 老 人 保 健 施 設	件数	14,430	14,408	14,365	
		金額	4,111,371	4,161,893	4,324,237	
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	件数	—	—	—	
金額		—	—	—		
介 護 医 療 院	件数	12	16	35		
	金額	4,900	6,509	12,665		
合 計		件数	410,456	415,814	416,056	
		金額	27,294,080	27,687,330	27,992,791	

注 1 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

2 介護療養型医療施設は、制度改正により令和6年3月31日で廃止となった。

(13) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和6年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		4,584,462	4,288,843	295,619	6.9
歳 入	調 定 額 B	4,598,190	4,295,291	302,899	7.1
	収 入 済 額 C	4,557,682	4,259,952	297,730	7.0
	(うち還付未済額)	(5,215)	(5,199)	(16)	(0.3)
	(執行率 C/A)	(99.4)	(99.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	3,270	2,519	751	29.8
	収 入 未 済 額 E	42,453	38,019	4,434	11.7
歳 出	支 出 済 額 F	4,527,590	4,228,081	299,509	7.1
	(執行率 F/A)	(98.8)	(98.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A-(F+G) H	56,872	60,762	△3,890	△6.4

(7) 歳入

予算現額4,584,462千円に対し、調定額4,598,190千円、収入済額4,557,682千円（還付未済額5,215千円を含む。）で、執行率は99.4%（前年度99.3%）、収入率は99.1%（前年度99.2%）であり、不納欠損額は3,270千円、収入未済額は42,453千円となっている。

収入済額の前年度比較では、297,730千円（7.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
1 目 特別徴収保険料			
○特別徴収保険料	2,281,574,000	2,126,437,400	155,136,600
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	1,225,521,310	1,025,915,640	199,605,670

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
2 目 保険基盤安定繰入金			
○保険基盤安定繰入金	939,500,230	913,842,220	25,658,010
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	31,871,441	121,823,381	△89,951,940

後期高齢者医療保険料の推移について、過去３か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、％

区 分		4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						5年度	6年度
現年度分	調 定 額	3,108,937,000	3,163,586,600	3,521,959,000	111.3	101.8	113.3
	収 入 済 額	3,094,290,270	3,152,353,040	3,507,095,310	111.3	101.9	113.3
	収 入 率	99.5	99.6	99.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	17,619,530	16,332,460	19,907,690	121.9	92.7	113.0
	還 付 未 済 額	2,972,800	5,098,900	5,044,000	98.9	171.5	169.7
滞納繰越分	調 定 額	34,980,290	36,674,670	37,887,800	103.3	104.8	108.3
	収 入 済 額	12,632,250	12,569,030	12,243,810	97.4	99.5	96.9
	収 入 率	36.1	34.3	32.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,235,700	2,519,100	3,269,700	129.8	77.9	101.1
	収 入 未 済 額	19,178,740	21,686,540	22,545,220	104.0	113.1	117.6
	還 付 未 済 額	66,400	100,000	170,930	170.9	150.6	257.4
合 計	調 定 額	3,143,917,290	3,200,261,270	3,559,846,800	111.2	101.8	113.2
	収 入 済 額	3,106,922,520	3,164,922,070	3,519,339,120	111.2	101.9	113.3
	収 入 率	98.8	98.9	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,235,700	2,519,100	3,269,700	129.8	77.9	101.1
	収 入 未 済 額	36,798,270	38,019,000	42,452,910	111.7	103.3	115.4
	還 付 未 済 額	3,039,200	5,198,900	5,214,930	100.3	171.1	171.6

注１ すう勢比率は令和４年度を基準とする。

２ 収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は2.0ポイント低下し、合計では同率となっている。

不納欠損額は3,270千円で前年度に比較すると751千円（29.8％）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は42,453千円で前年度に比較すると現年度分が3,575千円の増、滞納繰越分が859千円の増、合計で4,434千円（11.7％）の増となっている。

(イ) 歳出

当初予算額4,610,788千円、減額補正予算額26,326千円で、予算現額は4,584,462千円となっている。

支出済額は4,527,590千円で、前年度に比較して299,509千円（7.1%）増加し、執行率は98.8%（前年度98.6%）となっている。

不用額は56,872千円で、予算現額の1.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,494,117,000	4,450,047,250	44,069,750
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	5,000,000	—	5,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	6 年度	5 年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,450,047,250	4,158,819,530	291,227,720

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額 A	3,886,425	3,913,464	4,125,028	4,259,952	4,557,682
歳 出 総 額 B	3,842,053	3,859,221	4,003,205	4,228,081	4,527,590
歳入歳出差引額（A－B） C	44,372	54,243	121,823	31,871	30,092
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	2,263	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	44,372	51,980	121,823	31,871	30,092
前 年 度 実 質 収 支 F	42,399	44,372	51,980	121,823	31,871
単 年 度 収 支（E－F） G	1,973	7,608	69,843	△89,952	△1,779

令和 6 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに30,092千円となっている。

実質収支から前年度実質収支31,871千円を差し引いた単年度収支は、1,779千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
被 保 険 者 数	47,729	48,898	50,473	51,762	53,471
うち 75 歳 未 満 被 保 険 者 数	805	771	712	637	578
療 養 給 付 費	38,328,433	38,595,139	39,712,171	40,219,056	41,359,049

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は、次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計		1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893	1,471,624
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	366,272	317,325	303,047	410,750	350,974
	市 有 林 会 計	5,000	28,743	14,371	1,500	1,639
	市 営 墓 地 会 計	7,337	11,835	2,977	6,866	7,041
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,000	1,000	1,000	0	—
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	14,259	14,259	2,905	20,597	20,215
	大 森 山 動 物 園 会 計	21,001	1	1	1	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	513	740	866	1,171	887
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	268,244	692,620	219,050	177,749	417,577
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	37,229	57,437	54,390	25,716	16
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	44,372	51,980	121,823	31,871	30,092
	計	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945	1,865,496
合 計		3,074,282	3,687,731	3,513,624	3,478,838	3,337,120

注1 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

2 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高（額）を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分			単位	前 年 度 末 現在高（額）	決 算 年 度 中 増減高（額）	決 算 年 度 末 現在高（額）	増 減 率 （％）
土 地	行 政 財 産		m ²	10,795,082	253,175 △57,192	10,991,065	1.8
	普 通 財 産		m ²	32,220,476	74,215 △273,416	32,021,275	△0.6
	計		m ²	43,015,558	327,390 △330,608	43,012,340	△0.0
建 物	行 政 財 産		m ²	1,090,382	27,131 △17,382	1,100,131	0.9
	普 通 財 産		m ²	38,266	794 △800	38,260	△0.0
	計		m ²	1,128,648	27,925 △18,182	1,138,391	0.9
山 林	面 積	所 有	m ²	10,186,725	3,939 △1,064	10,189,600	0.0
		分 収	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
		計	m ²	17,188,575	3,939 △1,064	17,191,450	0.0
	立 木	所 有	m ³	802,313	34,399	836,712	4.3
		分 収	m ³	37,864	778	38,642	2.1
		計	m ³	840,177	35,177	875,354	4.2
物 権			m ²	80,248	—	80,248	0.0
無 体 財 産 権			件	9	—	9	0.0
有 価 証 券			千円	364,474	—	364,474	0.0
出 資 に よ る 権 利			千円	9,352,530	50,000	9,402,530	0.5

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では195,983㎡増の10,991,065㎡、普通財産では199,201㎡減の32,021,275㎡となっている。

増減の主なものは、普通財産から行政財産に分類替した浜田森林総合公園の土地213,384㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して3,218㎡減少し、43,012,340㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では9,749㎡増の1,100,131㎡、普通財産では6㎡減の38,260㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、新築した日新小学校屋内運動場棟2,273㎡である。

普通財産で減少した主なものは、解体撤去した土崎図書館前自転車等駐車場355㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して9,743㎡増加し、1,138,391㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高に比較して35,177㎡増加し、決算年度末現在高は875,354㎡となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は80,248㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は9件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在額は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、新たに秋田市中心企業振興２号投資事業有限責任組合に出資したことにより、前年度末現在高に比較して50,000千円増加し、決算年度末現在高は9,402,530千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	2,017	90 △67	2,040	1.1

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高に比較して23点増加し、決算年度末現在高は2,040点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、小型動力ポンプ車27点、その他ちゅう房具８点の増、その他車両33点、その他土木機器８点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額	増 減 率 (%)
債 権	千円	25,181,855	2,838,113 △3,525,420	24,494,548	△2.7

債権は、前年度末現在額に比較して687,307千円減少し、決算年度末現在額は24,494,548千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金589,017千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金56,849千円の減、市民税特別徴収税額27,670千円、災害援護資金貸付金6,865千円の増である。

(4) 基 金

単位 千円、%

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減率
積 立	秋 田 市 財 政 調 整 基 金	2,954,918	1,977,753 △3,276,955	1,655,716	△44.0
	秋 田 市 文 化 振 興 基 金	174,786	△17,093	157,693	△9.8
	秋 田 市 減 債 基 金	1,209,198	501,495 △628,447	1,082,246	△10.5
	秋 田 市 地 域 振 興 基 金	368,212	7,116 △26,782	348,546	△5.3
	秋 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,708,264	1,651	1,709,915	0.1
	秋 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	64,227	62 △11,148	53,141	△17.3
	秋 田 市 美 術 作 品 等 取 得 基 金	211,421	205 △18,038	193,588	△8.4
	秋 田 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	5,732,302	885,928	6,618,230	15.5
	秋 田 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,302,728	217,580 △80,720	1,439,588	10.5
	秋 田 市 公 立 大 学 法 人 支 援 基 金	400,846	△106,286	294,560	△26.5
	秋 田 市 子 ど も 福 祉 医 療 基 金	42,660	41 △42,701	0	皆減
	秋 田 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	944,493	914 △774,900	170,507	△81.9
	秋 田 市 公 共 交 通 活 性 化 基 金	392,263	26,495 △98,072	320,686	△18.2
	秋 田 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	139,026	140,271 △96,363	182,934	31.6
	秋 田 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 特 別 金 融 支 援 基 金	1,146,605	17,851 △642,652	521,804	△54.5
	秋 田 市 職 員 退 職 手 当 基 金	577,784	△577,784	0	皆減
運 用	秋 田 市 用 品 調 達 基 金	4,000	—	4,000	0.0
合 計		17,373,733	3,777,362 △6,397,941	14,753,154	△15.1

基金は、前年度末現在高に比較して2,620,579千円減少し、決算年度末現在高は14,753,154千円となっている。

これは、秋田市介護保険事業財政調整基金885,928千円などを積み立てたものの、秋田市財政調整基金2,026,955千円（債権の減少分を除く。）、秋田市公共施設等整備基金774,900千円などを取り崩したことによる。

令和 6 年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和 6 年度秋田市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第 2 審査の期間および場所

令和 7 年 6 月 30 日から同年 8 月 27 日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

第 3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって審査した。

なお、令和 7 年 3 月 31 日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第 4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は、次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円 of 原資をもって運用されており、令和6年度期首における原資の内訳は、現金2,994千円および在庫評価額1,006千円となっている。

本基金の運用状況は、次のとおりである。

単位 円

A 原資（期首）= a+b		4,000,000
	a 現金残高	2,994,390
	b 在庫評価額	1,005,610
B 用品購入額		39,340,188
C 用品払出額		39,914,351
D 現金（a+C-B）		3,568,553
E 期末在庫評価額		1,288,894
F 基金総額（D+E）		4,857,447
G 一般会計繰出額		857,447
H 原資（期末）= c+d		4,000,000
	c 現金	2,711,106
	d 在庫評価額	1,288,894

回転率（C/A）	10.0回
取扱品目数	51品目

令和6年度における用品購入額は39,340千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は39,914千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額574千円に期首現金残高2,994千円を加えると現金は3,569千円となり、これに期末在庫評価額1,289千円を加えると、基金総額は4,857千円となる。

基金総額4,857千円と原資4,000千円との差額である857千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和6年度期末における原資の内訳は、現金2,711千円および在庫評価額1,289千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

